

熱・水・環境のベストパートナー

MiURA

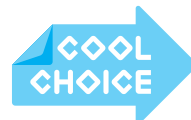
三浦工業株式会社

〒799-2696 愛媛県松山市堀江町7番地



MiURA

三浦工業株式会社 統合報告書2021



未来の
ために、
いま選ぼう。



連結従業員数

6,047名

フィールドエンジニア数

国内^{※1}約1,200人／海外約400人

海外従業員比率

29.8%

研修受講人数

1,638名

女性役職者数^{※3}

276名



CO₂排出量^{※1}

11,454t-CO₂

廃棄物リサイクル率^{※1}

77.3%

水使用量^{※1}

15万m³

エネルギー使用量^{※1}(原油換算)

6,617kL



営業利益率

13.3%

海外売上比率

21.4%

メンテナンス売上比率

31.2%

ROE

9.1%



貫流ボイラシェア^{※3}

58.6%

オンラインメンテナンス管理台数^{※3}

約67,000台

グループ会社数^{※2}

25社

国内拠点^{※3}／海外拠点数

国内95拠点／海外207拠点

※1 国内グループ ※2 国内外連結 ※3 三浦工業

目次

Miura's Drivers

- 1 数字で見るミウラグループ
- 2 財務・非財務ハイライト
- 4 社長メッセージ
- 8 企業理念と受け継がれるDNA
- 10 価値創造の軌跡

価値創造ストーリー

- 12 価値創造の源泉
- 14 価値創造プロセス
- 16 事業を通じた価値の提供
- 18 サステナビリティマネジメント
- 19 マテリアリティ
- 20 成長戦略と中期経営計画2021
 - 20 成長戦略
 - 21 中期経営計画2021
- 24 成長ドライバーである中国市場への取り組み
- 25 DX推進の強化

- 26 財務担当役員メッセージ
- 28 財務概況

事業概況

- 30 At a Glance
- 31 国内機器販売事業概要
- 32 国内機器販売事業
 - 32 ボイラ事業
 - 33 アクア事業
 - 34 食品機械事業
 - 35 メディカル事業
 - 36 新事業開発・熱利用
 - 37 環境事業
 - 38 船用事業
- 40 国内メンテナンス事業
- 42 ランドリー事業
- 44 海外事業

非財務情報

- 46 役員一覧
- 48 コーポレート・ガバナンス
 - 53 社外取締役メッセージ
 - 54 コンプライアンス
 - 56 リスクマネジメント
- 58 新型コロナウイルス感染症への対応
- 59 人財戦略・マネジメント
- 64 労働安全衛生
- 66 品質管理
- 68 サプライチェーンマネジメント
- 69 地域社会への貢献
- 70 環境への配慮

データ

- 74 主要財務データ推移(連結)
- 76 会社概要・株式情報

編集方針

ミウラグループは、株主・投資家ならびにステークホルダーの皆様
に、当社グループの持続可能な社会価値の創造と中長期の企業価値
向上に向けた取り組みをお伝えするため、統合報告書を発行して
います。財務・非財務の両面から、当社グループをより深くご理
解いただくための一助となれば幸いです。

対象組織

三浦工業株式会社およびすべての連結子会社を基本としています。

対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日
(一部に2021年4月以降の活動内容を含みます)

将来見通しに関する注意事項

本報告書における業績予測などの将来に関する記述は、制作時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包
されています。したがって、さまざまな要因の変化により、実際の業績は、見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

会計基準

別途説明がない限り、2017年3月期以前は日本会計基準、2018
年3月期以降は国際会計基準(IFRS)を適用した数値を記載して
います。

参考ガイドライン

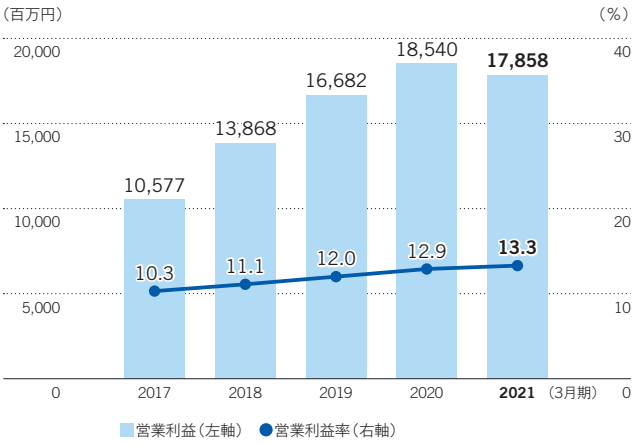
- ・国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・Global Reporting Initiative「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

財務・非財務ハイライト

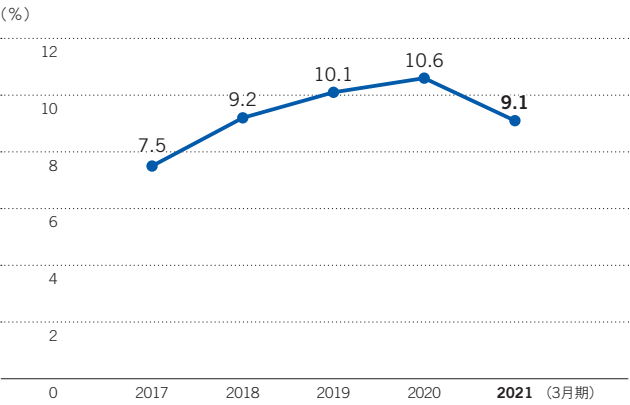
(注) 2017年3月期以前は日本基準、2018年3月期以降はIFRSを適用しています。

財務ハイライト

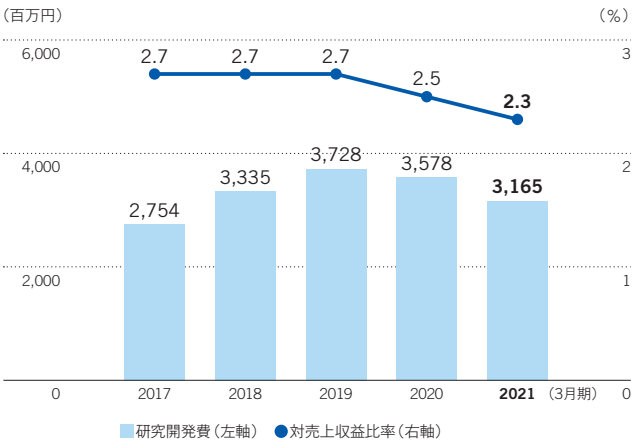
営業利益／営業利益率



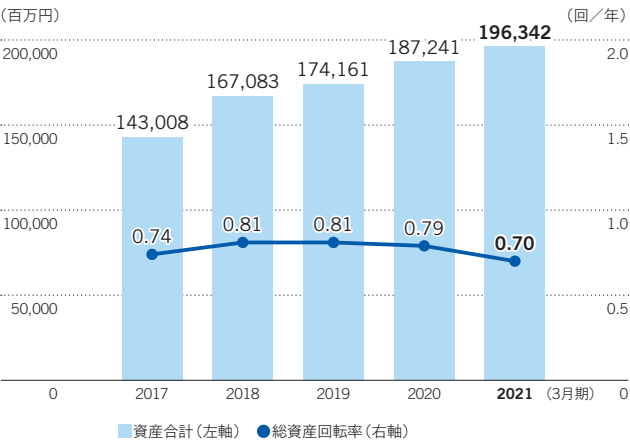
ROE



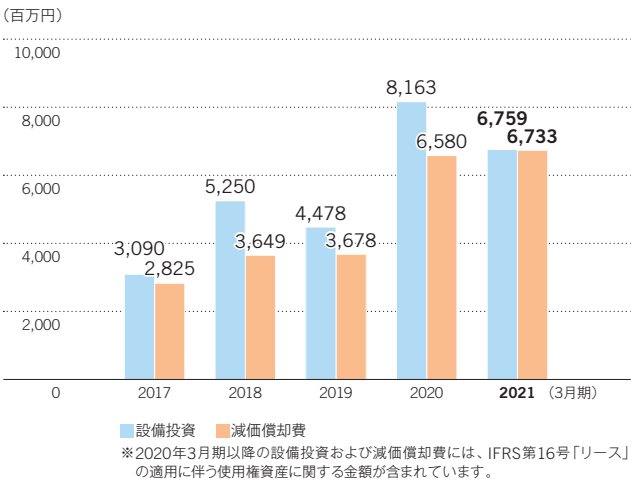
研究開発費／対売上収益比率



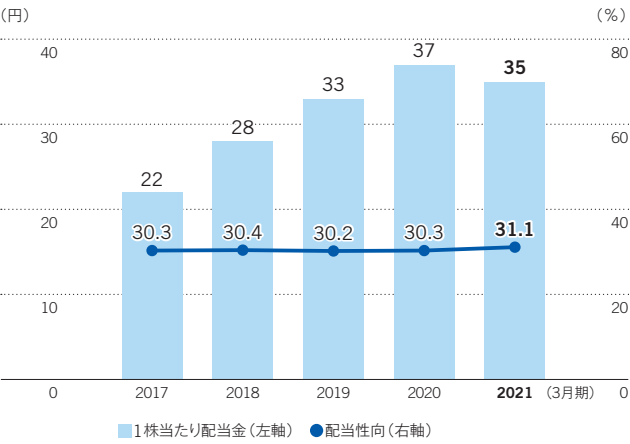
資産合計／総資産回転率



設備投資／減価償却費

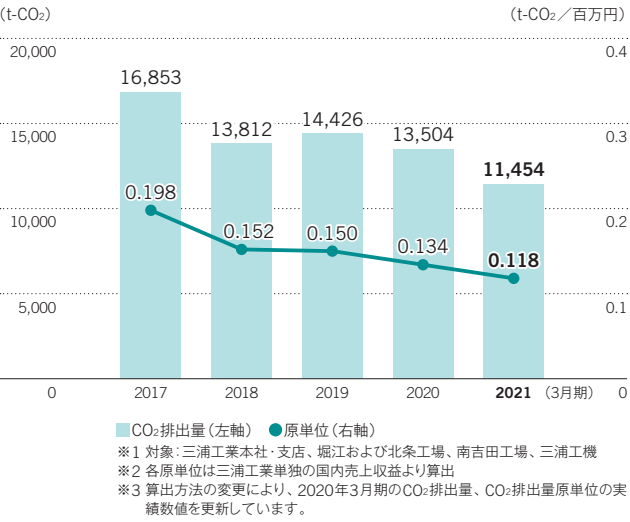


1株当たり配当金／配当性向

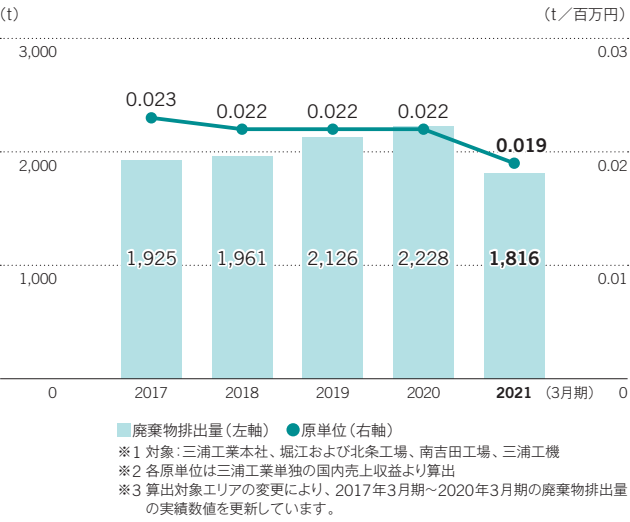


非財務ハイライト

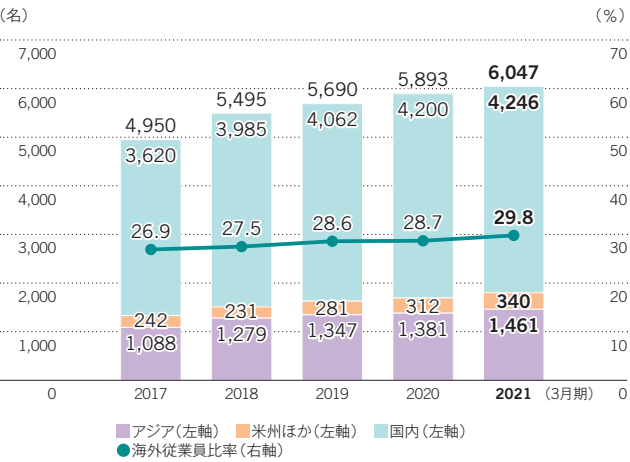
CO₂排出量^{※1・3}／原単位^{※1・2・3}



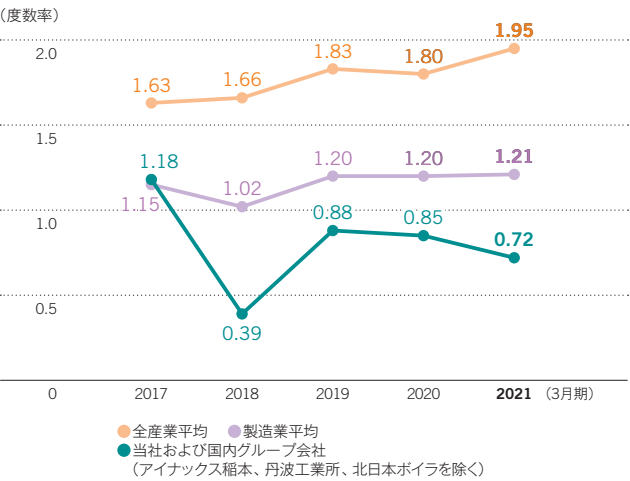
廃棄物排出量^{※1・3}／原単位^{※2}



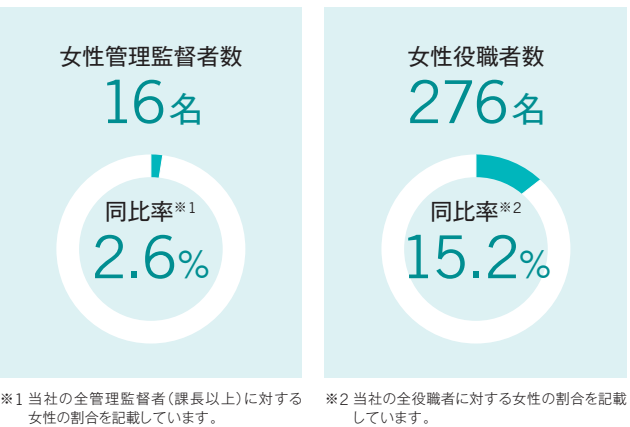
連結従業員数／海外従業員比率



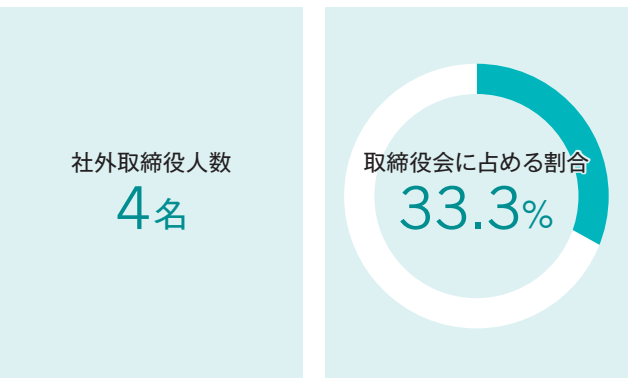
休業災害度数率



ダイバーシティ (2021年3月31日現在)



社外取締役 (2021年6月29日現在)





代表取締役
社長執行役員 CEO

宮内 大介

新型コロナウイルス感染症により、お亡くなりになった方に謹んでお悔やみを申し上げます。
また、罹患された方および感染拡大により生活に影響を受けている方に心よりお見舞い申し上げますとともに、
エッセンシャルワーカーとして社会を支えてくださっているすべての皆様に感謝の意を表します。
ミウラグループは、感染拡大抑止のために必要な対応・対策を継続しながら、ポストコロナ時代においても
熱・水・環境の分野で、環境に優しい社会、きれいで快適な生活の創造への貢献に向けて
従業員一丸で取り組んでいく所存です。

経営環境の変化と
それを踏まえた
経営の方向性

一つでも多くの商品を通じてお客様と持続的につながり続けることで、
地球環境の課題解決を目指す

2020年は、世界中で地球環境への関心が急激に高まり、暮らし・社会に対する価値観そのものが大きく
変わる転換点となりました。日本においても、政府による2050年カーボンネットゼロの宣言、少子高齢化
の加速度的な進行や自然災害の激甚化などを背景に、社会の在り方や環境への関心はますます増大してい
ます。加えて、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進がこれからの社会の重要なテーマとなってい
ます。これらの潮流は、企業活動を従来の延長線上で進めることを許さない、非連続な大きなうねりとなる
であろうと捉えています。

ミウラグループは創業以来60年以上にわたり、ボイラ製品、水処理機器、食品機器、メディカル機器、環
境機器など、さまざまな製品の製造・販売およびメンテナンスを日本のみならずグローバルに展開させてき
ました。しかし今後は、省エネルギー、省資源、省人面でさらに進化させたソリューションをより多く、より
早くお客様や社会にお届けし、お客様や社会からの期待とのアンマッチを発生させてはならないと強く認識
しています。脱炭素社会の実現に向けて、お客様のニーズの一層の高まりをビジネスのチャンスと捉え、ビ
ジネスパートナーとの連携を強化させながら、ソリューションメニューを磨き、熱需要に応えるリーディング
カンパニーとして貢献領域の拡大を図っていく考えです。

当社グループの創業者・三浦保は「テクノサービス」という言葉を遺しています。当社では、「テクノ」とは
「お客様の役に立つ技術」、「サービス」とは「自分という人間がお客様に愛され信頼されること」を指し、こ
の2つが高いレベルで重合されたのが「テクノサービス」です。ポストコロナ時代におけるソリューション提
供にあたって最も大切にすべきは、まさに「テクノサービス」と言えます。この独自の「テクノサービス」を駆
使し、中期経営計画に掲げている「一つでも多くの商品を通じてお客様と持続的につながり続ける会社」で
ある「スーパーメンテナンス会社」の実現に結びつけていきたいと考えています。その実現に向けて、環境
負荷の低減を実現する製品性能と長期間の保守管理は、お客様との信頼関係の構築に寄与し、お客様のニー
ズを的確に捉えることができ、それが営業・技術・メンテナンスという当社の価値創造の力に磨きをかけ、
お客様へのさらに高い付加価値提供へとつながるといった、この好循環を維持し、IoTを活用した基盤の構
築やデジタル技術の活用により、さらなる高みへと進化させるべく取り組んでいきます。また、価値創造の
源泉となる人財が生き活きと働ける環境の整備や育成・教育など、人的資本への投資を継続してまいります。

中期経営計画に
ついて

自社製品の枠を超え、熱・水・環境分野におけるお客様へのお役立ちは
すべてやりきる覚悟を持つ

当社はエネルギー効率の向上やCO₂排出量の削減、工場用水の再利用などの資源循環、海洋生態系保全
に資する製品・サービスの拡充、脱炭素製品の拡充を進めています。

従来、工場の省エネルギーといえば、ボイラやコンプレッサなどのユーティリティ(動力源)となる機器単
体での取り組みでしたが、機器単体の改善では今以上に大きな省エネルギー効果は見込めません。当社の
貫流ボイラの熱効率率はすでに上限の理論値に迫っていることから、当社が現在推進しているトータルソリュー
ションとして、機器単体だけでなく、工場全体でのエネルギー効率の向上を提案しています。販売・保守で
取り扱うユーティリティを増やし、省エネルギーのアドバイスを差し上げられる領域を広げつつ、生産機器と
ユーティリティのベストマッチを提案しています。その活動のなかで、熱効率を飛躍的に高めたヒートポン
プを開発し、工場から排出される低温排水から効率よく熱を回収、さらにボイラへの給水に再利用するソリュー
ション事例も出てきています。今後は、工場全体のエネルギーの使用状況を可視化し、エネルギーの無駄
の発見を可能とするIoT情報基盤の整備(「MEIS CLOUD」「MEIS CLOUD+」)と、開発済の水素ボイラ
の提案強化や脱炭素燃料に対応した製品・サービスの開発も重要となるため、ビジネスパートナーとともに
進めてまいります。

次に中期経営計画の柱である「スーパーメンテナンス会社への飛躍」を盤石とするための活動内容を詳しく
お話します。

まず、全事業部門においてメンテナンス事業の総合力を向上させるべく、新製品の開発、フィールドエンジニアの顧客への訪問頻度の増加、品質の向上といった観点からの新規プロジェクトを立ち上げました。また、マニュアルやお客様へのレポート資料の電子化によるフィールドエンジニアの行動効率の向上を図りました。加えて、省エネルギー効果が期待できるアクア商品やコンプレッサの販売を開始し、トータルソリューション領域の拡大、ワンストップメンテナンスの拡充も進めています。

現在の課題としては、リモートメンテナンスや他社製品を含めた保守管理の一層の高度化など、複雑化・多様化するお客様のニーズに迅速に応えていくことです。そのためには、IoTを活用したシステム基盤の構築やデジタル技術の活用が必要と考えています。例を挙げると、当社製品を回線でつなげ稼働状況が遠隔でも把握できるよう、1989年から先駆的に取り組んできたミウラオンラインメンテナンスをベースに、IoT基盤システムをさらに進化させて基幹システムデータとIoTデータをシームレスに連携させます。これによって、お客様の保守管理・機器運転の最適化などを可能とし、より高度で高品質なメンテナンスを実現するミウラの次世代IoT基盤システム構築の検討をスタートさせています。

社内においては「変える」をキーワードとして、例えば、長年慣れ親しんだ社内の制度・ルールであっても、それを変えることで会社の強みに結びつくように取り組んでいます。具体的には、人事制度に新たに専門職制度を導入し、高度専門力を持つ人材のキャリアパスとして「プロフェッショナル職」を設けると同時に、60歳以上の高度専門力を持つシニア従業員に技術指導力に応じた「指導員手当」を新設しました。また、注力分野であるフィールドエンジニアの育成強化のため、全国の主要拠点に「教育課」を設置し、未経験者や若手従業員のメンテナンス技術力の向上をサポートする体制も構築しました。その活動を加速するべく、基幹システムの入れ替えを伴うBPR*プロジェクトも進めています。各部門でも、長い間行ってきた業務プロセスとお客様へのサービス提供の在り方を業務の効率化はもとより、お客様への価値提供にまで変革する水準となるよう引き上げようとしています。

今後の中期経営計画でも引き続き「スーパーメンテナンス会社への飛躍」を柱として取り組みます。そして、お客様との信頼関係の強化やつながりの広がりを目指し、自社製品の枠を超えて熱・水・環境分野においてお客様に役立つことはすべてやりきる覚悟です。

*BPR（Business Process Re-engineering）：業務改革

コーポレート・ガバナンスを整備し、事業活動を通じて 社会と地球環境の課題解決に向け挑戦を続ける

経営環境が非連続的に変化する時代にあって、コーポレート・ガバナンス体制の強化を着実に進め、事業活動を通じて社会や地球環境に貢献し続ける企業であることは最も重要なことと考えます。そのためにミウラグループでは、中長期的な成長に向け、経営の監督機能を適切に維持しながらも経営を担う執行側が積極的な挑戦ができる環境を整備し、社会や環境課題への取り組みを加速しています。

まず、コーポレート・ガバナンスとしては、現在、4名の社外取締役から経験や知見に基づく発言をいただき、社内取締役とともに活発に意見が交わされる体制が整ってきていると感じています。社外取締役からいただくすべてのご意見に対して対応ができていたとは言えませんが、これからも取締役会で審議を深めるべきテーマを増やし、監督・組織活性化機能を充実させていきます。2021年4月には執行機能の強化の一環として、事業戦略をより早く、より深く議論するブロック長会議を設置しました。同年7月には執行役員制度を委任型執行役員制度へ変更し、執行役員の責任と役割強化を図りました。今後もさらに、監督と執行のそれぞれが十分に役割を果たせるガバナンス体制への変革を進めていきます。

また、サステナビリティへの対応は、当社の事業のまさに根幹を成すものです。特に、気候変動をはじめとする地球環境問題を含むサステナブルな社会実現への責任を果たしていくことは、持続的な成長につながる大きなチャンスとなります。これをグループ全従業員での共通認識とし一丸で取り組むため、2021年2月に「サステナビリティ基本方針」を策定しました。企業理念である「熱・水・環境の分野で、環境に優しい社会、きれいで快適な生活の創造への貢献」、そしてモットーである「最も働きがいのある、最も働きやす

い職場づくり」に、これからも注力していくことが今回の方針の基本的な考え方です。加えて、この方針に沿ってサステナビリティ活動を推進する組織として「サステナビリティ推進会議」を設置しました。当社の持続的な成長に影響を与えるマテリアリティ（重要課題）を特定したうえで、各部門で具体的な中期・短期の活動計画とKPIを設定し活動を始めています。こうした取り組みを通じて、従業員に浸透を図り、自律的な行動を促しながら、取締役会によるモニタリングのもとで定着・進化させ、企業の持続的な成長につなげていきます。

そして、会社の成長にとって、最も重要な資産は「人材」です。当社は創業当時から従業員の育成を大切にしており、現在でも定期的に本社が所在する愛媛県松山市で従業員全員による集合研修を行い、企業理念・会社方針の共有、技術の習得などに取り組みながら、チームワーク力が強く、風通しのよい社風を醸成してきました。また、ミウラグループでは外国人を含むグローバル人材、フィールドエンジニア、女性を育成強化の対象としています。特に2020年度は、すべての従業員がフィールドエンジニアを目指すことができる仕組みなど職域見直しを進めることで、女性の活躍の場がさらに広がりました。今後、生産技術やメンテナンスの熟練者にとどまらず広い職種において、多様化する働き方や雇用の在り方に適応した人事制度へと見直し、ジョブ型・メンバーシップ型といった、従来の雇用体系を超える当社らしいユニークな制度へと進化させていきます。

一方で、社会的課題の解決に向けたサプライチェーン全体での取り組みの強化が課題であると認識しています。2021年6月には「国連グローバル・コンパクト」に賛同し署名しました。今後はお取引先にも人権保護、環境保全、法令遵守などについての取り組みをお願いし、サプライチェーン全体で社会的課題の解決への取り組みを進めていきます。

ステークホルダーとの対話を続け、将来成長に向けた積極的な投資と株主還元を 高い次元で両立する

当社は新製品・サービスの開発のための研究、設備投資およびM&Aといった、将来の成長に向けた投資は重要テーマとしていますが、株主還元については引き続き手元資金と資金需要のバランスを勘案しながら安定配当に努めたいと考えます。そして、すべてのステークホルダーと良好な関係を築き、ともに発展していくという、基本的な考え方はこれからも揺らぐことはありません。今後、事業フィールドの拡大とともにステークホルダーとのかかわりが増えますので、対話を重視した信頼関係の構築に一層努力し、世界中のお客様に愛されて信頼されるベストパートナーとして、省エネルギーと環境保全でお役に立てるようグループ一丸となって邁進してまいります。

中長期での企業価値向上と社会的価値向上の両立を通じて、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの期待に応えていく所存です。ステークホルダーの皆様におかれましては、一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



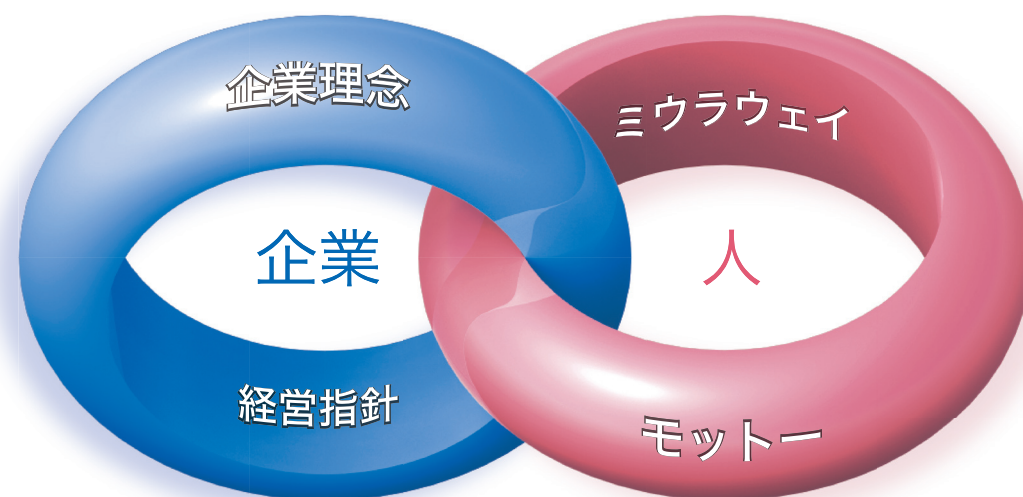
企業理念

熱・水・環境の分野で、
環境に優しい社会、
きれいで快適な生活の創造に
貢献します

ミウラグループ理念体系図

熱・水・環境の分野で、環境に優しい社会、
きれいで快適な生活の創造に貢献します

1. 創造と挑戦
2. 信頼と対話
3. 公平と公正



1. グループの総合力でグローバル化を推進する
2. テクノサービスで世界のベストパートナー企業を目指す
3. 社員の潜在能力が最大限発揮できる職場作りを目指す

『我々はわが社を最も働きがいのある、
最も働きやすい職場にしよう』

ミウラグループは、人と企業で成り立っています。熱いハートを持った私たち世界中のミウラの社員（人）を赤いリングで、企業であるミウラという意味を青いリングで表しています。そして、その2つのリングがしっかりつながることで、無限“∞”の可能性を表現しています。
私たち社員一人ひとり（人）とミウラ（企業）がしっかりつながることで、ミウラグループから無限のひらめきと愛を生み出しステークホルダーと価値を協創していきます。

ミウラグループ企業理念はウェブサイトでご覧いただけます。
<https://www.miuraz.co.jp/corporate/philosophy.html>



ひらめきと愛、というDNA

三浦保は企業人として、貫流ボイラの発展に一生を捧げ、そして「三浦工業」という会社をつくり上げました。一方、趣味や遊びにも情熱を注ぎ、多彩な表現の人でもありました。そのような日々の生き方は、今のミウラらしさの原点であり、挑戦や失敗を恐れず、仕事に厳しく人に優しいミウライズムとして受け継がれています。



創業者 三浦保が大切にした言葉

夢

「夢をもって仕事に取り組もう」

三浦保はロマンという言葉が好きだ。「社長は誰よりもロマンチストでなければならない」と語ったが、その言葉のうちに込められた想いは「夢をもって仕事に取り組もう。夢は目標であり、それを実現するのは創意と工夫、そして、あらゆる困難を克服していく積極的行動力だ」ということであった。

「愛は愛を生み、信は信を生む」という言葉に出会う

学生時代に会ったこの言葉は、人生観に大きく影響を与え、この言葉は社会人になってからも使われ、三浦保特有の人間性を鮮やかに表している。また、「私は、信じた者に裏切られたことは、ただの一度もない」と、豪語してはばからなかった。

愛は愛を生み
信は信を生む

勉学

「勉学」という書を掲げ、教育元年を宣言

「勉強する心」を大切に思っており、社員教育には熱心だった。「日々の仕事を通じて、厳しい切磋琢磨から体得してゆくものが、血となり肉となって社員は成長する。当社の社員に停滞は許されない。死ぬまで知識の吸収と技術の研鑽に努め、活き活きとして“仕事師”であり続けてもらいたい。」と語っている。1987年には教育元年を宣言し、研修所に「勉学」という書を掲げた。

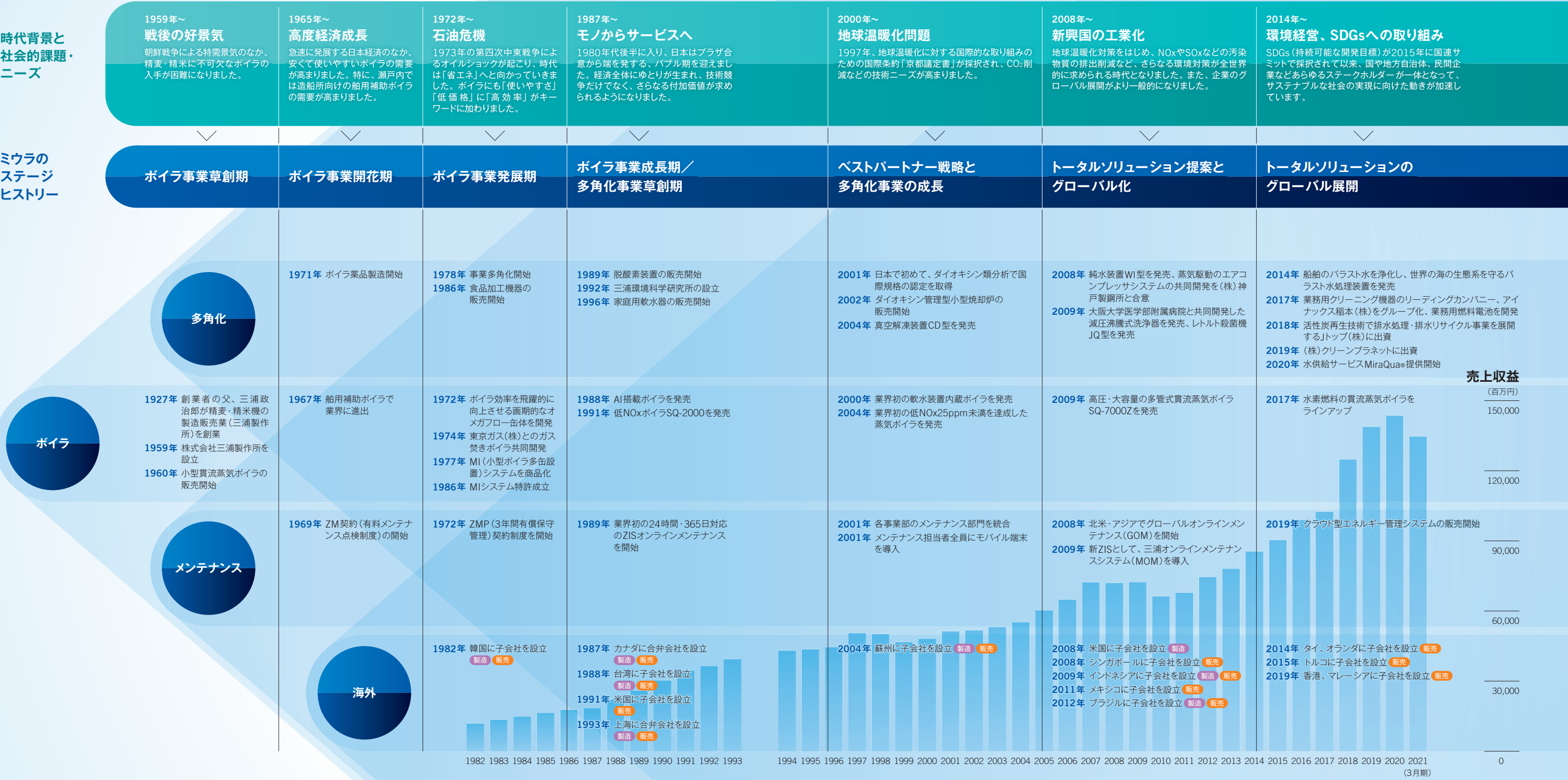
そして今も、「テクノサービス®」という
価値提供の考え方のなかに、
ミウライズムは受け継がれています

「テクノ」とはお客様に役立つ技術のことであり、「サービス」とは自分という人間がお客様に愛され、信頼されること。この2つが高いレベルで掛け合わさったものが「テクノサービス」であり、私たちが社員一丸となって提供していくものです。この考え方は、創業から連綿と受け継がれ、今も社員のなかに息づいています。



価値創造の軌跡

社会課題・ニーズに向き合い“テクノサービス”を磨いてきた歴史



受け継がれる
テクノサービス
という考え方

初代 三浦 保（1959～1989年）

基礎機械のボイラの需要増加を見込み、小型貫流蒸気ボイラの開発に没頭し、製造販売をいち早く開始しました。さらに、当時無償サービスが一般的であったアフターサービスを有償化し、新たな付加価値を提供するビジネスへと転換しました。

二代 白石 省三（1989～2004年）

お客様のニーズに応えるために事業領域を「熱」と「水」に明確に定め、技術力を磨きながら、創造性あふれる提案を推進していきました。生み出されたさまざまな製品は、お客様や社会、環境の課題解決に寄与するとともに、日本の産業・技術振興に大いに貢献しました。

三代 高橋 祐二（2004～2016年）

エース級の人財を次々と海外拠点に送り込み、ミウラの環境負荷低減商品の海外展開に注力しました。また、お客様の工場全体のさらなる省エネルギー化を支援するために、熱・水・環境にかかわる商品とメンテナンスを複合的に提供するトータルソリューションを展開しました。

四代 宮内 大介（2016年～）

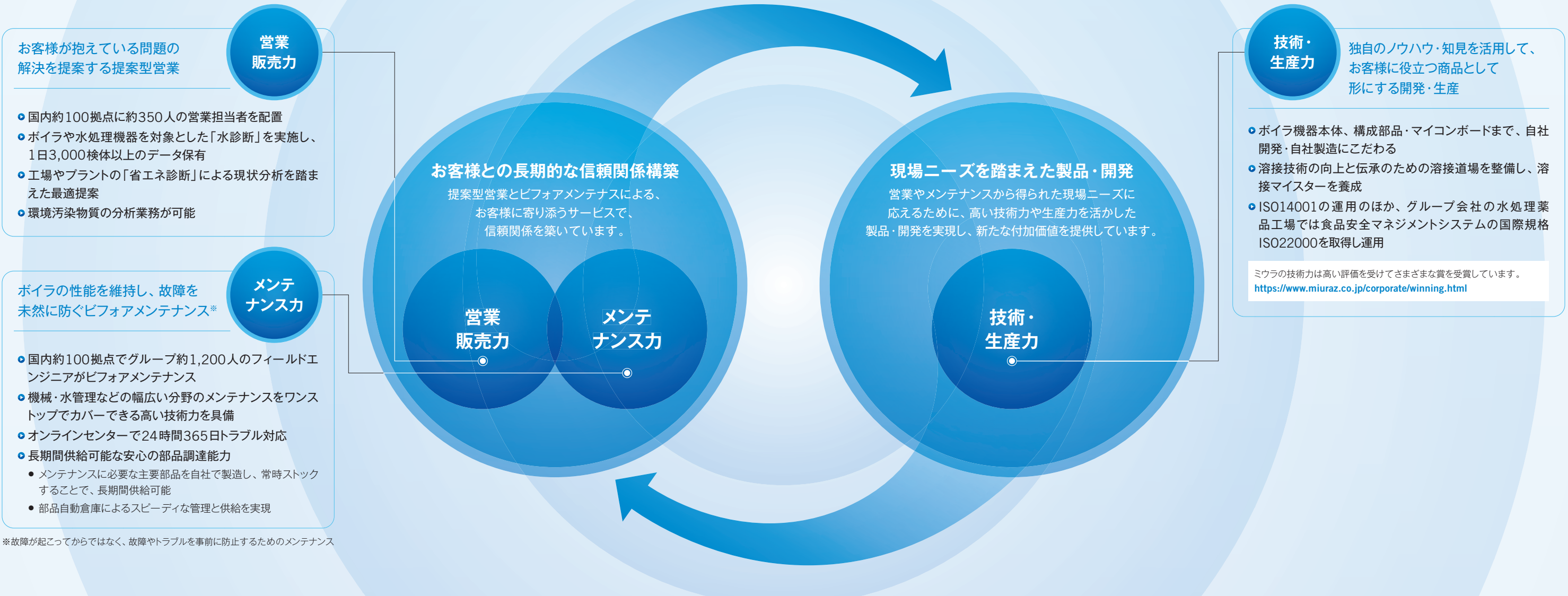
持続可能な地球環境に向けた企業への要請の高まりを見据えて、次世代クリーンエネルギーに取り組んでいます。業務用燃料電池の開発、水素燃料の貫流蒸気ボイラのラインアップ化など、最先端分野への挑戦を続けています。

価値創造の源泉

“テクノサービス”を実現するミウラの総合力

「ミウラの総合力」は、お客様の抱えるさまざまな課題を解決する、ミウラグループ独自のビジネスモデルです。新しい商品を生み出す「技術・生産力」、それを販売する「営業・販売力」、販売した製品を管理する「メンテナンス力」の3つの力によって構成されています。営業販売力、メンテナンス力によって築き上げたお客様との長期的な信頼関係

がニーズを捉えた製品・開発につながり、技術・生産力を高めています。このような有機的なサイクルにより、熱・水・環境の分野で最適なソリューションを提供しています。



ミウラの総合力によって生まれた製品事例

省エネ・大幅なCO₂排出削減を実現した新型「VA-1440CO」

2013年発売からフルモデルチェンジし、熱回収式電動エアコンプレッサ「VA-1440CO」の新型機を開発しました。主な特長として、1つ目は、当社の「熱回収ユニット」と(株)神戸製鋼所の「スクリュコンプレッサVS75A IV」のコラボレーション商品として、従来機より吐出空気量が6%向上しました。2つ目は、熱回収ユニットの新制御「バイパス弁制御」の採用により、熱回収量32%増と大幅な省エネルギーを実現。3つ目は、空冷と水冷のハイブリッド運転で、温水を利用しない時は自動的に空冷式へ切り替わり、エアコンプレッサの継続運転が可能となりました。これらにより、コンプレッサ・熱回収性能を向上させたことで、ランニングコスト、CO₂排出量36%削減を実現しました。



海外の高硬度水質にも対応可能な「カラーメトリ®(CMU-324G)」

原水硬度監視装置「カラーメトリ(CMU-324G)」のグローバル水質対応機を発売しました。カラーメトリシリーズは、ワンタッチ交換可能なカートリッジ試薬方式を採用したコンパクト設計の全自動水質監視装置です。従来品は日本国内水質の約98%※に対応可能でしたが、海外では国や地域によっては硬度140mg/Lを超える水質も多くあることから、測定レンジ拡大の改良を行い、測定濃度範囲を上限400mg/Lまで拡大。海外でも広く活用できる製品としてモデルチェンジしました。新機種「カラーメトリ原水硬度用」は、軟水装置MWと連携し、変動する原水硬度に合わせて採水量の調整(再生タイミングの自動設定)を行い、軟水装置のランニングコストの低減や硬度漏れ予防に貢献します。

※自社調べ



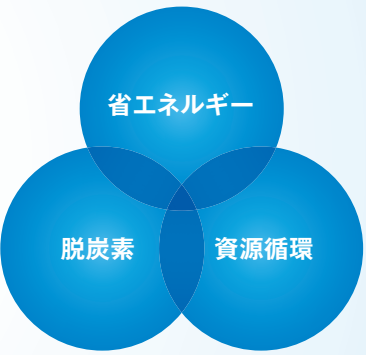
価値創造プロセス

企業理念は、ミウラグループがこの先の未来、長期にわたって果たすべき存在意義です。価値創造プロセスの着実な実行により、各資本の強化を図りながら、企業価値の創造と社会的課題の解決の両立を目指していきます。



熱・水・環境の分野で
価値を創出

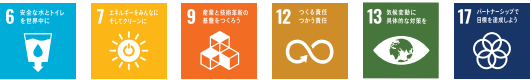
ボイラ事業で培ってきた熱と水の技術を駆使し、ミウラはさまざまな商品を製造しています。これらの多彩な商品を組み合わせ、幅広いお客様の課題解決を実現する「ミウラのトータルソリューション」を推進しています。



また、私たちは企業理念に基づき、世界のお客様に愛され信頼されるベストパートナーとして、省エネルギーと環境保全でお役に立つことを使命とし、事業活動を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献しています。

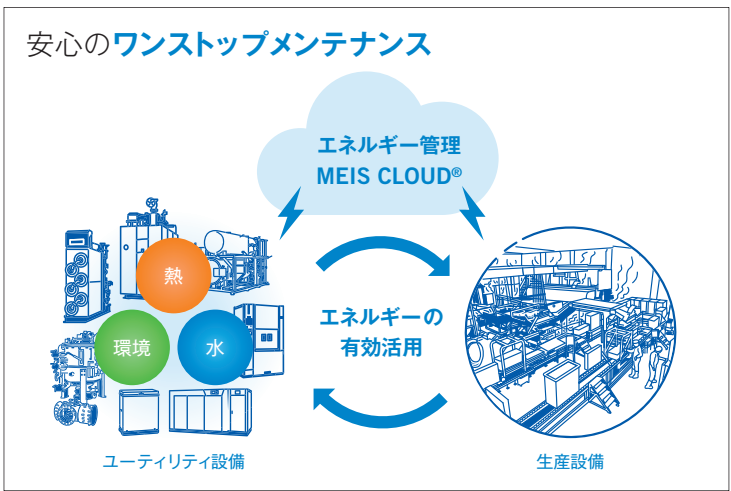


トータルソリューションによってさらなる省エネルギーを実現



工場や船舶、病院など幅広い現場で抱える全体のエネルギー問題の解決に向け、ミウラグループでは主力の貫流ボイラなどで培った技術を核として、周辺機器である水処理や食品、メディカル、排ガスボイラなどの機器を取り揃え、省エネルギー性の高いこれらの製品と、各種設備を最適な状態で設置・管理することで、より一層高効率で省エネルギーな施設をワンストップでご提案します。

設備のご提案から最適化、さらにはメンテナンスなどのサポートまで、幅広く対応する——これがミウラの「トータルソリューション」です。

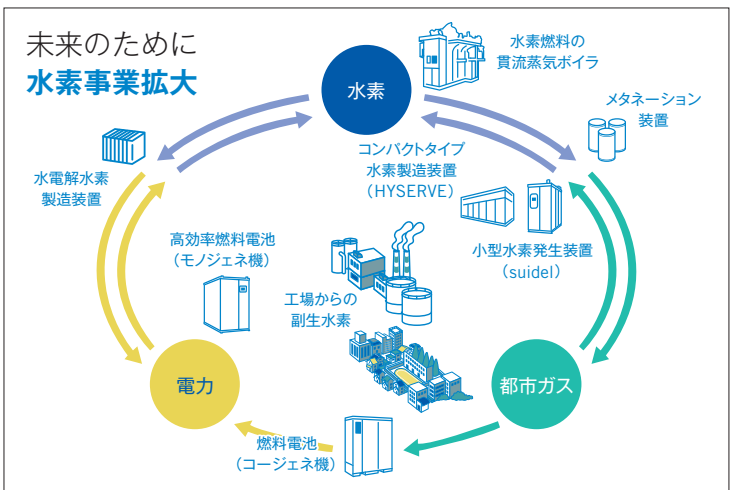


水素社会実現に向けた取り組み

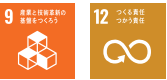


世界共通の目標である地球温暖化対策において、ミウラでは現在、燃料電池をはじめ、水素燃料ボイラや水素発生装置の開発など、新たなエネルギー活用のアイデアを事業化する取り組みを進めています。

燃焼時の生成物が水のみである水素について、当社では2017年から、広く熱源として利用されている貫流ボイラで日本初の100%水素燃料ボイラを製品化しています。引き続き、水素の積極的な利用技術を開発し、省エネルギーかつ環境に優しい水素社会の実現に貢献していきます。

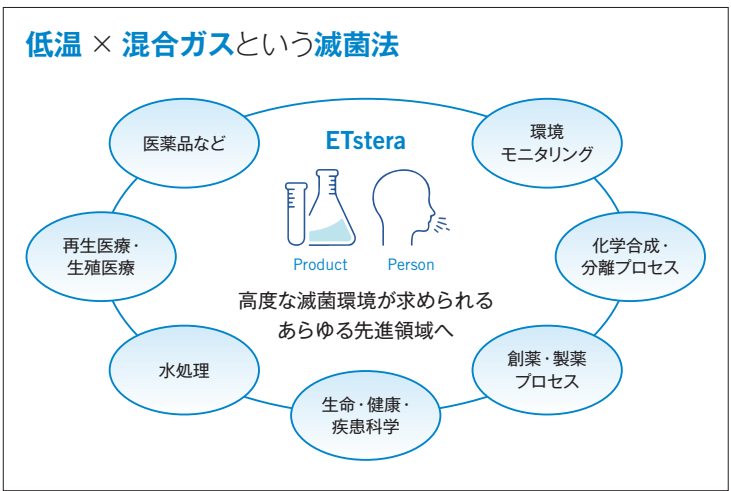


世界を変える低温滅菌技術



ミウラが開発した、革新的な次世代の滅菌技術「ETstera（イーティーステラ）」。混合ガス処理技術により、従来の滅菌法では十分に不活化できなかったエンドキシンを99.9%以上不活化することができます。また、低温での滅菌であるため、高温滅菌法に比べて樹脂やプラスチックといった耐熱性のないものでも対象物を選ばず滅菌が可能となるうえ、手間やコストの負担も大きく低減できます。さまざまなシーンでエンドキシシンを不活化できるからこそ、高度な滅菌環境が求められる先進領域での利用にも適しています。

感染症対策からバイオテクノロジー、先進医療まで、あらゆる現場をミウラは最新の滅菌技術で支えています。



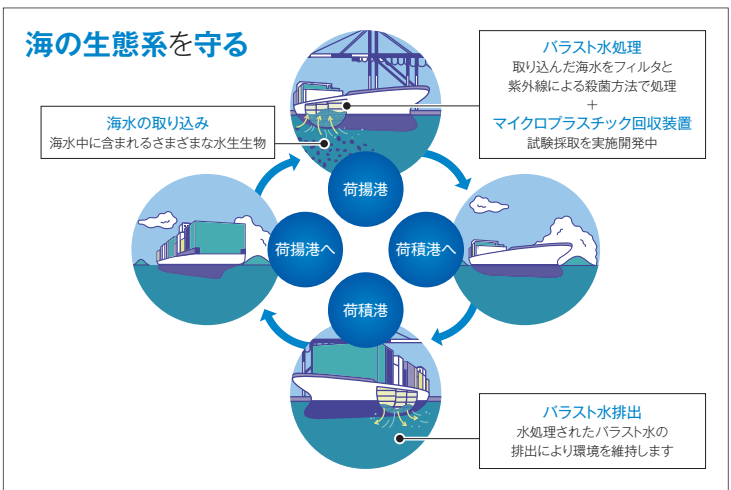
海洋生態系の保全



バラスト水とは、船舶のバランスを保つため、空荷での出向時に船底に大量に積み込まれる海水のことです。このバラスト水を到着後の港で排水すると、なかに含まれる外来生物が排水地の生態系に影響を与えてしまう可能性があります。ミウラは、海水中の生物をフィルタによる除去と紫外線による殺菌を組み合わせることで、薬品を使用しないクリーンな方法で精度の高い処理を実現しています。

また、バラスト水処理装置の排水からマイクロプラスチックを回収する装置を共同開発し、一般商船での世界初のマイクロプラスチック回収試験採取を実施しました。

このような海の生態系を守る取り組みを通じて、地球規模の環境保護に貢献していきます。



サステナビリティマネジメント

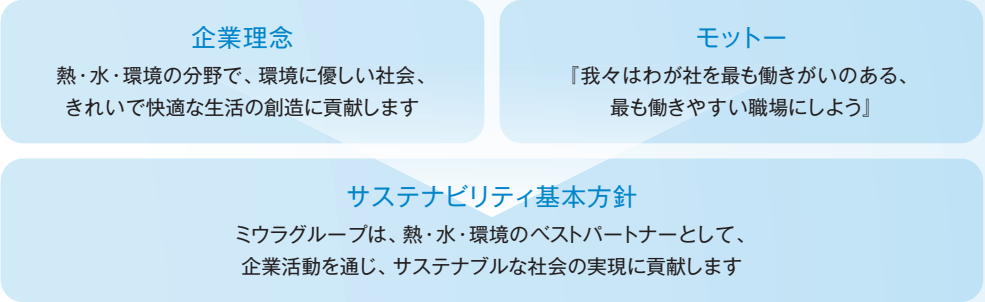


サステナビリティ推進担当役員
取締役常務執行役員
管理統括本部長

廣井 政幸

ミウラグループは、「企業理念」と「モットー」に代表される理念をグループ全員が共有し、従業員一人ひとりが活き活きと働き、お客様のお役に立ち、それが地球環境保全や社会貢献につながり、企業としても成長していくことを目指しています。その実現に向けて、長期的な視点でマテリアリティの取り組み強化を進め、ミウラグループとして社会の持続可能性を追求していきます。2021年2月に経営会議の審議、取締役会の承認を経て、サステナビリティ基本方針を策定するとともに、具体的な活動を推進していく経営の仕組みとして「サステナビリティ推進会議」を設置しました。この枠組みをしっかりと根づかせ、100年企業に向けた新たなチャレンジを進めていきます。

企業理念は、まさにミウラグループの存在意義（パーパス）であり、その担い手である“人財”が目指すモットーの実現とともに、持続可能な社会実現の貢献に通じるマテリアリティの取り組み強化を推進していきます。



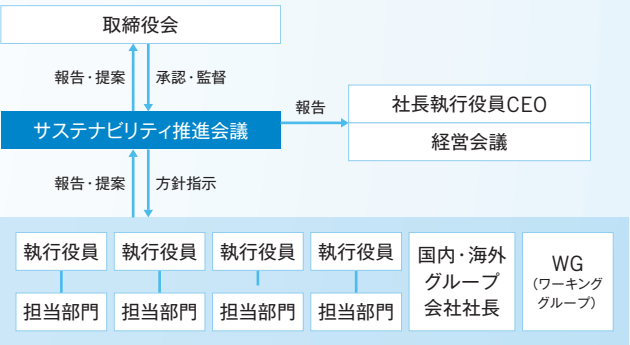
サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進会議は、社長執行役員が指名するサステナビリティ推進担当役員を議長とし、関連17部門の執行役員など13名で構成（2021年5月現在）。推進会議（事務局：経営企画室・ブランド企画室）は年4回開催し、方針・計画・施策の審議決定、進捗管理を行い、取締役会などに報告・提案を行います。推進会議は、取締役会の監督を受け、関連部署による施策の立案・実行の促進を図ります。

2021年2月は、サステナビリティ基本方針および関連部門ごとの活動計画とKPI（中期と短期）の承認、環境長期ビジョンの審議を行いました。

2021年4月には、民間企業CSR部門責任者の経験を有する社外有識者をアドバイザーに加え、5月開催の推進会議にてコーポレートガバナンス・コード改訂動向の共有、国連グローバル・コンパクト署名、内部通報制度の実効性向上などを審議しました。

●サステナビリティマネジメント体制図



サステナビリティ推進活動

マテリアリティに対する具体的な取り組みを推進するため、関連部門ごとにステークホルダーに向けた方針の策定、3年中期計画とKPI、2021年度活動計画とKPIを設定しました。各部門の執行役員などがサステナビリティ推進責任者として部門の活動を推進していきます。また、他部門にまたがる課題などについては推進会議にて全体の方向づけを行い、マテリアリティの取り組みの円滑化を図ります。推進会議は、今後6ヵ月ごとに各部門の取り組み状況をモニタリングしていきます。

SDGs浸透施策

グループ従業員一人ひとりにSDGsへの意識向上と浸透を図るため、社内活動「MyGsプロジェクト」を展開しています。ウェブサイトにも4カ国語に翻訳して世界中の従業員に発信しています。

「MyGsプロジェクト」についてはウェブサイトをご覧ください。
<https://www.miuraz.co.jp/mygs/>

地域社会との連携

当社は、ゼロカーボンシティの宣言都市である愛媛県松山市の「松山市SDGs推進協議会」に加盟しており、水素関連機器のイベントPRなど水素社会実現を目指して、地域のSDGs活動にも積極的に参加していきます。

国連グローバル・コンパクト

当社は、国連グローバル・コンパクトの取り組みに賛同し、2021年6月に署名を行いました。

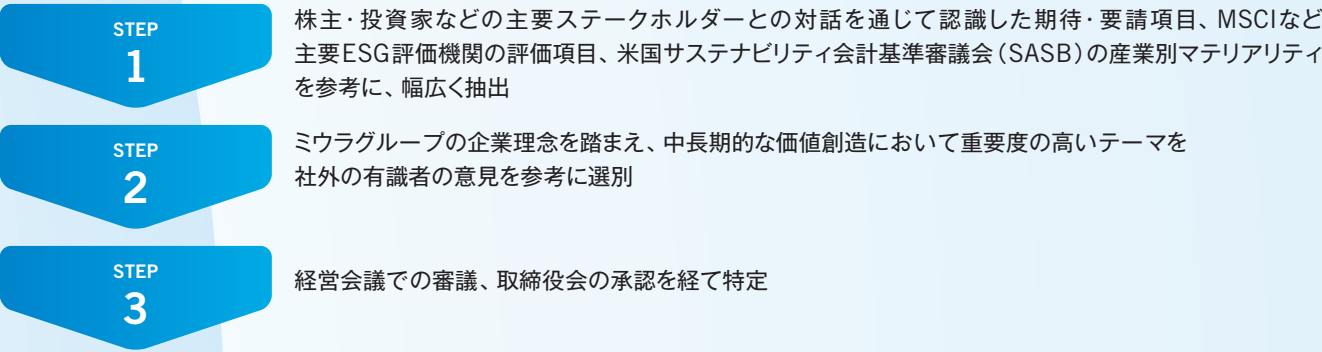
WE SUPPORT



マテリアリティ

ミウラグループでは、価値創造プロセスとその持続性に重要な影響を及ぼす課題を株主・投資家などの主要ステークホルダーの視点で抽出しています。マテリアリティ項目の取り組み強化により、社会的価値創出と経済的価値創出の両立を目指します。

マテリアリティ特定ステップ



ミウラグループのマテリアリティ				
E/S/G	項目	選定理由	具体的な取り組み	関連するSDGs
E 環境	① 環境負荷の低減 P.70	気候変動問題など自然資本への配慮および貢献は、当社およびステークホルダーの持続性への影響度が高い。	● 環境に配慮した製品開発 ● 自社操業におけるエネルギーの有効利用 ● 廃棄物排出量削減と資源有効利用 ● 化学物質管理	6, 7, 9, 12, 13, 14, 17
	② 人財戦略・マネジメント P.59	メンテナンスを核とする当社ビジネスモデルおよびグローバルな拡大の戦略から、国内外において専門性・多様性のある人的資本の拡充が長期的な成長において重要である。	● 人財育成 ● 多様な人財の活用 ● 職場環境の整備 ● 人権尊重	3, 5, 8, 10
	③ 労働安全衛生 P.64	製造会社として従業員の安全と健康の確保、取引業者の安全教育が、人的資本、社会・関係資本の拡充のうえで重要である。	● 労働災害防止 ● 安全衛生教育の実施 ● 健康経営の推進	8, 10
	④ 製品・サービスの品質管理 P.66	顧客やビジネスパートナーの信頼に応える当事業の強みを発揮するため、知的資本、社会・関係資本の維持・拡充の観点から、不断の品質管理が重要である。	● 品質向上会議、製品開発におけるリスクアセスメント ● 製品不適合への迅速・適切な対応	12, 17
S 社会	⑤ サプライチェーンマネジメント P.68	サプライチェーンでの社会的課題への協働取り組みの体制構築が、社会・関係資本、自然資本に良い影響を与える。	● 調達におけるBCP推進 ● 主要サプライヤーとの四位一体改革の推進 ● グリーン調達（化学物質管理）の推進	12, 17
	⑥ コーポレート・ガバナンス P.48	経営の基盤として、長期的な経済的価値創出と社会的価値創出の両立を目指すうえで、ガバナンスの高度化の継続は重要である。	● 取締役会の実効性評価を活用したガバナンス体制の強化 ● 取締役会の実効性向上への取り組み	16
G ガバナンス	⑦ コンプライアンス P.54	関係法令などの法令遵守やリスク軽減の仕組み構築は、社会・関係資本の毀損を防止し、当社の持続性に直接的に影響を与える重要項目である。	● 贈収賄防止 ● 安全保障輸出管理 ● 知的財産の保護	

成長戦略

トータルソリューションの進化と拡大

～熱・水・環境のベストパートナー、お客様とのつながりを目指して～

製品ラインアップの拡充により、主要エンドマーケット向けのソリューションを強化するとともに、日本のビジネスモデルを水平展開することにより、海外市場のさらなる深耕を目指します。



ミウラグループは、国内においては、熱・水・環境の分野で独自技術に基づくトータルソリューションをグループの総合力で進化させながらお客様に提供することにより、さらなる事業の拡大に取り組んでいきます。

海外においては、省エネルギーと環境保全の提案など国内で長年培ったビジネスモデルを展開し、事業基盤の強化と収益力の向上に注力していきます。

● 国内戦略 ～ワンストップサービス実現に向けて～

国内戦略の軸となるのは、トータルソリューションに基づいた事業拡大です。具体的には、主力製品であるボイラを核として周辺機器をつなぐことにより、お客様の工場全体で抱えている問題を解決し、お客様がさらなる成長を実現できる環境づくりを図っていきます。また、海運業界においても、環境規制が強化されており、低炭素機器・省エネ機器の導入が一層見込まれることからCO₂削減とさらなる効率化を実現する製品開発も進めています。

トータルソリューション

従来のトータルソリューションに加え、(株)神戸製鋼所との汎用圧縮機事業における資本業務提携により空気と熱(蒸気)の分野で培った技術を組み合わせることによるお客様の省エネ・CO₂削減課題を総合的に解決するシステムを提案していきます。

DX推進

IoT・AIを活用し、自社製品だけでなく、他社のユーティリティ設備や生産加工機械から取得したデータも分析活用することで顧客ごとに最適な保守管理・機器運転の最適化を提案できる製品・サービスの開発を進めています。

● 海外戦略 ～お客様との信頼関係の構築～

海外に向けては、日本で培ったビジネスモデルの展開を進めていきます。なかでも、1986年の特許成立以降、小型貫流ボイラの特長を活かした画期的な省エネルギーシステムとして、エネルギーコスト低減やCO₂、NOxなどの排出量削減に貢献してきたMIシステムを世界に普及させていきます。また、貫流ボイラの国際標準規格化を目指して、各国において規制・制度環境の整備など官民協働でのルール形成活動に積極的に取り組んでいます。

提案営業の推進

お客様設備分析からのランニングコストの低減や未利用熱の有効活用によりコストダウン提案営業の推進を進めています。

有償保守契約取得推進

当社の製品の利用と保守契約を締結いただくことでお客様設備の安定稼働や急な出費を抑制することを積極的に提案していきます。

業界No.1戦略

業界ごとにシェアNo.1を目指すことにより、各国でのシェアの獲得のスピードアップを進めています。

中期経営計画
2021

中期経営計画2021の概要

方針

グループ総合力を活かしたトータルソリューションの進化
～お客様とのさらなる信頼関係の強化、つながりの広がりを目指して～

メイン
テーマ

強みのトータルソリューションのさらなる強化を目指し、その核となるメンテナンス・サービスの付加価値の拡充、グローバル事業の拡大、サステナブル経営の推進に取り組みます。

スーパーメンテナンス会社^{※1}
への飛躍

グローバル強化

ESG取り組み
(経営基盤の強化)

重点
取り組み
事項

FE^{※2}行動効率の最適化

FEを支える業務体制変革・
支援ツールの開発

M&A・他社業務連携の
推進による提供商品の拡充

省エネ提案の展開による
シェア拡大

保守契約件数増加による
収益基盤の強化

NEW 業界戦略の推進^{※3}
多国籍企業の攻略^{※4}

既存製品の高効率化の推進
脱炭素化対応への取り組み

IT技術活用による
生産性向上の推進

ダイバーシティを踏まえた
人事制度改革

DX推進

IoT基盤システムの進化による付加価値の拡大
(IoTで蓄積されたデータ分析により顧客ごとに最適な保守管理・機器運転の最適化を提案など)

2023年度
財務目標

売上収益
1,645億円

営業利益
220億円

営業利益率
13.4%

2023年度
KPI目標

海外売上比率
24.5%以上

ボイラ事業以外
売上比率35%以上

ROE
10%以上

※1 信頼関係をベースの一つでも多くの商品を通してお客様と持続的に繋がり続ける会社
※2 フィールドエンジニア(メンテナンスサービスを行う専門人材)

※3 各国での事業環境の好調な業種をターゲットにした活動
※4 グローバルに生産を展開する企業への参入およびグローバルな水平展開活動

中期経営計画2020の振り返り

● 成果

- ①メンテナンス体制強化(未経験者の早期戦力化およびサポート)のため、全国に教育課を設置し現場での教育を実施
- ②お客様先提出レポートなどの電子化を推進
- ③省エネ効果が期待できるアクア商品・コンプレッサの販売開始
- ④コロナ禍で行動制限があるなかで海外負荷分析件数の大幅増加(約2,400件→約4,300件)
- ⑤女性従業員の職域拡大(フィールドエンジニア職)
- ⑥水素発生装置の販売開始(他社と共同で商品化)

● 課題

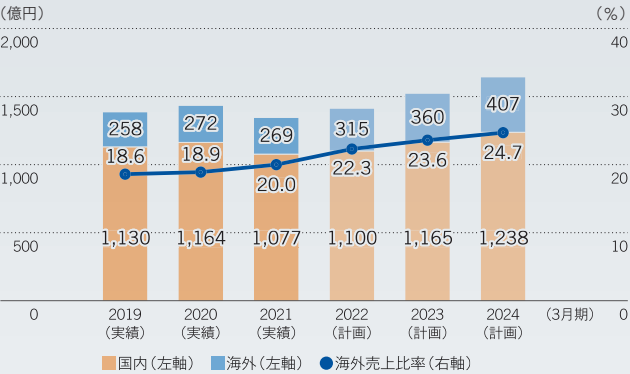
- ①メンテナンスレポート電子化については、紙による事務手続きが残されている部分があることから、付加価値向上に向けた継続的な取り組みが必要
- ②海外事業においては負荷分析により蓄積された情報から提案・販売につなげる精度を上げていくために営業担当者への教育体制の充実とサポート体制の構築が必要
- ③商品ラインアップの拡充によりフィールドエンジニアの負荷が高くなることから、作業効率のさらなる向上が必要

成長戦略と中期経営計画2021

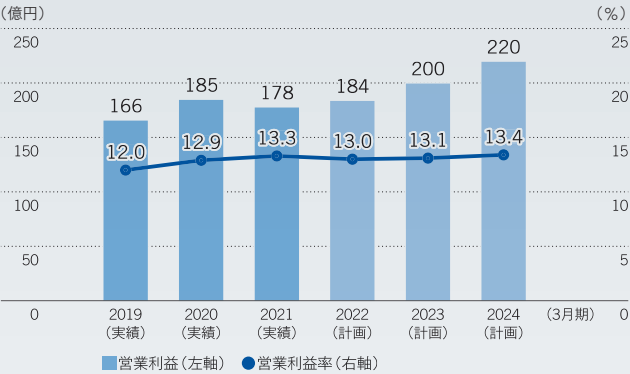
● 数値目標

	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 計画	2023年3月期 計画	2024年3月期 計画
売上収益	1,388	1,436	1,346	1,415	1,525	1,645
営業利益	166	185	178	184	200	220
営業利益率	12.0%	12.9%	13.3%	13.0%	13.1%	13.4%

● 売上収益／海外売上比率



● 営業利益／営業利益率



● 事業別戦略の概要

事業		環境認識	機会	リスク	戦略
国内機器販売事業	ボイラ	<ul style="list-style-type: none">CO₂排出削減など環境意識の高まり災害激甚化などを背景としたBCP対応労働力人口の減少を背景とした省人化・アウトソースニーズの増大	<ul style="list-style-type: none">省エネ性能の高い設備の導入、工場全体のエネルギー・マネジメントによるCO₂削減提案機会の増加複数燃料に対応可能なBCP型製品の提案、災害時の早期復旧支援の体制構築IoTでつながるユーティリティの拡大と保守管理の最適化	<ul style="list-style-type: none">低炭素化から脱炭素化への急激な加速（当社製品ラインアップとのミスマッチ）国内産業の成長鈍化と市場の縮小、価格競争の激化原材料価格の高騰、製品価格転嫁の不確実性	<ul style="list-style-type: none">ボイラを核とする工場全体での省エネ・トータルソリューションの展開再生可能エネルギーなど脱炭素対応製品の開発強化BCP対応型製品や各設備の多重化・バックアップ提案の推進他社製品を含めたユーティリティ設備の保守管理・機器運転の最適化の提案
	アクア	<ul style="list-style-type: none">SDGs、水循環社会実現への取り組みが進展労働力人口の減少を背景とした省人化・アウトソースニーズの増大BCPに対応した生産事業体制の整備ニーズの拡大	<ul style="list-style-type: none">水資源の消費低減、再利用、水質汚濁対策などにおけるニーズの創出水管理などの高度な知識と経験が必要な業務のアウトソース専用水道や井戸掘削など用水分野でのワンストップサービスの提供	<ul style="list-style-type: none">国内競合に加えて、新興国メーカーの技術力キャッチアップ国内産業の成長鈍化と市場の縮小、当社シェアの停滞大型プロジェクト受注に必要な専任技術者の確保	<ul style="list-style-type: none">ボイラユーザへの水処理提案による省エネ貢献機会の拡大製品ラインアップの拡充、事業間シナジーの追求、トータルソリューション提案の推進水のレジリエンス強化への貢献サービスなど付加価値提供による差別化
	船用	<ul style="list-style-type: none">海洋生態系保全への配慮船舶に対する環境規制の強化（GHG排出削減、SOx規制、NOx規制など）世界的な船員不足	<ul style="list-style-type: none">バラスト水処理装置の搭載需要の増加次世代環境対応船向け機器の提供、カーボンフリーな代替燃料への転換の促進船舶運航における省力化・省人化需要の増大	<ul style="list-style-type: none">日本国内から中国への船舶建造シフトの加速内航新造船での熱利用用途の減少（C重油の加温など）欧州メーカーによる船舶機器のシステム化およびセット販売	<ul style="list-style-type: none">中国造船所向け取引量拡大、USCG型式認証取得を活かしたバラスト水処理装置の拡販次世代環境対応製品の開発、省人化を実現する通信システムの構築と対応製品の開発2024年以降を見据えたメンテナンス体制の一層の強化
	食品機械	<ul style="list-style-type: none">巣ごもり需要の増大により加工食品業界は堅調に成長加工食品製造現場での労働力不足、人件費高騰競合各社の事業領域の拡大など競争環境の変化	<ul style="list-style-type: none">レトルト食品や冷凍食品などのロングライフ製品へのシフトに伴う設備投資の増加生産設備の自動化や工務のアウトソーシングニーズの高まり食品工場の大型化・集約化に伴う設備投資	<ul style="list-style-type: none">中食から内食への急激な市場変化による商品カテゴリの変化、プレイヤーの増加人口減少・少子高齢化による国内市場の縮小エネルギー会社や電機大手の先行的な動き（新冷媒戦略など）	<ul style="list-style-type: none">レトルト装置や蒸気クーダーなどの加熱機器市場での新規顧客の開拓食品工場の自動化・連続化、時短調理、洗浄作業合理化による省人化・省力化生産機器とユーティリティを組み合わせた当社独自のトータルソリューション提案
	メディカル機器	<ul style="list-style-type: none">遠隔診療・診療・治療ニーズの顕在化など医療システムの変化の加速医療従事者の人手不足深刻化、院内の安全対策の強化医療業界でのSDGsやCO₂削減の取り組み重要性の高まり	<ul style="list-style-type: none">医療現場のデジタル化、管理業務の省力化・省人化ニーズの高まり国の「バイオ戦略」にも関連する研究開発分野での高度滅菌技術の活用提案資源の有効利用、医療廃棄物の削減などリユースの促進	<ul style="list-style-type: none">高度なセキュリティ対策、法規制高度な知識を保有する専門人材の確保各種専門企業による攻勢、他業種からの新規参入	<ul style="list-style-type: none">新洗浄方式や新滅菌システムの提案、次世代製品サービスの開発IoTを活用した省力化・省人化に対応する管理・保守システムの提案強化ランドリー事業とのリユースなどソリューション提案の展開
	新事業開発・熱利用	<ul style="list-style-type: none">CO₂排出削減など環境意識の高まり水素燃料電池など脱炭素製品開発の世界的な取り組みの加速デジタル技術の進化	<ul style="list-style-type: none">ボイラシェアに基づく多くの省エネトータルソリューション機会の創出国の「水素・燃料電池戦略ロードマップ」推進事業者としての評価・ノウハウの提供産官学・ビジネスパートナーとの脱炭素製品の共同開発推進	<ul style="list-style-type: none">次世代エネルギーの主役の不確実性、脱炭素を実現する革新的な新技術の出現市場ニーズの変化スピードへの対応力既存競合メーカーや新規参入企業とのコスト競争	<ul style="list-style-type: none">未利用熱活用による省エネ提案を通じたコンプレッサシステムの拡販水素燃料電池の高効率化、拡販、水素関連製品の技術開発、ラインアップ拡充アライアンスによるソリューションの高度化と領域の拡大
	環境	<ul style="list-style-type: none">国内ダイオキシン類市場の成熟化環境規制の見直しと新たな強化の動き新興市場における環境規制強化、労働者賃金の上昇	<ul style="list-style-type: none">輸出入に係る食品中のダイオキシン類分析需要の増加新たな分析市場の創出・拡大分析自動化ニーズの増大、測定機器・ロボット技術の飛躍的な進化	<ul style="list-style-type: none">環境規制緩和による既存分析市場の縮小新規参入競合相手の出現競合他社の低コスト戦略、模造品、特許侵害	<ul style="list-style-type: none">国内は新たな領域への新商品投入・拡販、および新規分析項目への対応強化自動前処理装置による海外市場開拓分析領域拡大や全自動分析システムの実現に向けた研究開発推進
国内メンテナンス事業		<ul style="list-style-type: none">国内ボイラ市場の縮小労働力人口の減少、熟練作業者（ボイラ技師など）の高齢化による設備管理者の減少デジタル技術の進化	<ul style="list-style-type: none">設備機器管理の省人化、アウトソースニーズの増大工場全体のエネルギー管理ニーズの増大付加価値の高いBCP対応製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none">FE人材の確保とFE生産性向上のアンマッチの発生高付加価値の提案を可能とする次世代システム基盤の構築の遅れエネルギーサービス会社やプラットフォーマーがつくる工場エネルギー一括管理サービスの進行	<ul style="list-style-type: none">IoT基盤システムの進化による付加価値提供の拡充より専門性の高い技術者の育成と事業フィールドの拡大ボイラ以外のメンテナンス事業の強化
ランドリー事業		<ul style="list-style-type: none">労働力人口の減少新型コロナウイルス感染症の影響による菌・ウイルス除去対応リネンサプライ業界の設備投資意欲の減退	<ul style="list-style-type: none">省人化、自動化ニーズの伸長安全衛生への関心の高まり脱炭素社会に向けた省エネルギー化の加速	<ul style="list-style-type: none">生活様式の変化や働き方改革による市場縮小既存競合企業に加え海外企業の台頭コロナ禍によるインバウンドなど市場回復の遅れ	<ul style="list-style-type: none">製品開発を含むトータルエンジニアリング力の強化他事業とのシナジーによる新たな付加価値の提供IoT技術活用などメンテナンス力の強化
海外事業		<ul style="list-style-type: none">気候変動・環境問題に対する各国政策・規制の強化デジタル技術の発展による遠隔監視・遠隔操作の技術進化新型コロナウイルス感染症流行の長期化	<ul style="list-style-type: none">省エネ、省資源ニーズの高まりイニシャルコストから、ライフサイクルコストへの志向変化メーカーメンテナンス、オンラインメンテナンスの需要増加	<ul style="list-style-type: none">各国のエネルギー政策の違いによる非効率性新興市場での景気減速による環境規制の緩和米中対立の長期化によるグローバル経済、地域経済への影響	<ul style="list-style-type: none">日本のビジネスモデルの水平展開によるシェア拡大、有償保守契約の取得推進データ分析を活用した省エネルギー提案営業の推進貫流ボイラの国際標準規格化

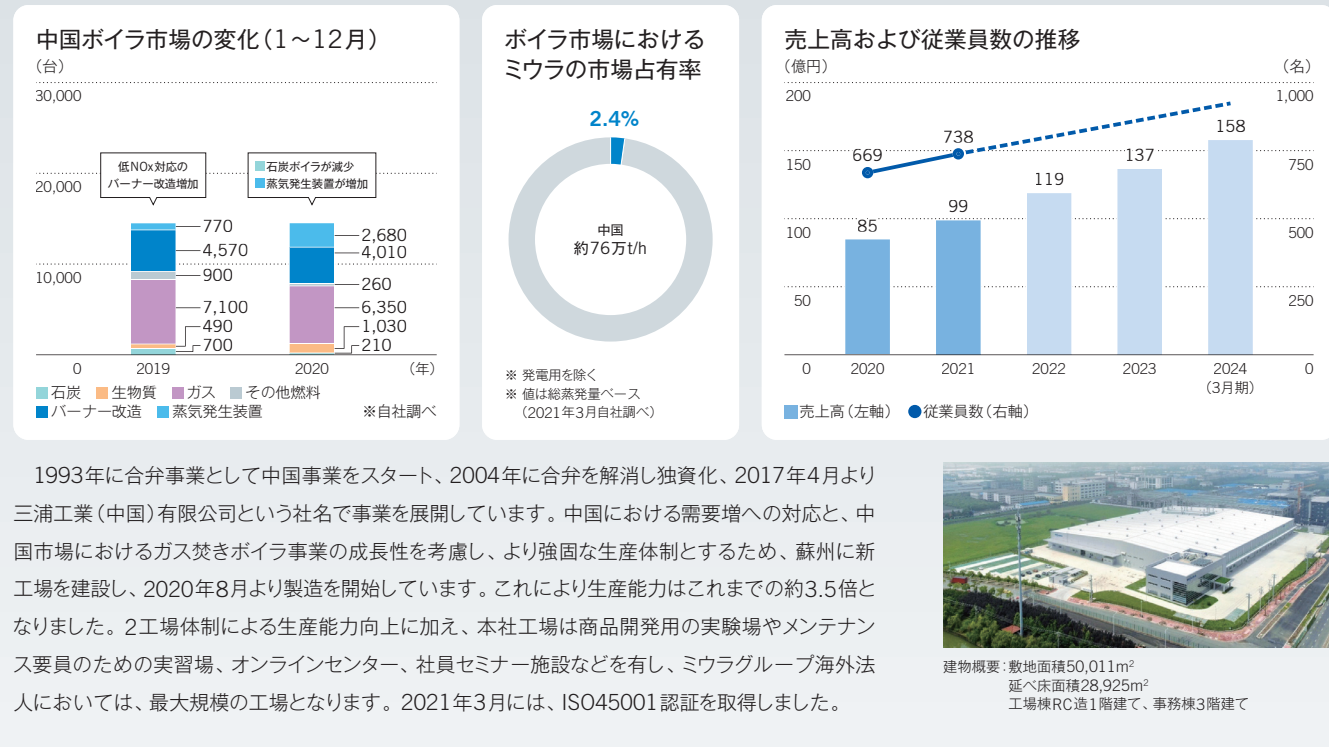
● 事業別の目標

	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 計画	2023年3月期 計画	2024年3月期 計画
国内	ボイラ	617	635	600	630	645
	アクア(水処理機器)	35	40	46	48	52
	船用	99	114	117	99	111
	食品機械・メディカル	109	113	113	118	123
	ランドリー	200	190	125	127	147
	その他(特機・新事業開発・環境など)	70	72	75	78	87
	小計	1,130	1,164	1,077	1,100	1,238
海外	米州(アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル)	49	57	51	61	72
	韓国	74	81	78	86	93
	中国	90	85	99	119	137
	ASEAN・トルコ・その他	45	49	41	49	58
	小計	258	272	269	315	407
合計		1,388	1,436	1,346	1,415	1,525

ミウラグループの中期経営計画は、世界情勢や事業環境を考慮し、毎期計画を更新・見直しする「ローリング方式」を採用しています。
中期経営計画2021は2021年5月に策定しました。当社はコロナ禍を前提として、ワクチン接種の拡大を軸に徐々に経済活動が正常化していくことを想定のもとに業績を予想しました。

成長ドライバーである 中国市場への 取り組み

● 中国のボイラ市場とミウラ



1993年に合併事業として中国事業をスタート、2004年に合併を解消し独立化、2017年4月より三浦工業(中国)有限公司という社名で事業を展開しています。中国における需要増への対応と、中国市場におけるガス焼きボイラ事業の成長性を考慮し、より強固な生産体制とするため、蘇州に新工場を建設し、2020年8月より製造を開始しています。これにより生産能力はこれまでの約3.5倍となりました。2工場体制による生産能力向上に加え、本社工場は商品開発用の実験場やメンテナンス要員のための実習場、オンラインセンター、社員セミナー施設などを有し、ミウラグループ海外法人においては、最大規模の工場となります。2021年3月には、ISO45001認証を取得しました。

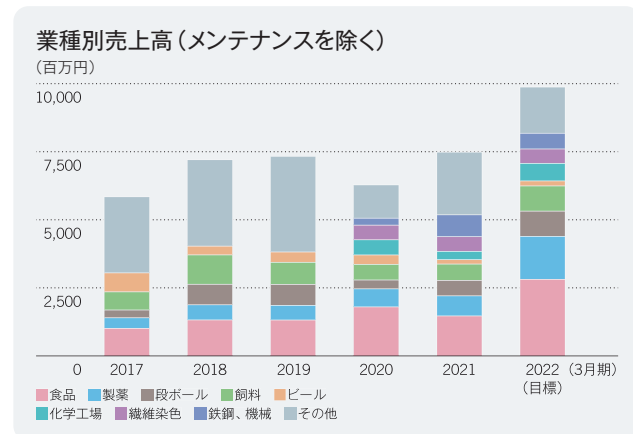
● 今後の戦略

中国での蒸気ボイラシェアNo.1を目指して

中国政府は、「2060年カーボンニュートラル」を2020年9月に表明するとともに、その実現に全面的に取り組む方針を2021年3月に発表しました。2030年前後にCO₂排出量がピークアウトする政府シナリオを踏まえ、経済成長政策と環境規制政策の動向を注視しながら、シェア拡大によるお客様の環境負荷低減量を増大する事業展開の実践、アジアの海外主力工場としての生産体制強化を図っていきます。

① ガス・ガス入替戦略

他社ボイラの日誌負荷分析を行い、データに基づいた省エネ提案の推進を徹底し、他社のガス焼きボイラの入替えを進めています。

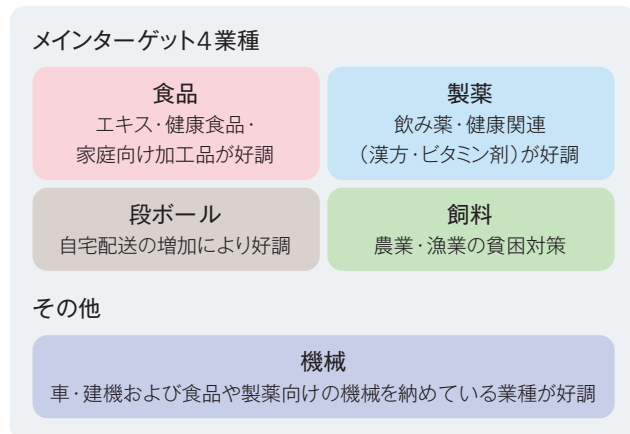


② 業種戦略

政府が数年前から貧困対策として農業・漁業の工業化に力を入れている飼料、引き続き好調業種である食品・段ボール・製薬の4業種をメインターゲットとしてシェア獲得に注力していきます。特に、食品・製薬において、健康志向の高まりから設備投資需要の増加を見込んでいます。

③ 低NOx規制対応戦略

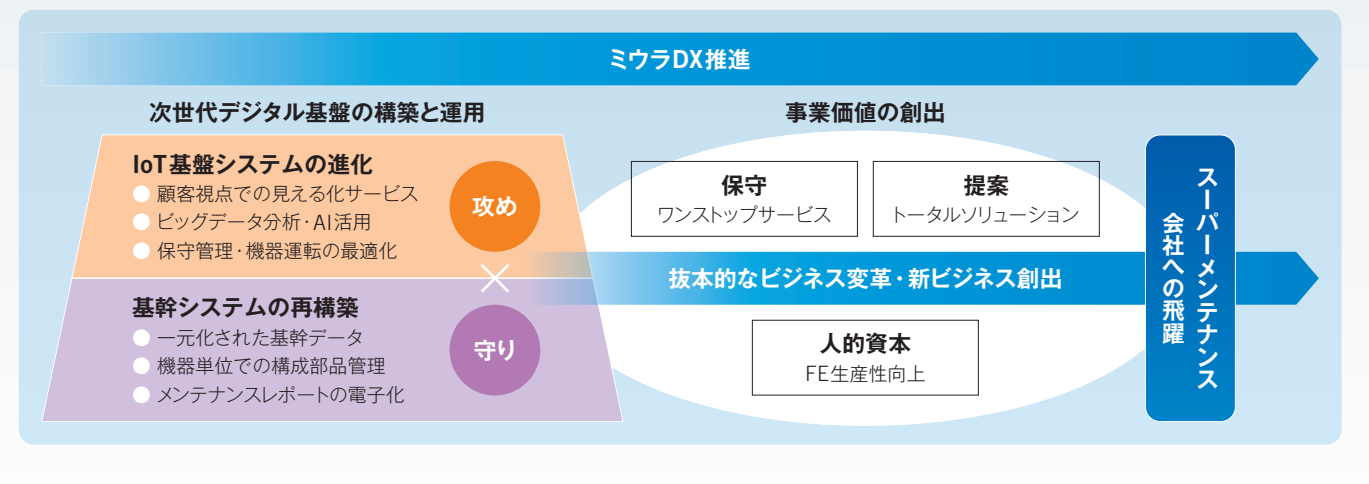
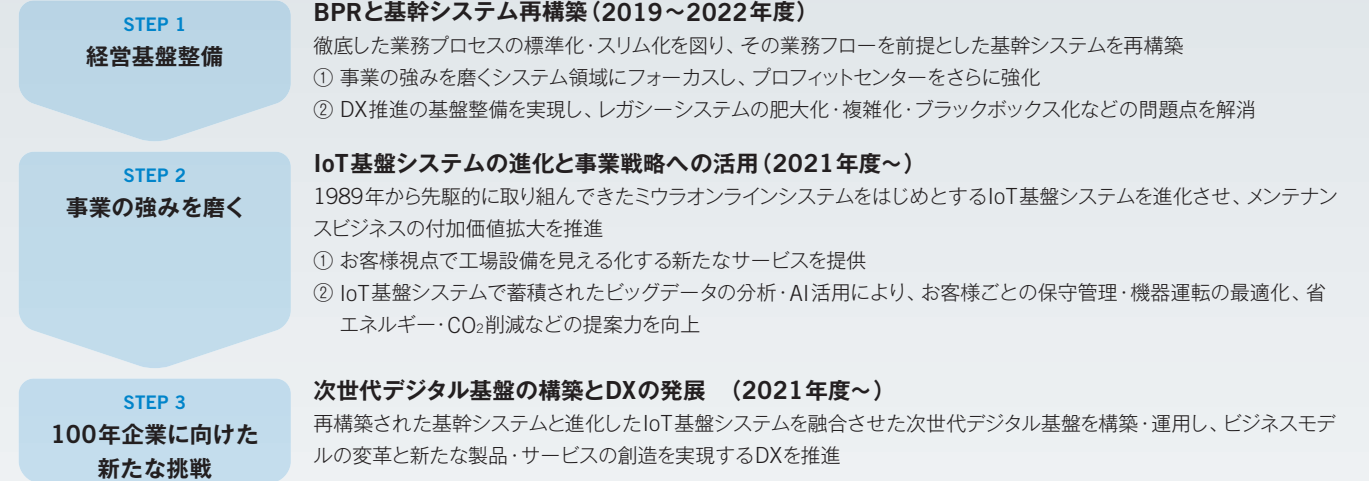
経済成長の減速により、石炭焼きボイラ規制は緩和されたものの、都市部では低NOx規制の強化による低NOxボイラや低NOxバーナー交換の需要があり、規制範囲も徐々に広がっていますので、地域の動向をしっかりと把握し、さらなる受注に努めていきます。



DX推進の強化

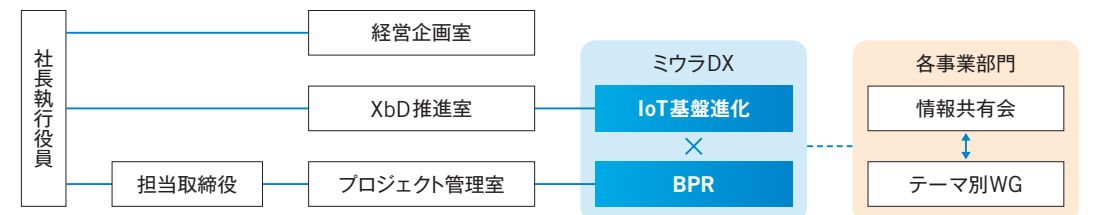
ミウラグループでは、スーパーメンテナンス会社(一つでも多くの商品やサービスを通じてお客様と持続的につながり続ける会社)へと大きく飛躍していくために、データとデジタル技術を駆使し、お客様視点で製品やサービス、ビジネスモデルを大きく変革するDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進強化を図っていきます。

● ミウラDXに向けた3つのステップ



● 組織・体制

2021年4月、新たに社長直下の組織としてXbD推進室*が発足しました。経営企画室・プロジェクト管理室とも情報収集・課題把握したうえで、各事業部門との連携・統制の機能を果たし、迅速な経営判断によりスピード感のあるビジネス変革とDX推進によるスーパーメンテナンス会社への具現化を進めていきます。



*XbD推進室のXbDとは、X(トランスフォーメーション) by D(デジタル)の頭文字を表したものです。デジタル化は単なる手段であって、DXとはトランスフォーメーション、すなわち根本的なビジネス変革を実現していくことが目的であることを社内外に明確に宣言するために名づけました。



引き続き不透明な事業環境のなか、国内外での提案活動を強化し増収を目指す

2021年3月期は、国内外での新型コロナウイルス感染症の拡大により、特に上期において緊急事態宣言による行動制限に大きく影響を受け、売上は低調に推移しました。しかしながら、下期においては想定を上回る営業活動が行えたことに加え、お客様設備の稼働状況の回復が好影響となり、国内では船用機器やメンテナンス事業が堅調に推移、海外では中国でのボイラ販売およびメンテナンス事業も堅調に推移したことにより、公表計画を上回る結果となりました。

中国では、昨今の米中貿易摩擦の影響により国内景気が減速し、また環境規制も緩和された状態が続いていることから、石炭からガス焼きボイラへの移行に伴う大きな需要は見込めません。一方、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が早期であったこと、さらには省エネルギー提案によるボイラ販売の増加や、メンテナンス部門における環境対応のバーナー入れ替えによって増収となりました。また、船用事業においても、2019年に中国がバラスト水管理条約を批准し、バラスト水処理装置におけるレトロフィットの売上が好調だったことが前期比で堅調に推移した主な要因となっています。

利益については、新型コロナウイルス感染症の流行が想定以上に長引き、旅費交通費などの販管費が当初予想より抑えられたことも影響しました。

2022年3月期については、国内外を問わず新型コロナウイルス感染症の影響はいまだ不透明な状況にあり、業種はもとより、国・地域によっても経済活動の再開速度は異なると予想しています。そうしたなかにあっても、国内では設備投資意欲は徐々に回復しており、需要も正常化に向かうものと想定し事業計画を立案しています。連結ベースでは5%の増収を見込みますが、中国をはじめとする海外においては15%程度の増収、海外より利益率のよい国内市場では3%増収を見込んでおり、国内は若干回復遅れの見通しから、海外よりは小幅な増益予想となっています。

国内外ともに厳しい状況は続きますが、国内においては「トータルソリューション」の提案活動、海外においては環境規制に伴うボイラの提案、新規顧客の開拓や提案営業の強化により、機器販売を推進していきます。メンテナンス事業は、従業員教育に注力し、ZMP（有償保守管理）契約の取得件数の増加に努めます。

ROE10%を目指しつつ、事業発展のための堅実な財務基盤を維持する

新型コロナウイルス感染症流行の収束が見通せない状況にあった2021年3月期において、ミウラグループは必要と思われる流動性（手元資金月商約3ヵ月程度）を維持しています。また、将来の事業活動のためにも、適切な水準の流動性および効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としています。運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図りながら、グループ内の資金管理を当社に集中させることで、グループ内の資金管理の一元化・効率化に努めます。

具体的には、事業展開に伴う資金需要に対する機動的な対応のために十分な現金および現金同等物を確保し、金融情勢などを勘案しながら安全性ならびに流動性の高い短期金融商品で運用しています。運転資金などの短期資金および設備投資などの長期資金は、堅調な営業活動によるキャッシュ・フローを主な資金源と考え、将来の事業拡大に伴う長期資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としています。

金融・資本市場からの必要な資金調達においては一定水準の格付の維持・向上が重要であると考えていますが、2021年3月期にはROEが低下するなかでも、自己資本比率を保ち（株）格付投資情報センター（R&I）による発行体格付Aを継続しています。コロナ禍という不透明な環境下

においても、財務健全性を示す指標は良好に推移し、ミウラグループの事業継続のための十分な財務基盤を維持していると捉えています。

2021年3月期の自己資本比率は前期に比べ、約3ポイント上昇しました。自己資本の充実、財務基盤の確保は資産の効率性と相反すると思われがちですが、ミウラグループが掲げる「三位一体の総合力」によって築き上げたお客様との長期的な信頼関係を保っていくために、あるいは短期的に業況が悪化した場合でも将来の成長に向けて必要な投資を行っていく財務基盤がなければ、持続的な成長は望めません。変化が激しい事業環境において、ROE向上に継続的に取り組みながらも、変化に柔軟に対応できる財務基盤の安定は重要と考えています。

加えて、資本コストを意識した経営管理も進めています。年1回、資本コストについては、第三者機関による情報を参考に把握しており、現在、約5%で設定しています。主に、ROE水準との比較、政策保有株式の利回り水準との比較に活用し、資本コストを上回る運用を意識しており、株主・投資家の皆様が期待される資本コストを上回る株主資本利益率（ROE）10%以上を安定的に維持することを目指しています。

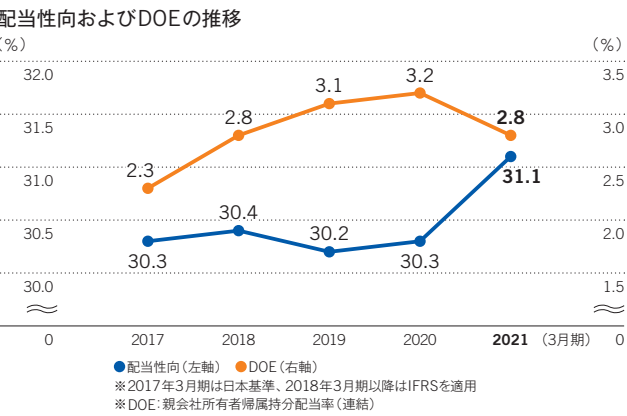
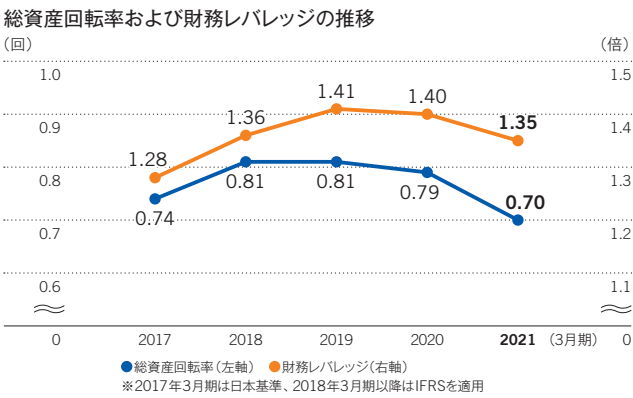
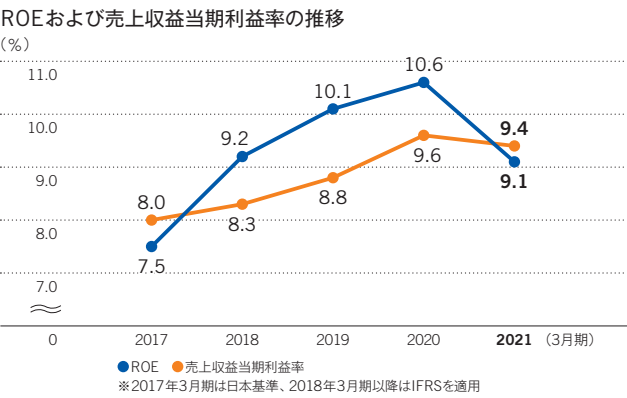
中期経営計画達成に向けて積極投資を続け、連結配当性向30%とした持続的・安定的な株主還元を目指す

中期経営計画のメインテーマである「スーパーメンテナンス会社への飛躍」「グローバル強化の加速」「ESG取組による経営基盤強化」を実現するには、研究開発・設備投資・M&Aといった成長に向けた投資をバランスよく継続していく必要があります。カーボンニュートラル実現に向け、社内における環境負荷低減につながる活動や設備開発を進めつつ、一つでも多くの製品を通じてお客様と持続的につながり続けることのできる製品・サービスの創出に力を注いでいます。また、トータルソリューションやワンストップメンテナンスをお客様に提供することで、既存事業の収益を高め、さらに日本で培ったビジネスモデルを海外へと展開することに取り組んでいます。そのためには今後も、新製品・新サービスの研究開発、

独創的な技術を得るためのM&A、生産性向上のための情報システムの再構築、従業員教育などに積極的に投資を行っていく考えです。

そして同時に、ミウラグループにおいては、株主の皆様に安定的な配当の継続を基本とし、会社の業績に応じた適正な利益還元を行うことが望ましいと考えています。この方針に従い、連結配当性向30%をめどとして、連結業績や財務状況などを総合的に勘案しながら、今後も配当水準の向上に努めていきます。

これからも挑戦し成長し続ける企業として、株主の皆様のご期待に添えてまいりますので、引き続きご支援いただきたく、よろしくお願い申し上げます。



株主総利回り(TSR)の推移 (%)

	1年	3年	5年	10年
TSR (株主総利回り)	累積／年率	累積 年率	累積 年率	累積 年率
三浦工業	56.0	81.4 22.0	192.0 23.9	658.9 22.5
TOPIX	42.1	22.1 6.9	62.3 10.2	179.4 10.8
TOPIX (機械)	59.9	23.8 7.4	89.6 13.6	178.4 10.8

財務概況

経営成績の状況

	2020年3月期(百万円)	2021年3月期(百万円)	前期比(%)
売上収益	143,645	134,732	△6.2
営業利益	18,540	17,858	△3.7
税引前当期利益	18,756	18,165	△3.2
親会社の所有者に帰属する当期利益	13,746	12,695	△7.6

- 売上収益は134,732百万円(前期比6.2%減)となりました。国内においては、船用機器やメンテナンス事業が堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、主力の小型貫流ボイラやランドリー機器が低調に推移しました。海外においては、各国で新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、中国でボイラ販売が堅調に推移し、メンテナンス事業も堅調に推移しました。
- 営業利益は、新型コロナウイルス感染症による行動制限で費用の減少はありましたが、減収影響により、17,858百万円(前期比3.7%減)となりました。営業利益率は13.3%と、前期比で0.4%の増加となりました。税引前当期利益は18,165百万円(同3.2%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は12,695百万円(同7.6%減)となりました。

セグメント別の損益状況

事業セグメント		売上収益			セグメント利益		
		2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	前期比 (%)	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	前期比 (%)
国内	機器販売事業	64,345	60,416	△6.1	5,194	4,882	△6.0
	メンテナンス事業	33,000	34,797	+5.4	9,414	9,524	+1.2
	ランドリー事業	19,040	12,583	△33.9	1,073	178	△83.4
海外	機器販売事業	20,717	19,707	△4.9	2,105	2,054	△2.4
	メンテナンス事業	6,484	7,173	+10.6	784	1,236	+57.6
その他および調整額		56	54	△4.8	△31	△18	—
合計		143,645	134,732	△6.2	18,540	17,858	△3.7

国内機器販売事業

国内機器販売事業は、船用機器においてはバラスト水処理装置の販売が堅調に推移しました。小型貫流ボイラおよび関連機器は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり低調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は60,416百万円と前期(64,345百万円)に比べ6.1%減となりました。セグメント利益は、減収の影響により4,882百万円と前期(5,194百万円)に比べ6.0%減となりました。

国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、ボイラ有償保守契約件数の増加や提案活動の推進により、売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は

34,797百万円と前期(33,000百万円)に比べ5.4%増となりました。セグメント利益は、9,524百万円と前期(9,414百万円)に比べ1.2%増となりました。

国内ランドリー事業

国内ランドリー事業は、新型コロナウイルス感染症によるホテルや病院などのリネンサプライやクリーニング需要の減少により、お客様の設備投資意欲が大きく減退し、売上が減少しました。この結果、当事業の売上収益は12,583百万円と前期(19,040百万円)に比べ33.9%減となりました。セグメント利益は、減収の影響や無形資産の償却により178百万円と前期(1,073百万円)に比べ83.4%減となりました。

海外機器販売事業

海外機器販売事業は、中国においてはボイラ販売が堅調に推移しましたが、その他の国や地域においては、新型コロナウイルス感染症による行動制限などの影響でボイラ販売が低調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は19,707百万円と前期(20,717百万円)に比べ4.9%減となりました。セグメント利益は、2,054百万円と前期(2,105百万円)に比べ2.4%減となりました。

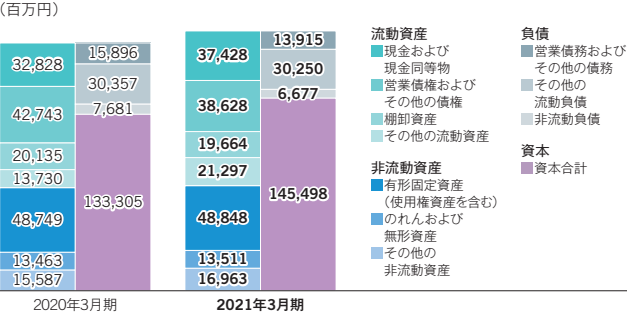
海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の影響はありましたが、各国での有償保守契約の積極的な提案による契約件数の増加や中国での低NOx規制対応により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は7,173百万円と前期(6,484百万円)に比べ10.6%増となりました。セグメント利益は、1,236百万円と前期(784百万円))に比べ57.6%増となりました。

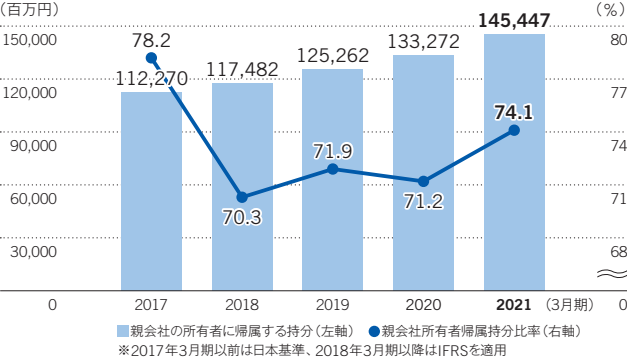
財政状態の状況

2021年3月期の資産合計は、前期末に比べ9,101百万円増加し、196,342百万円となりました。流動資産は、主にその他の金融資産が増加したことにより、7,579百万円の増加となりました。その他の金融資産の増加は、主に定期預金の増加によるものです。非流動資産は、主にその他の金融資産が2,923百万円増加したことにより、1,521百万円の増加となりました。

B/Sの推移



親会社所有者帰属持分比率の推移

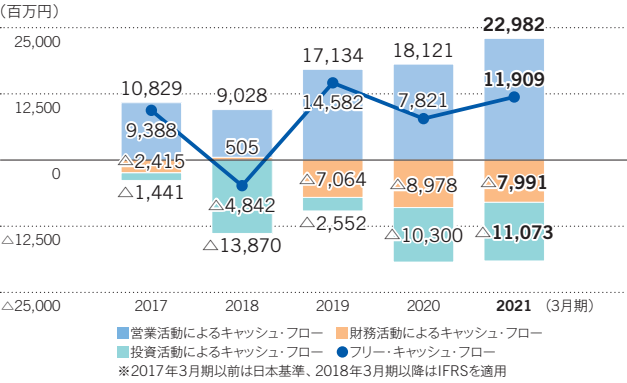


キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比で収入が4,861百万円増加し、22,982百万円の収入となりました。これは主に営業債務およびその他の債務の減少による支出が増加し、かつ契約負債の減少による収入が減少したものの、営業債権およびその他の債権の減少による収入が増加し、かつ棚卸資産の増加による支出が減少したためです。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比で支出が773百万円増加し、11,073百万円の支出となりました。これは主に投資の売却または償還による収入が増加したものの、定期預金の預入による支出および投資の取得による支出がそれぞれ増加したためです。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比で支出が986百万円減少し、7,991百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が減少したためです。

以上により、2021年3月期末における現金および現金同等物は、前期末と比べ4,599百万円増加し、37,428百万円となりました。

キャッシュ・フローの推移

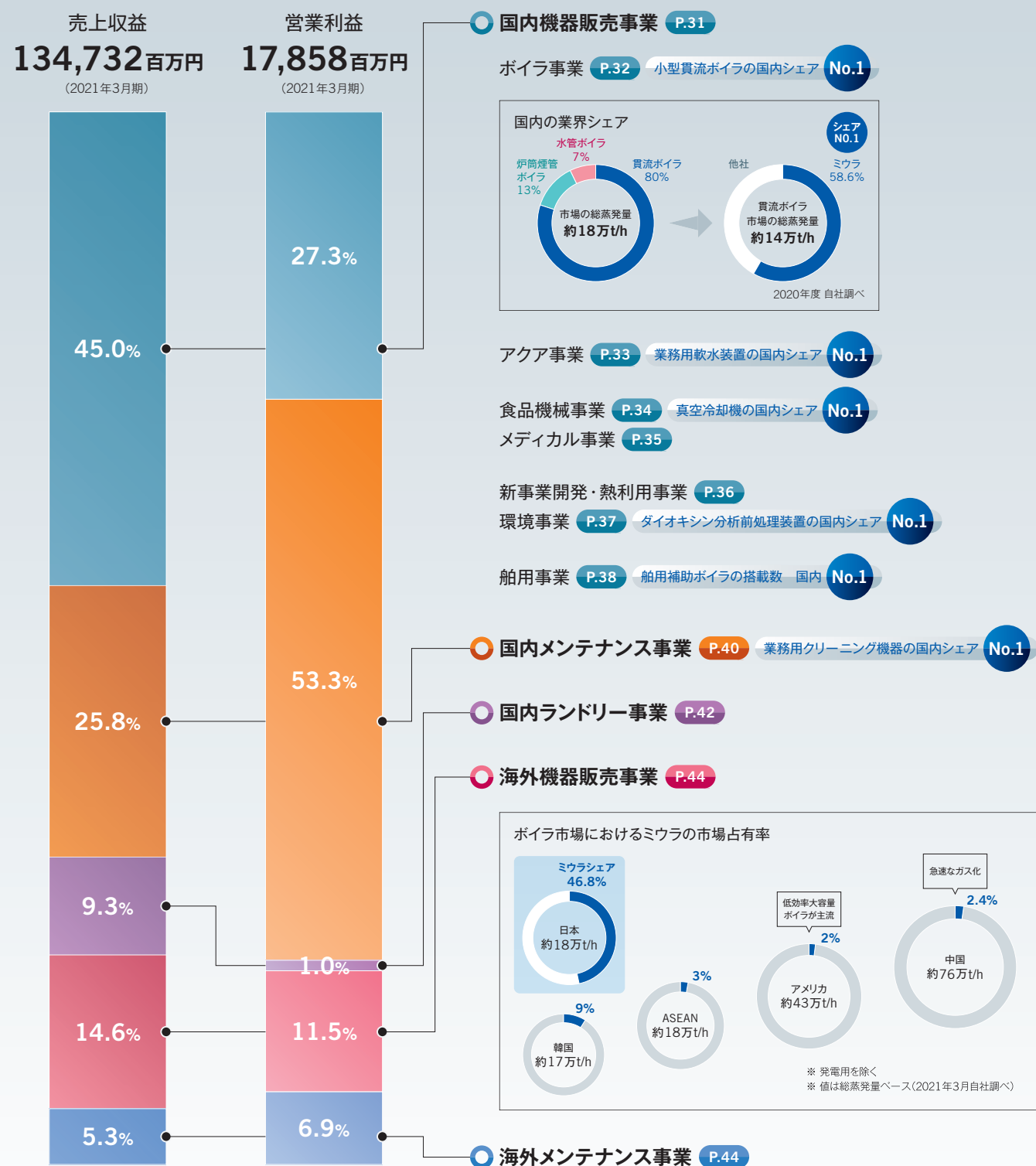


At a Glance

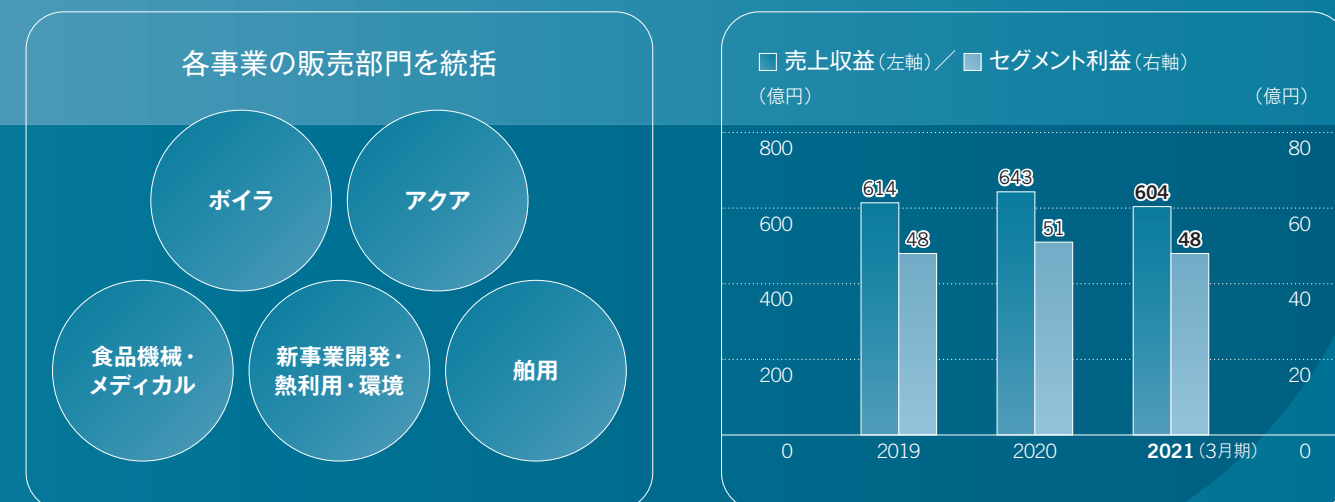
セグメント別事業概況

ミウラグループは、主にボイラおよび関連機器などの製造販売・メンテナンスを手がけています。

主力の貫流ボイラとボイラ技術を基盤とする水処理機器、食品機器、メディカル機器、排ガスボイラなどの機器を組み合わせた、工場の「トータルソリューション」をグローバルに提供し、メーカー独自の「ワンストップメンテナンス」を展開しています。



国内機器販売事業概要



お客様の期待に応え、さらなる信頼の獲得を目指します



代表取締役
専務執行役員
国内販売統括本部長
武知 教之

国内販売統括本部では、ボイラをはじめ、アクア商品、メディカル機器、食品機械、コージェネレーションや廃熱回収ボイラなどの特機事業商品、コンプレッサやヒートポンプ、業務用燃料電池や水素製造装置などの熱利用事業商品に加え、一般家庭用の軟水装置などの販売およびメンテナンスを行っています。

今後、国内機器販売事業が取り組むべきは、これらの商品の販売やメンテナンス活動を通じて、お客様の期待に応え、信頼関係をより深めていくことです。そのために、国内では全国約100カ所の拠点を展開し、約1,200名ものフィールドエンジニアを配置するなど体制を整え、中期目標として、自社・他社製品にかかわらず、ご要望があればお客様の設備のすべてのメンテナンス（一次対応を含む）にお応えできるように取り組んでまいります。ボイラやコンプレッサ、アクア商品、食品機械などのユーティリティおよび生産設備の維持管理に係る保守・点検業務に関して、低コストかつ高い技術を求められるお客様の個々のニーズに応じてメニューをご用意し、独自の「ワンストップメンテナンス」を展開してまいります。

当社の国内事業は、日本政府が表明した「2050年カーボンニュートラル」宣言や、2030年までにCO₂排出量を46%削減する(2013年度比)という目標と非常に関連性が高いと認識しています。2050年にカーボンニュートラルを実現することは、ミウラのボイラ事業において油やガスの化石燃料を主とするボイラの稼働を否定するかのようですが、こうした機会をチャンスと捉えて、以下の取り組みを行います。具体的には、蒸気を利用する生産設備側の視点では、蒸気などの熱の需要がなくなるのではなく、熱需要を診断・分析し、単に既設設備の更新の提案にとどまらず熱需要に応じた最適なシステムをご提案します。例えば、蒸気ボイラとヒートポンプを組み合わせたご提案や、CO₂フリーの水素を燃料とする水素燃料ボイラ・電気ボイラなどのほか、生産設備側から排出される未利用の熱のさらなる回収、さまざまな炉の廃熱回収のご提案です。また、アクア商品においては省エネルギーやCO₂排出削減を視野に入れたご提案、さらにはメディカル機器や食品機械などにおいても安全性・生産性の向上を図りつつ、省力化・省エネルギー化を目指したシステムのご提案を行ってまいります。

当社はこれらの取り組みを通じて、お客様に必要とされ頼りにされる企業を目指し、一層尽力してまいります。

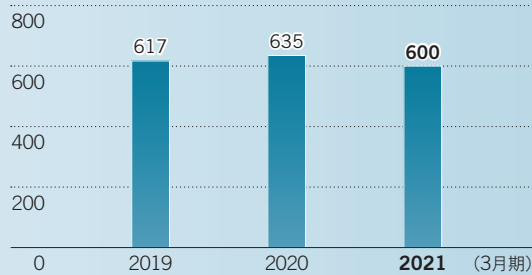


省エネ、CO₂排出削減に貢献するミウラのボイラテクノロジー

ボイラ事業では、お客様のボイラ診断を行い、最適なボイラシステムを提案しています。「MI（多缶設置）システム」により、エネルギーコストの低減やCO₂排出量の削減など、環境に優しい社会の実現に貢献しているほか、お客様のボイラなどを含めた工場診断を行い、工場全体の省エネルギーを中心としたお客様目線での提案を推進しています。ミウラのボイラは、自動車から電機、飲料、食品の工場や病院、公共施設まで、さまざまな場所で利用され、人々の暮らしを支えています。今後も、日本のみならず、世界の省エネルギーに貢献すべく、世界基準を目指してさらなる進化を続けます。

売上収益

（億円）



強み (Strength) <ul style="list-style-type: none">▶ 小型貫流ボイラ市場における圧倒的な地位▶ 高効率ボイラを支える技術開発力と豊富な製品ラインアップ▶ 製品単位にとどまらない工場単位での診断力と提案力	課題 (Weakness) <ul style="list-style-type: none">▶ 脱炭素燃料に対応する製品ラインアップの拡充▶ ボイラを核としたシナジー効果、トータルソリューションの進化
機会 (Opportunity) <ul style="list-style-type: none">▶ 環境負荷低減ニーズの拡大▶ BCP対応製品サービス需要の拡大▶ ボイラ技術者の減少など省人化・デジタル化ニーズの拡大	脅威 (Threat) <ul style="list-style-type: none">▶ 国内ボイラ市場の縮小▶ 低炭素化から脱炭素化への急激な加速

強みの源泉

当社は設立以来、技術革新を図り、1977年に発売した「MI（多缶設置）システム」という小型貫流ボイラの特長を活かした画期的な省エネルギーシステムを武器に、待つ営業から攻める営業へと切り替えました。三現主義（現場・現実・現物）のもと、ソリューション提案型の営業活動を強みに、蒸気ボイラは国内でシェア59%＊（総蒸発量ベース）を誇ります。これらの積み上げてきた実績に加え、高い内製率と安定した供給体制により、お客様との強固な信頼関係を構築しています。

また、各種センシング技術など独自の高機能化技術やグローバルに提案できる製品の開発にとどまらず、周辺機器も独自に開発。さらに、ボイラ診断や工場設備の診断を行うことで、お客様の問題を総合的に解決できるトータルソリューション提案を実現してきました。開発した製品は「日本機械学会賞」や「日本ガス協会技術大賞」を受賞するなど、高く評価されています。

※2020年度 自社調べ

事業環境

リーマンショックや製造業の海外への生産移管の影響などにより、ボイラの国内販売台数は2007年3月期をピークに、近年は3割以上低い水準で推移している状況です。さらに、BCP（事業継続計画）への対応に加え、新型コロナウイルス感染症の流行という、これまで経験のない環境下での事業活動が求められています。

そうしたなか、政府が推進する「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、国内企業でも、2030年までの具体的な数値目標によるCO₂排出量削減方針を明確にした取り組みが進展しています。低炭素化から脱炭素化への流れはこれまで以上に加速してきており、当社においても、ボイラとヒートポンプとの組み合わせによるハイブリッド化でのご提案など、柔軟な対応が必要となってくると予想されます。課題である再生可能エネルギーの活用などへの対応については、今後の市場状況を把握しながら取り組みを進めていきます。

あわせて、当社はDX推進の強化により、新たなサービスの提供やその実現のための人財確保、システム化、さらなるICT化を行い、スーパーメンテナンス会社への飛躍を目指していきます。

今後の成長に向けた戦略・重点施策

今後の成長に向けては、従前から取り組んでいる「トータルソリューション提案でお客様にメリットのある会社を実現する」ことに加え、2021年3月期より「自社・他社製品にかかわらずメンテナンスを行える体制づくり」に注力しています。具体的には、お客様の設備を総合的に管理する「MEIS CLOUD+（メイスクラウドプラス）」のご提案を通じて、お客様との信頼関係を深めています。

また、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、CO₂排出量削減への取り組みをさらに加速することが求められています。ボイラ事業においても、再生可能エネルギー、水素を活用した省エネルギー性能の高い設備の導入や、工場エネルギーマネジメントシステム(FEMS)での大幅なCO₂排出量削減、脱炭素への取り組みが大きな成長機会になると期待しています。

さらに、地震発生確率の上昇や台風大型化など災害激甚化の傾向が見られるなか、BCPに対応した設備への更新が一層進んでいくことが予想されるため、ガス・油切替専焼小型貫流ボイラや各設備の多重化提案が今後ますます必要となると見込んでいます。

2021年3月期のトピックス

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内のボイラ事業では従来行ってきた対面での営業からオンライン営業（非対面営業）などへ移行し、積極的に提案活動を行った結果、上期は販売台数が落ち込んだものの、下期は大幅に回復しました。また、新しい取り組みとして、2020年4月に販売を開始したガス/油焚き小型貫流蒸気ボイラ「GC-2000AS」がBCP対応やデマンド対応商品として注目され、販売実績が大きく伸長。さらに、「2050年カーボンニュートラル」実現に向け、お客様からの水素燃料貫流ボイラや電気ボイラ、ヒートポンプのお問い合わせ・お引き合いを多数いただき、お客様のCO₂排出量削減、脱炭素化に向けて貢献することができました。



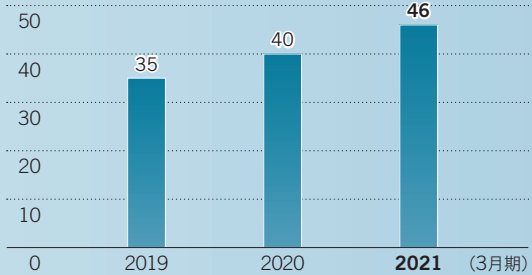
国内機器販売事業 アクア事業

ミウラの技術で用水のコストダウン・省エネを実現

アクア事業では、これまでのボイラ水処理で培ってきた技術を軸に、水処理薬品などボイラにかかわる水処理機器をはじめ、用水処理としてのろ過装置、純水装置、軟水装置の製造・販売・保守管理を行っています。また、800万件以上の水分析の実績をもとに、省エネルギー・節水に役立つ水処理システムや、産業向け用水処理の省エネルギー・省水化に向けた最適なソリューションを提供しています。今後も、ミウラの高い水処理技術に加え、高品質と安定供給を実現する総合メンテナンスにより、お客様に大きなメリットをもたらします。

売上収益

（億円）



強み (Strength) <ul style="list-style-type: none">▶ ボイラで培った幅広い用水技術と独自の水质センシング技術▶ トータルソリューションを可能にするユニット設計力▶ 豊富な水分析データ	課題 (Weakness) <ul style="list-style-type: none">▶ 排水領域の商品ラインアップの強化▶ 大型プロジェクト受注時の専任技術者の確保
機会 (Opportunity) <ul style="list-style-type: none">▶ 労働力人口の減少を背景とした省人化ニーズの拡大▶ BCP対応製品サービス需要の拡大▶ コロナ禍による衛生用品市場の伸長▶ 環境負荷低減ニーズの拡大（省エネ、水資源のリサイクルなど）	脅威 (Threat) <ul style="list-style-type: none">▶ 国内競合に加えて新興国メーカーの技術力キャッチアップ▶ 国内産業の成長鈍化と市場の縮小

強みの源泉

ろ過・純水・軟水分野において独自に進化させてきた技術を強みとし、特に軟水技術による装置納入件数は国内トップの実績を有しています。

当社の水処理機器・システムは、食品や医療、精密機器製造、リネンサプライ業など幅広い業界で活用されており、ボイラの水処理技術とのシナジーにより、カラーメトリのセンシング技術、軟水技術によるRO処理水の回収率向上を実現しています。また、ハードとソフトを掛け合わせたご提案も好評を得ています。水処理機器を対象とした当社独自の保守契約制度「ZMP水処理システム契約（ZMP-A）」は、フィールドエンジニアの現場力も加わってきめ細かなサービスを提供しています。「MiraQua[®]」などパッケージ型のサービスは、初期投資費用の抑制に貢献しています。

そのほか、2018年に建設業法の水道施設業許可、2020年には同さく井工事業許可を取得し、専用水道や井戸掘削を含めたお客様の幅広いニーズにお応えできるよう、用水分野でのワンストップサービスの拡充を図っています。さらに、省エネルギー・省水化に関する基礎研究と、これまで培ったユニット設計力を活かして開発した「新純水ユニット」、製薬向けの精製水供給設備もラインアップに加え、純水商品群の拡充に努めています。

※MiraQua（ミラクア）：工場の製造プロセス用水を1㎡単位で提供するサービス

事業環境

世界でSDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた取り組みが進むなか、当社のお客様においても、サステナブルな社会の実現に向け、SDGsを事業活動に取り入れる企業が増加しています。例えば、一層の省エネルギーと節水、水循環などによって、事業活動で生じる環境負荷を低減するニーズが高まっています。加えて、「モノ売り」から「コト売り」へのビジネスモデル変革も重要な環境変化の一つです。このような潮流を捉え、当社は、SDGsに連動した取り組みを展開するとともに、お客様それぞれの課題に焦点を当てた「モノ（機器）売り＋コト売り」による提案活動により、さらなる事業拡大につなげていきます。

他方、市場では競合他社のシェアがいまだ高いことに加え、高齢化や人口減少による市場の縮小が懸念されます。当社は市場シェアをさらに獲得すべく、水処理商品群を拡充するとともに、建設工事の施工範囲を広げて、水処理以外の技術・商品も含め、新興国メーカーの技術力を取

り入れながら競合他社と差別化を図り、トータルソリューション提案力の強化に取り組んでいきます。

今後の成長に向けた戦略・重点施策

純水システムの分野では、半導体・電力業界以外に参入し、製薬業界、衛生用品向け製品の強化を図るほか、省エネルギー・省水化の開発を進め、純水1m³当たりのコストやCO₂排出量の削減で貢献します。

ろ過システムの分野では、建設工事の施工範囲を広げたエンジニアリングで実績を積み上げ、水供給サービス「MiraQua」のさらなる拡販に取り組めます。ミウラ独自のセンシング技術を活かし、製品単体だけでなくシステム全体で省エネルギー・省水を実現できるソリューション提案に磨きをかけるとともに、センシング技術を含むIoT技術による安全な自動運転・管理でフィールドエンジニアリングの品質を向上し、付加価値の高いサービス提供を強化します。

産業用軟水装置の分野では、さまざまな業種への全方位戦略によって、現在のトップシェアを確固たるポジションにしていくなか、ボイラユーザーの水処理提案や、ボイラとの包括メンテナンスを提案し、事業機会の拡大を図ります。

これらの計画により、2025年3月期には110億円規模の事業へと拡大させていきます。

2021年3月期のトピックス

2021年3月期は、特に純水分野では更新時期を迎える設備に対し、最新の省エネルギー・省水機能を有する装置を含めたソリューションを提案し、更新需要をうまく取り込むことができました。一方、コロナ禍で設備投資を控えているお客様には、フィールドエンジニアが個別に診断を行い、機能部品の交換による能力回復・延命などのメンテナンス提案を行いました。

建設業のさく井工事業でさく井工事の実績を挙げ、ろ過システム分野ではワンストップサービスを拡充しました。そのほか、生物化学分野で研究・開発に力を入れてきた「生物ろ過装置WA-GBM」「ビュアメイト[®]Y-1B」を2021年4月に発売し、ミウラならではの独創的な技術でソリューション提案を行っています。



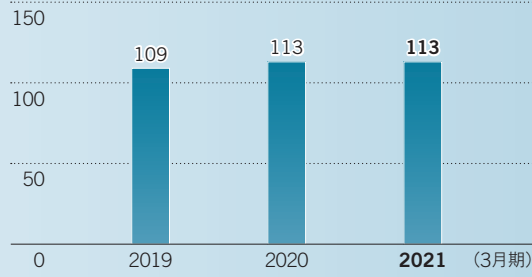
ミウラの総合力で食品加工をトータルソリューション

食品機械事業では、ボイラで培った技術をもとに、安全・安心、高品質かつ効率よくお客様の食品づくりをサポートできる食品加工機器をトータルに提供しています。ミウラの食品機器はさまざまな食品加工工場や、冷却施設などで使用されています。昨今はコロナ禍による巣ごもり需要の増大で、加工食品は堅調に需要が伸びています。当社は、ユーティリティと生産機械を有する数少ないメーカーとしての強みを活かして、食品関連工場での解凍から加熱調理、加熱調理後の冷却、殺菌、殺菌後冷却まで、作業の効率化やコスト低減に貢献するとともに、お客様にとって最適なトータルソリューションを提案しています。

食品機械、メディカルの業績推移

売上収益

(億円)



強み (Strength) <ul style="list-style-type: none">▶ ボイラ事業で築いた顧客基盤と熱・真空の技術▶ 生産機器とユーティリティをカバーする商品群とシステム提案力▶ 解凍から加熱調理・冷却・殺菌までの幅広い商品構成	課題 (Weakness) <ul style="list-style-type: none">▶ エンジニアリング力の強化▶ 他社との協業による事業領域の拡大▶ システム販売増に伴うメンテナンス対応領域の拡大
機会 (Opportunity) <ul style="list-style-type: none">▶ 省エネ・省人化(自動化)・アウトソース需要の拡大▶ 食品工場の大型化・集約化に伴う設備投資▶ 巣ごもり需要による成長商品カテゴリの市場変化	脅威 (Threat) <ul style="list-style-type: none">▶ 人口減少・少子高齢化の進展による国内市場の縮小▶ エネルギー会社や電機大手会社の先行的な動き(新冷媒戦略など)▶ 海外メーカーの急激な成長



洗浄・滅菌・管理の品質保証に貢献

メディカル事業では、研究機関や食品・製薬・医療機器・衛生材料メーカー・病院などの洗浄・滅菌が必要な施設に対して、洗浄器・乾燥機・滅菌装置などの販売およびメンテナンスを行っています。ミウラ独自の技術とメンテナンスを通じて培った豊富な知識と経験により、機器だけでなく、バリデーション*サービスを含めた、お客様の設備の継続的かつ円滑な運用をサポートするトータル提案も行っています。今後は、品質向上・業務の効率化などに加え、感染防止策や環境負荷低減、健康維持に貢献できる製品・サービスの提供に取り組んでいきます。

*バリデーション：製造所の構造設備ならびに手順、工程その他の製造管理および品質管理の方法が期待される結果を与えていることを検証し、これを文書化すること

強み (Strength) <ul style="list-style-type: none">▶ 自社開発力の高さ(独自技術に支えられた高機能・高品質製品群)▶ 自社内で長年培ってきた分析力を活かした提案力の高さ▶ 設計から製造、輸送段階までをカバーする高度な品質管理体制	課題 (Weakness) <ul style="list-style-type: none">▶ 技術・開発領域の専門人材基盤拡充▶ 情報収集力の強化▶ 従来方式にとらわれないフレキシブルかつ迅速な対応
機会 (Opportunity) <ul style="list-style-type: none">▶ 医療現場の健康・安全に対するニーズの高まり▶ 洗浄滅菌の管理・物品管理・省人自動化など幅広い顧客ニーズへの対応▶ 医療システムの変化(新型コロナウイルス感染症対応)▶ 環境負荷低減(CO₂排出削減、リユースなど)	脅威 (Threat) <ul style="list-style-type: none">▶ 他社による類似製品開発や新規参入▶ 医療産業の地方分散化の進展▶ 業手法など法規制強化への対応▶ 各種専門企業による攻勢(消耗品や洗浄・過水滅菌など)

強みの源泉

ボイラ事業で積み上げてきた熱と真空の技術を活かした豊富な商品群と、ボイラなどのユーティリティ機器を組み合わせた総合提案、総合メンテナンスを強みとしています。

営業部門では、専門営業の知見・経験と営業展開力を活かして、生産性の向上や省エネルギー提案を行い、幅広いお客様に当社の製品・サービスを提供しています。メンテナンス部門では、連携して高い専門性×機動力のシナジーを発揮し、より早く、より高品質なメンテナンスサービスの提供を推進しています。

また、ミウラ独自の食品機器点検制度「ZMP®」は、HACCP思想を効果的に機能させると同時にムダな運転延長を予防するメンテナンスシステムで、お客様に3つの安心「点検・保障・維持」を提供しています。これらの製造・販売・メンテナンスの基盤により、個別化・複雑化するお客様に、さらに大きな省エネルギー効果とワンストップメンテナンスの安全・安心をお届けします。

※「ZMP」は三浦工業の登録商標です。

事業環境

食品業界の国内市場は、コロナ禍の影響で加工食品需要が増加したことにより、おにぎりなどの日配食品が減少すると同時に、レトルト食品や冷凍食品などのロングライフ製品が増加するなど、商品カテゴリが急激に変化しました。当社においても、レトルト殺菌装置の販売が大幅に増加する一方で、日配食品製造工場が多い真空冷却装置の販売は前期を下回りました。この市場変化は一過性のものではなく、商品構成の転換は今後も継続していくと予想されます。

加工食品の製造現場では、労働力の確保と人件費高騰が大きな経営課題となっており、当社では、大型レトルト装置などの前後工程の自動搬送ラインの施工実績が順調に増加しています。省人化・省力化を可能にする自動搬送技術や調理機器の開発が今後の競合優位の要となります。そのため、お客様の現場における生産工程をよく理解し、より実用的かつ経済的な省人化・省力化の装置開発、システム開発を進めています。

また、競合各社の事業領域拡大や、市場変化による商品カテゴリの変化に伴い、プレイヤーが増加し、競争が激しさを増しています。当社は、国内シェア70%超を誇る真空冷却機などの冷却機器を起点にした提案営業による深掘りと、レトルト装置や蒸気ニーダーなどの加熱機器市場で新規顧客の開拓を推し進め、事業規模を拡大していきます。

今後の成長に向けた戦略・重点施策

成長戦略として、食品工場の自動化・連続化、時短調理、洗浄作業の合理化による省人化および省力化を継続して進めていきます。中期的には、食品機械パッケージメーカーから食品生産ラインのエンジニアリング企業への転換を構想しており、特に冷水装置は、容量・方式のバリエーションを増強することで個別のシステム設計対応が可能な体制を構築し、提案の幅を広げます。

大手食品メーカーのお客様においては、レトルト殺菌装置の大型化対応や自動化対応などにより実績が増加していることから、生産機械と自社ユーティリティを組み合わせ、当社ならではのトータルソリューションをさらに提案していきます。また、「ワンストップメンテナンス」の展開により、個別のメンテナンスでは得られないより付加価値の高いサービスを提供し、お客様との信頼関係を一層強固なものにしていきます。

今後も、ハード・ソフトの両面からお客様に寄り添った新しい取り組みにチャレンジし、メンテナンスや省エネルギーの提案などで積み上げてきた実績と信頼をもとに、事業範囲の拡大を目指します。

2021年3月期のトピックス

レトルト殺菌装置およびその周辺機器(自動化機器)は、大型装置の増加の影響もあり、売上ベースで前期の約2倍に伸長しました。レトルト殺菌装置は、その装置の特性上、必要ユーティリティとして蒸気ボイラ・コンプレッサなどの付帯機器の販売にも寄与しました。

一方、コロナ禍による影響が大きかったコンビニエンスストア向けファストフード工場や、主に業務用の食品加工工場での設備投資は、2022年3月期より回復を見込んでいます。省エネルギー・省人化・省力化に向けて、お客様のお役に立つトータルソリューションとワンストップメンテナンスのご提案を行い、さらなる受注につなげていきます。

強みの源泉

ミウラ独自の洗浄技術「減圧沸騰洗浄方式」が一般社団法人日本医療機器学会の「医療現場における滅菌保証のガイドライン」において認められるなど、当事業の強みは、画期的なアイデアと工夫にあふれた製品を生み出す豊富な経験と知識を持つ技術者です。また、洗浄・乾燥・滅菌(高温・低温)において各種方式の製品のすべてを自社で開発し、独自の技術で商品化・販売している日本メーカーは当社のみとなります。さらに、長年にわたり培ってきた技術力と幅広いラインアップによって、医療施設はもとより、医療業界における課題の解決や改善にお役に立てる、総合的な提案を行うことができる販売力も当社の強みです。

今後、お客様が使用されているボイラから得る通信情報、保守点検や洗浄・滅菌の管理・運営サポートにより蓄積したデータなどをもとに、ITなどを活用した管理・保守システムなどをお客様に提案していきます。

事業環境

新型コロナウイルス感染症の拡大により、自宅療養患者が増加したこともあり、遠隔診察・診療・治療へのニーズが高まりました。医療従事者などの人手不足も深刻化し、院内での安全対策の強化および業務の省力化・効率化、サービス品質の確保が喫緊の課題となっています。また、R-SUD(単回使用医療機器の再製造に関する制度)がアメリカに続き日本でも認められるようになり、例えば、病院のリネンについては病院内手術の術衣も廃棄からリユースへの提案が始まっています。加えて、他の業界と同様に、医療業界においても、SDGs達成への貢献やCO₂排出量の削減などが事業活動を行ううえで重要な課題となっています。このように当社を取り巻く事業環境下で、廃棄からリユースへの転換、医療従事者の健康被害の防止、業務の効率化などミウラの技術が貢献できる機会が日本はもとより、世界においても拡大しています。新型コロナウイルス感染症が収束しないなか、医療業界・研究業界の動きが加速され、これからの5~10年は業界そのものやシステムも大きく変化していくと思われます。当社も先を見据えて、新方式・新ビジネスモデルを提案するべく注力していきます。

今後の成長に向けた戦略・重点施策

今後の成長に向けては、過酸化水素ガスとオゾンガスによる混合ガス処理技術にて、エンドキシン(内毒素)を99.9%以上不活化する低温滅菌の新技術を成長ドライバーと位置づけています(P.17参照)。この革新的な新技術は、感染症の対策からバイオテクノロジー、再生医療、生殖医療まで、高度な滅菌環境が求められる研究開発分野の先進領域での活用が見込まれ、国家バイオ戦略に関連する需要の拡大が期待されます。また、医療業界におけるディスプレイ製品(注射器、手袋など)の資源不足や医療廃棄物削減、医療費低減ニーズを背景としたリユース需要の拡大にも、新技術を活用して滅菌効率を向上することで貢献することが可能です。

上記のほか、人手不足を背景とした省人化・自動化ニーズは引き続き拡大することが見込まれ、医療器具の自動搬送・自動管理などに対応したシステムの開発と提供に注力していきます。また、新技術を活用した製品サービスによるソリューション機会を、主力の洗浄器や蒸気滅菌器の販売強化など相乗効果の拡大につなげていきます。

2021年3月期のトピックス

コロナ禍により、訪問面談が非常に難しく、病院にも訪問できない状況に陥りましたが、下期には状況が改善し、メディカル機器以外の商材提案(消毒可能なランドリー提案)の実施や各種情報の提供など、販売店および病院へのPR・訪問機会をつくることができました。その結果、上期はコロナ禍の影響を受けたものの、下期は上期の営業不足もカバーでき、通期として目標を達成。加えて、将来(2022年3月期以降)の案件につながるなどの成果もありました。来期もコロナ禍の状況が続くことが予想されるため、積極的な提案活動に努めるとともに、新商品の投入による受注案件増により、2021年3月期以上の成果を目指して取り組んでいきます。



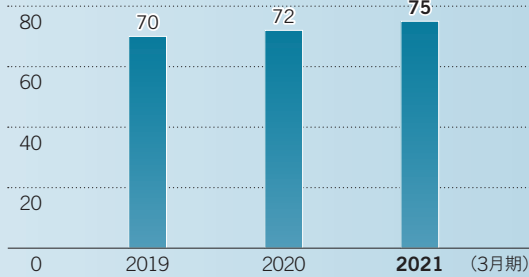
最先端テクノロジーによる省CO₂で脱炭素社会へ

新事業開発・熱利用事業では、熱エネルギーを活用した省電力化や、電力アシストによる熱の有効利用および未利用排熱の有効活用を通じた工場全体のエネルギーシステムの効率化、省CO₂の提案を行っています。

持続可能性に関する世界的な危機意識が高まるなか、燃料電池をはじめとする水素関連機器の開発など最先端テクノロジーと、ボイラ事業で培ったお客様目線の技術とノウハウをもとに、一層高まるお客様のCO₂排出量削減のニーズに応えるとともに、脱炭素社会の実現に向けて貢献していきます。

新事業開発・熱利用、環境の業績推移

売上収益
(億円)



強み (Strength) <ul style="list-style-type: none">▶ ボイラ事業で培った顧客目線の技術とノウハウ▶ 産学連携と国内外の他社アライアンスによる開発力▶ 未利用熱活用技術	課題 (Weakness) <ul style="list-style-type: none">▶ 商品開発における市場ニーズの変化スピードへの対応▶ コスト競争力への対応
機会 (Opportunity) <ul style="list-style-type: none">▶ 環境負荷低減ニーズの拡大▶ 日本の脱炭素ロードマップに基づく商品開発と導入補助制度の活用▶ ボイラシェアに基づく顧客接点の活用	脅威 (Threat) <ul style="list-style-type: none">▶ 次世代エネルギーの不確実性とシナリオ変化▶ 既存競合メーカーや新規参入企業との競争激化▶ 革新的脱炭素技術、脱炭素燃料の出現



熱・水分野で培ったミウラの確かな環境測定分析技術

当社は研究開発型メーカーとして、「三浦環境科学研究所」および「技術統括本部R&Dブロック」という2つの研究施設を保有しています。環境事業を担う三浦環境科学研究所では、主にダイオキシン類・PCBをはじめとする極微量物質・環境汚染物質の調査測定と分析受託業務を手がけています。ダイオキシンを対象とした化学分析では、試験所および校正機関の能力に関する国際標準規格「ISO17025」を日本で初めて取得したほか、ダイオキシンの前処理分析工程を効率化・自動化する装置を自社開発し、国内外で販売展開しています。

強み (Strength) <ul style="list-style-type: none">▶ 国内トップクラスのダイオキシン類分析力、圧倒的シェア▶ ダイオキシン分析で培った独自の前処理技術▶ 分析業務受託に基づく高度な商品開発力	課題 (Weakness) <ul style="list-style-type: none">▶ 専門人材の育成▶ 環境分野以外の分析力強化▶ 開発体制の効率化
機会 (Opportunity) <ul style="list-style-type: none">▶ 新たな有害物質に対する規制項目の追加▶ 分析自動化ニーズの拡大、測定・通信技術の進化▶ 海外市場へのアプローチ強化	脅威 (Threat) <ul style="list-style-type: none">▶ 環境規制緩和による既存分析市場の縮小▶ 新規参入競合者の出現▶ 競合他社とのコスト競争、模造品、特許侵害

強みの源泉

長年培ってきたボイラ設備の診断および分析・提案のノウハウを、コンプレッサや未利用熱のエネルギー診断に活かし、省電力化・省エネルギー・省CO₂などのソリューションをお客様に提供できるのが当社の強みです。

高効率ヒートポンプの導入によるエネルギー効率の向上や、コンプレッサシステムの最新機種への入替効果など、現状分析から費用対効果までをシミュレーションし、導入後はオンラインメンテナンスを提供しています。

さらに、当社は当事業をもとに、脱炭素社会で活躍する技術領域として、燃料電池の開発にも力を入れています。経済産業省策定の「水素・燃料電池戦略ロードマップ」達成に向け、2014年3月期から産官学連携で、発電効率の高い固体酸化物形燃料電池システムの開発に取り組んでいます。2019年には、50%もの発電効率を実現したコジェネレーションモデルを発売したほか、発電効率で世界最高クラスの65%を目指した高効率燃料電池の実証実験を開始しました。これからも、当社独自の技術を活用しながら燃料電池の最先端を切り拓き、脱炭素社会へ貢献していきます。

事業環境

米国のパリ協定への復帰や、日本政府の「2050年カーボンニュートラル」宣言など、脱炭素社会の実現に向けて、世界の企業でさまざまな取り組みが加速しています。そのようななか、当社では、省CO₂対策に貢献できる未利用熱の利活用や、将来の水素社会の実現に向けた商品開発に取り組んでいます。

未利用熱活用については、コンプレッサによる消費電力が日本の総消費電力の5%、工場・事業所で消費される電力の20～30%を占めていますが、従来のエネルギー効率は約5%と非常に低く、約95%は廃熱となっています。こうした廃熱の再利用促進により、工場・事業所の電力消費量は大幅な削減が可能であることから、近年、当社の熱電ソリューション事業への関心が高まっています。ヒートポンプに関しては、電力のグリーン化が進むとともに、工場の熱利用の一部で導入が進んでいくと予想されます。

また、地球温暖化対策の重要な柱の一つである燃料電池については、世界の主要国が導入することで、化石燃料に多くを依存しない水素社会の形成が促進されることが期待されており、普及を後押しするために国や自治体からも導入への助成事業が用意され、分散電源としてBCP機能に一層注目が集まっています。

今後の成長に向けた戦略・重点施策

未利用熱活用については、国内コンプレッサ市場における当社のターゲットは年間13,000台で、金額ベースでは約800億円です。市場シェアは年々増加しており、ボイラユーザの多くはコンプレッサユーザでもあることから、この顧客接点を活かしてシェア向上を図っていきます。当社が提案する熱電ソリューションは、工場などで消費される電力の20～30%を占めるコンプレッサの廃熱を利用することで、エネルギー効率を大きく改善するものです。従来型機器でも、その選定と制御・メンテナンスなどで省エネルギー化を提案するほか、未利用廃熱を有効利用するヒートポンプでは、自社開発だけでなく他社とのアライアンスで提案の幅をさらに広げます。

燃料電池については、業務用燃料電池の潜在的市場規模は10万台以上と推測され、高効率化の開発も進んでおり、より一層幅広いお客様への提案に努めます。SOFC*は、水素燃料を用いることで発電効率が高まり、産業の基盤としてさまざまな可能性が期待でき、今後はラインアップを増やすとともに、将来の水素社会到来に向けた技術開発を進めていきます。

*SOFC (Solid Oxide Fuel Cell)：固体酸化物形燃料電池

2021年3月期のトピックス

お客様にヒートポンプやコンプレッサなどを活用した最適な提案を行い、未利用熱活用・再生可能エネルギーによるCO₂排出削減に寄与しました。モデルチェンジしたヒートポンプ「VH-155WW」は低温排熱からの熱回収がより可能となり、熱回収式電動コンプレッサ「VA-1440CO」は吐出空気量6%増、熱回収量32%増と大幅に性能を向上。新発売の業務用燃料電池システム「FC-5B型」は発電効率50%・総合効率90%を実現し、省エネルギー・省CO₂だけでなく、停電時(BCP対応)などにも役立ちます。

また、(株)神戸製鋼所と協働し商品開発を進めるほか、東京ガス(株)、東京ガスケミカル(株)と共同開発した小流量タイプ水素発生装置「suidel(スイデル)」により、オンサイト水素供給の普及拡大と水素社会の形成に貢献していきます。

強みの源泉

三浦環境科学研究所は、ダイオキシン類分析を対象とした化学試験分野の試験所として、日本で初めて「ISO17025」の認定を受けました。同研究所では、ダイオキシン類特措法(2000年)が制定される以前の1992年から分析業務を手がけており、さらには、愛媛大学との産学共同によって蓄積した環境計測技術と廃棄物再資源化の基礎研究成果をもとに、分析技術の応用や、商品開発・実用化を図ってきました。JIS認定の分析マニュアルなどに当社開発商品の使用が指定され、業界基準として位置づけられ、ダイオキシン類分析用商品においては70%を超える国内シェアを獲得するなど、大きな強みとなっています。

また、ダイオキシン分析で培った極微量分析技術を活かし、PCB測定分析・農薬測定分析などの前処理工程を簡便化できる独自技術を商品化。この高度な技術によって、溶媒量削減による環境負荷の低減やコストダウン、作業者への暴露低減といったメリットをお客様にもたらしめています。

事業環境

近年、国内のダイオキシン類市場は成熟化が進んでいるものの、当社の分析用商品は70%超という圧倒的なシェアを占めており、当社受託分析数も安定的に推移しています。今後、輸出入に係る食品中のダイオキシン類分析の需要が増加することが予想され、市場のニーズを的確に調査・把握し、現在展開中の海外仕様装置の国内展開も視野に入れて活動していきます。

また、PCBの処分を2027年3月までに完了させるよう法律で定められており、PCB市場は期間限定となるため、今後は塗膜など絶縁油以外の媒体種への対応が求められます。

海外のダイオキシン類市場においては、欧米地域・韓国は成熟化が進む一方、中国・ASEAN地域では各国で進む環境規制の強化や、分析業務に従事する労働者の賃金上昇に起因する分析自動化ニーズの拡大を背景に、今後、成長市場となる可能性を秘めています。2015年から海外展開を開始した当社の商品シェアは欧州が10%程度、今後のターゲットとなる北米・韓国・中国・ASEAN地域はほぼ0%であることから、海外

市場でのシェア拡大に向けた取り組みとして、各地域の代理店と協力した販促活動や、国際学会での技術PR活動、現地ニーズに合った商品開発を進めています。

今後の成長に向けた戦略・重点施策

三浦環境科学研究所では、「地球環境保全に役立つ世界一の分析貢献企業・分析センターになる」という中期ビジョンを掲げています。このビジョン実現に向け、市場縮小が予想されるPCB事業分野の売上減少を国内での新商品展開や、海外展開の強化でカバーするという戦略を立て、着実に実行しています。具体的には、国内事業においては、農業市場およびシックハウス市場を新たな成長分野と位置づけ、両分野での新商品の開発・拡販を重点的に進めていきます。海外事業においては、現行ビジネスの地域拡大を進めつつ、より付加価値があり現地ニーズに合った新商品の開発を進め、30%以上の世界シェア獲得を目指します。

ミウラグループ製品のメンテナンスの領域では、年間80万件以上の水分析の実績を活かし、点検結果や水分析データの解析により、お客様目線に立った付加価値提案を行う「国内環境BP(ベストパートナー)戦略」を推進していきます。

2021年3月期のトピックス

食の安全に対する関心の高まりもあり、残留農薬分析市場においては、測定分析技術のより一層の迅速性・正確性が求められています。当社では、膜ろ過精製という新しい技術、かつ現行法に比べて迅速性・正確性を飛躍的に改善した、残留農薬分析用膜精製キット「SPEEDIA®」の販売を開始しました。食品中(野菜・穀物・果物など)の残留農薬分析(精製工程)に対応した商品で、JAグループをはじめ、多くの分析機関から引き合いをいただいています。

海外事業においては、コロナ禍による影響があったものの、売上高前期比120%と成長しました。引き続き、地域拡大戦略や高付加価値商品の市場投入を進めていきます。

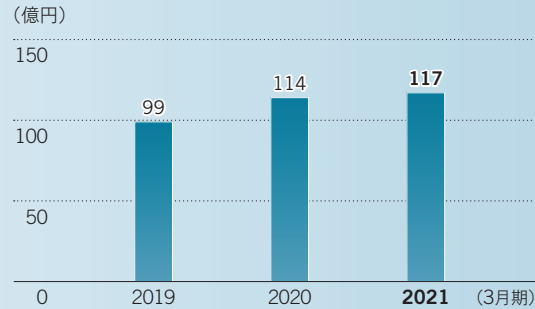


ミウラテクノロジーで世界の海をきれいに

船用事業では、船舶用の補助ボイラをはじめ、熱煤ヒータ、焼却炉、造水装置およびバラスト水処理装置など、船舶に必要な機器の製造・販売を手がけるほか、膜式造水装置の開発や純水装置の容量アップなど国際海運事業のニーズに応える製品を提供しています。さらには、海洋環境保全に役立つマイクロプラスチック回収装置や、温室効果ガス(GHG)削減に寄与する環境対応機器の開発にも力を入れています。

当社は船用業界において50年以上の実績を誇っており、ミウラテクノロジーにより、今後も、船舶に必要な機器や環境課題の解決に貢献する製品の提供に取り組んでいきます。

売上収益



強み (Strength) <ul style="list-style-type: none">▶ 国内船主および造船所との信頼関係▶ 充実したメンテナンス体制 (拠点展開・教育制度)▶ 熱・水・環境に対応した幅広い商品構成	課題 (Weakness) <ul style="list-style-type: none">▶ 海外への商品販売の強化とコスト競争力▶ 次世代船舶に向けた環境対応や省エネ製品の開発▶ デジタル化によるメンテナンスの最適化
機会 (Opportunity) <ul style="list-style-type: none">▶ バラスト水管理条約によるバラスト水処理装置の搭載義務化▶ 船舶に対する環境規制の強化による次世代燃料への転換など▶ 世界的な船員不足に対応した船用機器管理のデジタル化による省人化・省力化	脅威 (Threat) <ul style="list-style-type: none">▶ 船腹過剰による新造船建造減少、中国・韓国への建造シフトの加速▶ 内航新造船での熱利用用途の減少 (C重油の加温など)▶ 欧州メーカーによる船舶機器のシステム化およびセット販売※ <small>※当社で扱っていない製品が含まれています。</small>

強みの源泉

船用業界において、今治界隈の船主および造船所との強固な信頼関係により、国内の船用ボイラ市場では約60%のシェアを獲得し、競争優位性を確立しています。

当社は、陸用ボイラのほか、メディカル機器、食品機器、水処理機器など多種業界や分野に精通しており、各分野で培った技術を船用機器にも応用しています。こうした技術によって、市場ニーズへの迅速な対応が可能になると同時に、商品開発力の源泉にもなっています。

アフターサービスにおいては、国内外に11カ所のメンテナンス拠点を展開し、約100名のフィールドエンジニアおよびスタッフが全世界の市場をカバーしています。また、新商品の投入に伴う商品知識やメンテナンス力の強化など、フィールドエンジニアの教育にも力を入れており、海運業の円滑な運営に貢献しています。

事業環境

国際海運は、世界のCO₂排出量(356億CO₂トン)の2.2% (8億CO₂トン)*を占めており、今後は新興国などの経済成長に伴う貿易量の増大により、2050年のCO₂排出量は8~10億CO₂トンの間で推移すると予測されています。2050年までには、国際海運の温室効果ガス(GHG)排出量を半減させ、最終的にはゼロを目指す動きとなっています。新造船については次世代環境対応船の建造が増加する見込みで、当社では次世代環境対応船向け機器の提供が求められています。

2021年からはじめから新造船契約市場は上昇傾向にあり、中・韓造船所においては2021年の受注計画を達成しているところもあります。さらに、近年は中国造船所での建造を視野に入れている船主が増え、国内から中国建造への移行が進んでいくと予想されます。2021年3月時点では、中国の造船用厚板価格上昇による船価引き上げの動きがあり、船用機器の価格競争にも少なからず影響があると考えられるため、中国造船所への営業活動がより重要となります。

また、2017年9月に発効したバラスト水管理条約によって、総トン数400トン以上の条約適用船舶にバラスト水処理装置の搭載が義務づけら

れました。当初は装置メーカーが100を超えていましたが、たび重なる規制の変更や競争激化により淘汰が進んでいるほか、最近では搭載後のメーカーのアフターケアが重要視されてきており、サービス面の充実が装置選定条件の重要な要素になっています。

※出所：国土交通省「国際海運からの温室効果ガス削減対策」(2018年)(数値は2012年時点)

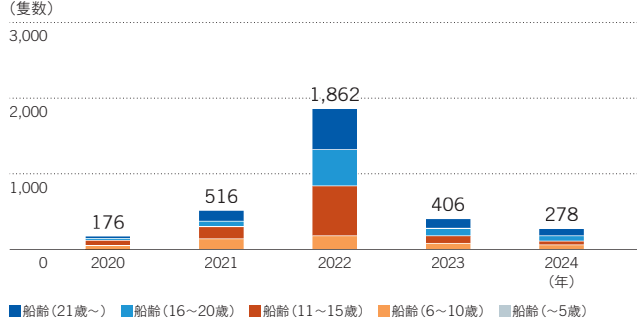
今後の成長に向けた戦略・重点施策

船用業界の変化に対応するための戦略として、当社では次の4つをテーマに掲げています。1つ目は、中国造船所向け取引量の拡大です。品質のさらなる向上により、市場で高く評価される製品の提供や、中国営業のサポート体制を強化していきます。2つ目は、環境対応製品の開発です。次世代環境対応船に搭載可能な製品を提供できるよう、開発を推進していきます。3つ目は、通信システムの構築です。船陸間通信管理の需要に対応した商品の開発を継続して取り組んでいきます。4つ目は、部品ビジネスの構築です。受動的業務から脱却し、能動的業務へと変化させていきます。これらの取り組みを推し進めることで、あらゆる市場の変化に対応できる体制を構築します。

2021年3月期のトピックス

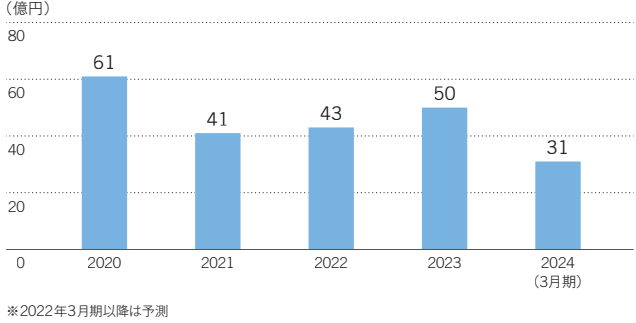
2021年3月期の船用事業の売上高は、2019年の中国のバラスト水管理条約批准によるレトロフィットの進展などによりバラスト水処理装置の販売が堅調に推移しました。ただし、新造船建造の減少や工期延長の影響で、搭載予定のバラスト水処理装置やボイラ等船用機器の出荷延期により、事業売上高は計画比99.2%となりました。今後、新造船建造の純化および海外船主に対する海外メーカーの低コスト攻勢などの環境変化により、バラスト水処理装置の販売への影響も想定されますが、コロナ禍でも足元では部品売上が関連のエンジニアリングとあわせて徐々に回復傾向にあり、部品ビジネスの強化、デジタル化によるメンテナンスサービス強化、環境対応製品の開発など成長に向けた施策に取り組んでいきます。

バラスト水処理装置未搭載船(NK船)の搭載期限



出典：一般財団法人日本海事協会プレスリリース
※船齢区分は、期限がきた時点での船齢に基づく
※代行権限、条約未批准などの理由で搭載の有無を確認中の船舶を含みます。
※2020年11月末時点

バラスト水処理装置売上の推移



※2022年3月期以降は予測

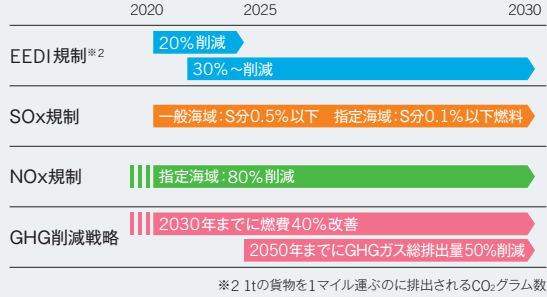
地球温暖化防止、脱炭素化など環境問題に対応した商品開発

地球温暖化防止をはじめ、NOxやSOxなどの汚染物質の排出削減など、さらなる環境対策が世界的に求められるなか、脱炭素社会の実現に向け、船舶用燃料も重油から気体燃料化が進んでいます。そうした状況を踏まえ、ミウラでは次の取り組みを加速させています。

SOx規制対応など多種多様な燃料油に対応し、「シングルノズル(SN)バーナ」を開発しました。燃料比例制御を採用し、燃焼範囲をTDR*1:2から1:3に拡大、メンテナンスサイクルも従来比約4倍に改善しました。また、LNGをはじめとするクリーン代替燃料に対応した商品の開発を進め、市場投入していきます。

※1 TDR (Turn Down Ratio)：バーナの燃焼範囲

▶ 船用業界傾向 (環境規制等)

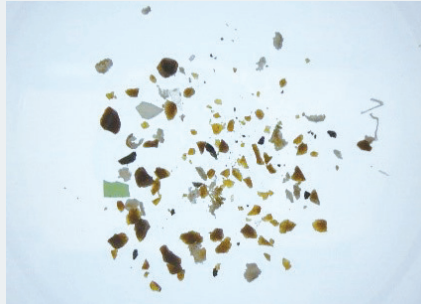


海洋環境の持続可能性への取り組み

海洋生態系の保全に貢献するミウラのバラスト水処理装置ですが、新たに、従来モデルに比べ35%削減の省エネモデルを開発しました。これにより、1台当たり年間4.5t-CO₂排出量の削減が可能となります。新規建造船およびレトロフィット*2に搭載しており、2014~2020年度の累計出荷台数は1,200台となっています。

また、近年、海洋プラスチックごみ問題として、マイクロプラスチック(MP)による海洋汚染が世界的に問題になっています。このような問題に対し、当社の海洋環境保全活動の一つとして(株)商船三井とMP回収装置を共同開発しました。今後も、より多くのマイクロプラスチックを回収できるよう改良を重ね、さらに需要が高まる製品に仕上げて拡販させていきます。

※2 レトロフィット：就航船への機器搭載



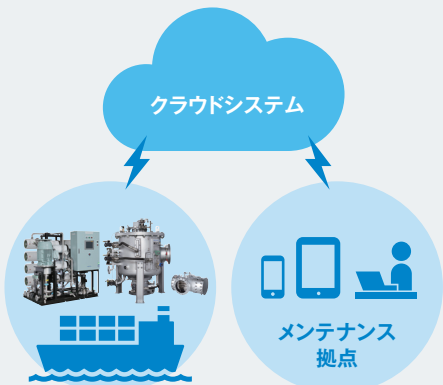
回収したマイクロプラスチック(MP)

船用業界のデジタル化の実現に向けて

船用業界のデジタル化が進むなかで、ミウラの船用機器においても、陸で培ったオンラインメンテナンスサービスをより発展させるため、リモートによるデータ管理や機器状態の監視、トラブルの未然防止対応サポート、メンテナンスの最適化に向けた検討を進めています。

2020年より、公益財団法人日本財団が実施する「無人運航船の実証実験にかかる技術開発共同プログラム」における、DFFASプロジェクト*3に参画しています。同プロジェクトでは、2025年までに無人運航船の実用化を目指し、当社は2022年2月に実証航海予定です。また、2021年6月には、デジタル化によるメンテナンスサービス強化を加速するため、BEMAC(株)のIoTプラットフォームを利用した船用機器の保守アライアンス構築に向けて、国内船用機器メーカー14社でパートナーシップ契約を結びました。船舶運航の高度化などに向けて取り組んでいきます。

※3 DFFASプロジェクト：日本財団による世界初の無人運航船実用化プロジェクト。2025年の実現に向け、2021年度末までに計40以上の企業・団体が実証実験を行います。



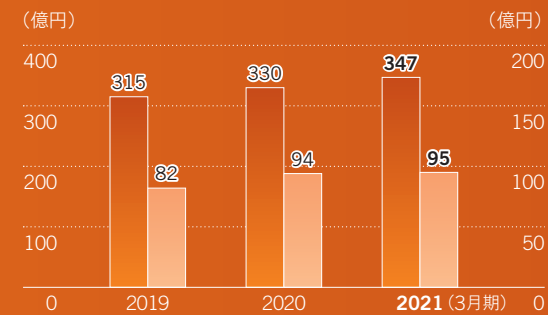


国内メンテナンス事業

ミライを先取りするミウラのメンテナンス

メンテナンス事業では、ミウラ独自の保守点検契約（ZMP）を結ばれたお客様の機器を見守るオンラインメンテナンスシステムを核に、「ピフォアメンテナンス」を徹底し、突然のトラブル防止に努めています。定期的な点検・整備はもちろん、24時間365日見守り続けるオンラインメンテナンスを実施し、操業ロスやランニングコストの軽減に貢献しています。今後も、お客様に最も近いところでお役に立つ会社として、省力化・省人化を基本とし、クラウドサービスを活用して他社製品までつなげるメンテナンスを構築するなど、設備全般のソリューションサービスを提供していきます。

□ 売上収益（左軸）／ ■ セグメント利益（右軸）



強み (Strength)

- ▶ 高度な技術力を備えた専門人財と、それを支える教育・育成システム
- ▶ 全国に張り巡らされた自前のメンテナンス網
- ▶ 24時間365日のオンラインメンテナンス体制と迅速な対応

課題 (Weakness)

- ▶ FE人財基盤の維持・拡充・専門性向上
- ▶ ボイラ以外のメンテナンス力向上、トータルソリューション進化
- ▶ ボイラ以外のIoT展開によるフィールドの拡充

機会 (Opportunity)

- ▶ 熟練作業者の減少に伴う省人化・アウトソース需要の拡大
- ▶ デジタル技術を活用した効率化・最適化・高付加価値提供 (省エネ貢献)

脅威 (Threat)

- ▶ 国内ボイラ市場の縮小
- ▶ エネルギーサービス会社やプラットフォーマーによるエネルギー一括管理サービスの進行



執行役員
FE戦略ブロック長
平間 勝洋

新型コロナウイルス感染症の流行による環境変化、脱炭素化、SDGsへの取り組みなど社会構造が劇的に変わろうとしているなか、お客様の生産現場においても、自動化・IT化による省力化・省人化のニーズが高まり、中長期的には脱炭素化へのさまざまな取り組みが加速していくものと思われます。

オンラインメンテナンスのサービス開始から32年目を迎え、全国に網羅したメンテナンス拠点と人員による体制を構築し、お客様のベストパートナーとして信頼関係を構築してきました。産業界では、IT技術やセンサー技術の進歩により、機器の運転状況や異常信号を容易に検知できるようになり、機器情報のデジタル化による効率化が進んできています。当社の真の強みは、この情報を付加価値のあるサービスに変えてお客様に提供できることであると捉えています。足元では、設備管理の簡素化・見える化をクラウドを活用して実現する廉価なサービスの提供や、他社製品への拡張による保守フィールドの拡充に取り組んでおり、当社の強みを活かした商品の提供、保守サービスメニューの開発を進めています。

一方で、課題となるのは、付加価値の提供を増大させる人財の確保と育成です。コロナ禍における事業活動の制約を好機と捉えて、VR*導入によるフィールドエンジニアへの後方技術支援や、オンラインメンテナンスの拡充によるリモートでの保守サービスを進化・発展させ、より少ない人員で、より効率的なメンテナンスを実現していくとともに、他社製品を含む幅広い分野のメンテナンスをカバーできる高い技術力を備えた人財の育成に注力していきます。

中期目標としては、工場設備全体の管理、他社製品を含むメンテナンス1次対応サービスが提供できる体制を整え、ミニプラットフォームを完成させます。長期的には、AI予兆診断サービス、原単価・省エネルギーのコト売り商品化、脱炭素に向けた新たな熱利用提案など、独自性があり、常にお客様のお役に立つ集団を目指していきます。

*VR (Virtual Reality)：コンピューターがつくり出す仮想世界をあたかも現実のように体感できる技術

強みの源泉

全国約100拠点に約1,200名のフィールドエンジニアを配置、ツールのICT化とオンラインメンテナンスで24時間365日の迅速な対応がお客様から高い評価をいただいています。オンラインメンテナンスは30年以上の実績があり、「ピフォアメンテナンス」をはじめ、効率保証や日常管理の代行業務などを行っています。2020年より、インターネットを使ってどこからでもクラウドサービスが利用できるメンテナンスサービスを始めています。このクラウドサービスは、自社製品以外の他社製品でも利用することが可能で、徐々に事業領域の拡張を図っています。

さらに、幅広い分野のメンテナンスをカバーできる高い技術力、自社開発・製造による高い部品内製率の保持により、15年間の長期部品供給保証を可能としており、長期間安心して使用していただける体制を整えています。

事業環境

ボイラ保守契約は、お客様の人手不足や事業集約によるボイラの大型化により、増加傾向にあります。ただし、国内のボイラ市場は縮小傾向にあるうえ、脱炭素化の進展も加わり、主力のガスボイラの新設は減少、メンテナンス事業の主力であるボイラの保守契約台数も将来的には徐々に下降していく見通しです。そのため、ボイラ事業以外のメンテナンス事業をより強固にしていく必要があります。直近では、水処理機器が納入・保守契約台数とも2桁増の伸び、契約率の低かった食品機械やメディカル機器などもオンライン化の促進やお客様の人手不足からくるアウトソーシング化により上昇しています。今後、クラウドサービスを活用した一括管理を他社製品にまで拡張することで、ボイラ事業以外のメンテナンスの成長が期待できます。

また、メディカル事業では、衛生管理や滅菌に関する専門性を活かして、機器のメンテナンスから衛生管理コーディネートやバリデーション事業への成長が見込まれます。



今後の成長に向けた戦略・重点施策

当社は「スーパーメンテナンス会社」を目指しており、お客様との信頼関係強化が何より重要と考えています。成長戦略として、「ビジネスモデルの進化・変革」を重点的に取り組んでいます。主軸であるボイラの点検修理といった人的作業がオンライン点検に切り替わってきたように、またオンライン管理が電話回線からインターネット化したように、次世代のサービスの開発・提供のために、国内外すべての製品のIoT化を進めていきます。2020年より開始した他社製品を含む一括管理を可能とするクラウドサービスの拡大により、自社製品以外でもお客様とのつながりを広げ、メンテナンス事業の売上収益の拡大を図ります。

加えて、ユーティリティ設備の見える化と日常管理の自動化の実現に伴い、異常時のメンテナンス1次対応能力の向上や、バリデーションなど専門性の高い技術者の育成を図っていきます。

2021年3月期のトピックス

2021年3月期のメンテナンス事業は、コロナ禍という厳しい事業環境にもかかわらず、増収増益となりました。主力のボイラ事業は売上・利益ともに前期比99%と減少したものの、ボイラ事業以外（アクア事業・食品機械事業・メディカル事業・特機事業）は全事業で10%以上の伸びとなっており、ボイラ以外の事業拡大は順調に進んでいます。オンラインサービス約67,000台、クラウドサービス約1,000台、今後の商品化を目指しているミニプラットフォームのもととなる他社製品を含むクラウドサービスは12工場で運用を開始しており、お客様の日常管理の自動化などができるようになりました。

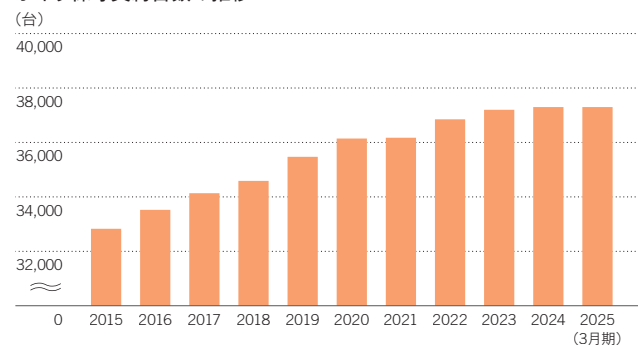
MEIS CLOUD®とMEIS CLOUD+

ミウラの製品を対象としたクラウド型管理システム「MEIS CLOUD」に加え、2020年7月より、ミウラ製品以外の工場設備とエネルギー管理が手軽にできる「MEIS CLOUD+」の提供を開始しました。

「MEIS CLOUD」および「MEIS CLOUD+」は、ともに携帯電話回線で1つのクラウドサーバーにつながっており、お客様は、パソコンやタブレット端末などでインターネットを通じて、工場の設備データ・エネルギーデータを確認できます。これにより、遠隔監視による設備管理の省力化や、省エネ推進に不可欠なエネルギー使用の自動計測によるエネルギーの見える化が可能となります。

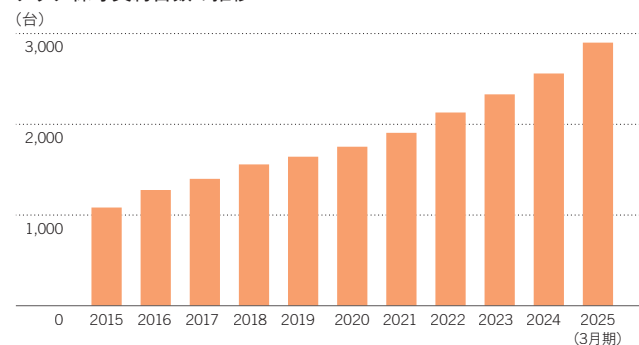
「MEIS CLOUD」および「MEIS CLOUD+」について詳細はウェブサイトをご覧ください。
https://www.miuraz.co.jp/product/miura/meis_cloud/

ボイラ保守契約台数の推移



*2022年3月期以降は見込み

アクア保守契約台数の推移



*2022年3月期以降は見込み



ランドリー事業

“洗い”を通じて世界の「清潔」「きれい」を守る

グループ会社のアイナックス稲本が手がけるランドリー事業では、洗濯機・乾燥機をはじめとする業務用クリーニング機器を開発・製造しており、国内市場で約60%ものシェアを占めています。1,000種を超える商品を取り揃え、クリーニング、コインランドリー業界をはじめ、ホテル、老人ホーム、官庁諸施設など幅広い業界のニーズにお応えしています。「作業生産性と省エネ性能に優れた商品の開発・製造」「お客様の課題を踏まえて機器やシステムを設計・提案するエンジニアリングソリューション」「納入後のメンテナンスと工場運営支援」までを一貫して手がける総合エンジニアリングで、洗濯工場を最適化し、衛生的な社会環境づくりに貢献しています。

取締役
常務執行役員
ランドリー事業
推進統括本部長

米田 剛

新型コロナウイルス感染症の流行により、国内外の移動者減少によるホテル稼働率の低下、テレワーク増加によるクリーニング利用機会の減少に加え、飲食店の閉鎖や営業時間短縮など、市場は多大な影響を受けました。こうした経済環境下で、ランドリーの主力市場であるホテルリネン、ホームクリーニング、ダストコントロールにおいては、先行きの不透明感からお客様の設備投資意欲が減退し、厳しい状況となっています。

新型コロナウイルス感染症が終息し市場が回復するまでの間、お客様においては厳しい経営環境のなか、大きな設備投資は難しく、短・中期的には、必要最小限の設備投資や設備改善でコスト削減・安全性向上などにつながる提案が求められます。そのため、ミウラグループの総合力を活用し、リネン材の殺菌強化による安全・安心の提供、排水リサイクルなどによる省エネルギーでコスト削減、メンテナンスサービスの充実による機器の安定稼働で既存設備での生産性維持などで、お客様を支える製品・サービスを提供してまいります。

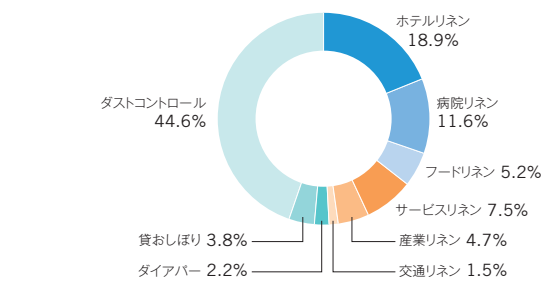
アフターコロナ時代において、ランドリー市場では、慢性的な人手不足、生産性向上、リネン材汚染から作業者の安全確保、脱炭素社会に向けた取り組みなどの観点から、「安全・省人・省エネなリネン工場」のご要望がこれまで以上に高まってくるものと思われます。ランドリー業界や工場設備も大きく変化する可能性があり、当事業にとってビジネスチャンスと捉えています。こうした変化にタイムリーに対応するため、グループ内だけでなく、他社とも協業を図りながら、お客様のご要望に応える商品・システムの開発に取り組みつづ、高度化する商品・システムに対応すべく、エンジニアリング力の強化を継続してまいります。

また、これらの商品・システムによりお客様に省人化や生産性向上のメリットを提供し続けるには、機器・システムを最適運転・安定稼働させるためのメンテナンスの重要性がさらに高まってきますので、メンテナンスの強化を最重要課題に位置づけて取り組んでまいります。IoT技術を効率的なメンテナンスを行うツールとして活用できるよう開発を進めるとともに、工場で稼働するさまざまな機器のメンテナンス対応ができる人財の育成にも注力してまいります。

リネンサプライ市場の課題・問題点

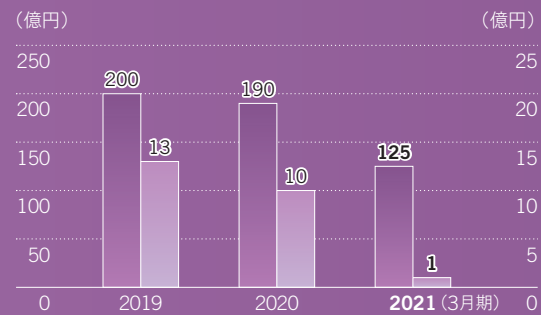
項目	(%)
人材不足	89
コスト面	65
リネン原価の高騰	47
工場のキャパシティ	44
品質・サービス・生産性の向上	39

リネンサプライ市場状況



出典：矢野経済研究所「リネンサプライ白書2019」
※2019年3月期

売上収益(左軸)／セグメント利益(右軸)



強み (Strength)

- ▶ 他社の追随を許さない豊富な商品ラインアップ
- ▶ 日本全国をカバーするメンテナンス網
- ▶ エンジニアリング力の高さ

課題 (Weakness)

- ▶ 海外企業との競争を念頭に置いたコスト競争力の強化
- ▶ メンテナンス体制の強化 (提案力、付加価値提供、行動効率など)
- ▶ 他事業とのシナジー効果の拡大

機会 (Opportunity)

- ▶ 人手不足を補うための省人化、自動化ニーズの伸長
- ▶ 安全・安心への関心の高まり
- ▶ 脱炭素社会に向けた省エネルギー化の加速

脅威 (Threat)

- ▶ 既存競合企業に加え海外企業の台頭
- ▶ 生活様式の変化や働き方改革による市場縮小
- ▶ コロナ禍からの市場回復の遅れ

強みの源泉

ランドリー事業の優位性は、営業スタッフと技術スタッフが打ち合わせを重ねながら、お客様の設備計画や既存工場の課題などを踏まえ、さまざまなケースに応じたシステム提案やプランニングができる点です。お客様の洗濯工場の省力化・省エネルギー化を主眼に置き、設備単体ではなく、工場のライン全体の最適化につながる商品を豊富なラインアップから選定し提案しています。

カスタマーサポートの面では、全国に10カ所の支店と12カ所のテクノサービスを有しており、突然の故障に対する迅速な修理や、定期的なメンテナンスに対応できる技術スタッフを配置しています。白山工場においては、最新の自動倉庫を設けて補用部品を保管し、タイムリーに全国へ供給できる体制を構築しています。

事業環境

2021年3月期は新型コロナウイルス感染症の拡大により、ランドリー事業の主要事業領域であるリネンサプライ業界は、各国の渡航制限の影響によるインバウンド需要の消滅、緊急事態宣言などによる外出自粛やイベント中止などによる国内移動者の減少によりホテル稼働率が低下、テレワークによるホームクリーニング利用の減少、飲食店の休業および営業時間の短縮を受け、主力市場であるホテルリネン、ホームクリーニング、ダストコントロールにおいて先行きの不透明感から設備投資は大幅に抑制されました。

今後の市場回復としては、ホテルリネン分野における各社の設備投資の状況に応じて変動しますが、宿泊の約20%を占めるインバウンドの回復には新型コロナウイルス感染症の世界的な終息が不可欠となり、5年程度はかかるものと推測しています。短期的に大幅な設備投資は見込めないものの、将来的には慢性的な人手不足により、一層の省人化・自動化の現場ニーズが増加すると思われます。また、観光・サービス業の現場では、ウイルス感染防止の観点から、安全衛生への意識が高まっています。こうした社会変化を踏まえ、工場全体の省人化・自動化や、観光・サービス業における安全衛生対策を確実に支援できる商品ラインアップを充実させるとともに、システムとしての提案力の向上に努めています。

今後の成長に向けた戦略・重点施策

ランドリー事業を手がけるアイナックス稲本では、中期的なスローガンとして「安全・省人・省エネなリネン工場への挑戦」を掲げています。このスローガンを基軸に、他社製の連続洗濯機・脱水機・乾燥機・ロールが稼働している現場に対しては、自社製品の優位性をアピールすることで、さらなるシェア拡大を目指します。

また、ミウラグループが展開している他事業とのシナジーによって、省エネルギー・省水などの新たな付加価値をランドリー事業のお客様に提案していきます。

今後は、お客様の洗濯工場において「安全衛生対策の強化」「省人化」「リネンの長寿命化を含む省エネルギー」を実現するため、最新のテクノロジーを応用したハード・ソフト両面からの商品企画・開発を加速させるとともに、IoTを利用した効率的なメンテナンスサービスや工場管理の手法をシステムとして提供していきます。

2021年3月期のトピックス

コロナ禍の影響による厳しい事業環境のもと、利益の最大化を図るべく、生産拠点においては外注していた部品の内製化など原価低減に取り組みしました。自社製造工場の稼働率は当面厳しい状況が続くと予想されるため、商品ラインアップの見直しを含めて生産性向上に努め、さらなる原価低減の取り組みを進めています。

また、厳しい事業環境により機器販売が難しいなか、お客様の工場では稼働率が低い時に点検やオーバーホールなどのニーズもあり、積極的にメンテナンス提案を行ったことで、メンテナンス売上を確保しました。機器の安定稼働はお客様の生産性に直結することから、CS (顧客満足度) の向上を図りつつ、さらなるメンテナンス強化を図っていきます。

シナジー事例 (メディカル事業)

新型コロナウイルス感染症の流行により、院内感染の防止、病院内での消毒強化が求められ、厚生労働省の指針である80℃・10分間の熱水消毒が可能な洗濯設備などの販売活動に、当社のメディカル事業部門と連携して取り組みました。医療機関において使用したシーツなど感染する危険のある寝具類への対応として、病院内で高温対応が可能な洗濯設備を設けて1次消毒の処理を行ったのち、当社のお客様でもあるリネンサプライ事業者に委託しています。さらに、同感染症の拡大に伴い、洗濯設備の増強および既設設備の見直し需要が高まり、病院・施設に向けて、当社の滅菌装置や洗浄装置などに加え感染対策商品の販促活動を行い、販売へとつなげました。



海外事業

目指しているのは、世界のスタンダード

日本国内で培ったボイラの技術やサービスなどの卓越したノウハウをもとに、世界のお客様の省エネルギー、環境保全に貢献しています。2021年3月現在、24の国と地域でボイラ事業を展開。各国・地域の法規制やお客様のニーズを考慮することはもとより、現地の水質と使用燃料に即したボイラを提供しています。2020年8月には中国に海外最大の新工場も完成、海外にて8工場が稼動しており、よりグローバルにお客様のニーズに応えるためのネットワークづくりを進めるとともに、ミウラの商品・サービスが世界のスタンダードとなるよう目指しています。



取締役
常務執行役員
海外事業統括本部長

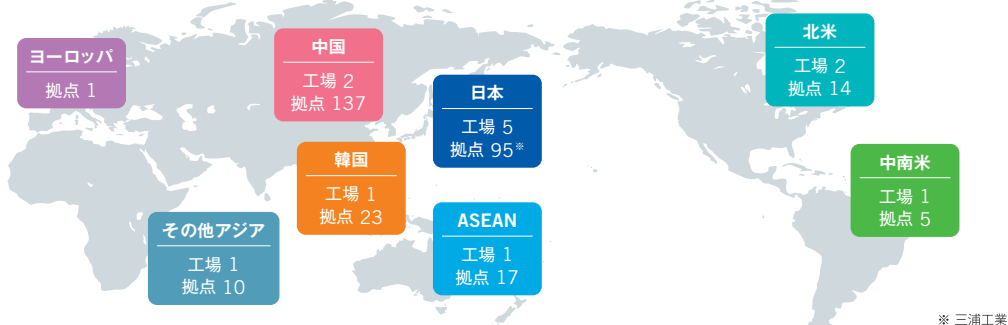
児島 好宏

海外事業は、事業開始より30年が経ち、着実に実績を伸ばしてきています。一方で、海外では貫流ボイラの規格がないことから各国のボイラ規格で製造対応し、管理面でも年1回の法的検査や常時監視のボイラ管理者が必要になり、貫流ボイラの台数制御による多缶設置・分散設置の省エネメリットや、保守契約でのオンライン監視によるピフォアメンテナンスが活かせない状況があります。水質も日本とは大きく異なり、電気伝導度・腐食性が高い水質が多く、ボイラ水管理基準を見直す必要があります。長年にわたる各国でのボイラ法規に対する意見交換により、貫流ボイラの特長と安全性を理解いただける国が増えてきたものの、貫流ボイラの特長を活かすには法改正が必要です。まずは、ボイラ部門で省エネルギーの実績を積み、お客様から信頼を得て、世界共通の認識となるカテゴリを目指しながら、新規商品の投入を海外でも実現させていきたいと思っています。

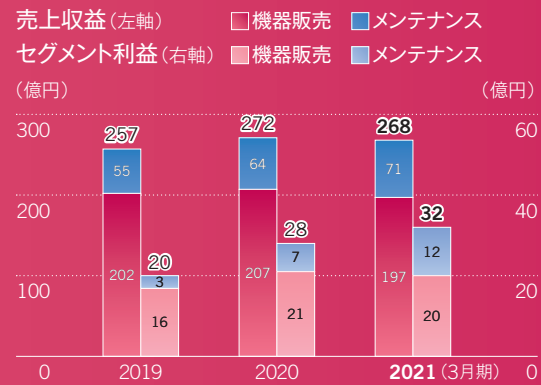
海外でもコロナ禍により各国でロックダウンが実施されるなか、業績としては足踏み状態となりましたが、病院、食品工場、製薬会社など生活にかかわるお客様に対し、駐在員と各国のメンテナンス社員が使命感を持って現場対応を行いました。駐在員と現地社員の信頼関係や、お客様からの信頼度はさらに強くなったと感じています。移動制限下でもメンテナンスを中心に拠点展開を進めてきた結果、お客様にご迷惑をおかけすることなくメンテナンス対応ができたことで、あらためてメーカーメンテナンスの重要性を再認識した1年でした。オンライン営業が可能なお客様には、訪問することなく的確な対応ができ、最小限の現場出向で収まり、遠隔メンテナンス対応のシステム構築につなげることができました。メーカーメンテナンス拠点展開とオンラインシステムデータの活用がお客様からさらなる信頼を獲得し、各業界の蒸気供給設備の最適提案が実現できたと確信しています。

また、海外では仕事が細分化されており、日本の営業・メンテナンス・事務職と比較すると、仕事内容が大きく異なっています。ミウラのビジネスモデルの展開には、企業理念を共有し行動できる人材が不可欠となります。海外事業では、「ミウラスタンダード」を合言葉に各職種で業務内容を見直すとともに、「ミウラスタンダード」を共有できる現地社員を育成し、各国の現地化を推進することが中期目標になります。新型コロナウイルス感染症の流行で行動制限があるなか、社員教育、ならびに水分析・ボイラ分析を実施した膨大なデータを解析し、お客様に最適な提案ができる体制を構築していきます。

海外ネットワーク(2021.3末現在)



※ 三浦工業



強みの源泉

当社は30年以上前から海外市場でボイラ事業を展開しており、豊富な経験とノウハウを蓄積しています。現地の水質・使用燃料を考慮し、各国の法規制に対応したボイラを提供するため、現在までに17社の海外現地法人と駐在所、8工場を開設し、製造から販売、メンテナンスまで一貫して提供できる体制を確立しています。

また、日本とは異なる水質に対応するため、世界14カ所に「水分析センター」を設置。北米・中南米・中国は大陸性水質で、蒸気湯き度を確保すべく、缶体設計から見直した商品設計となっています。ボイラ事業で培った蒸気負荷に応じた容量の選定と台数制御の組み合わせによる、高効率化かつ省エネルギーの提案力の高さも強みとなっています。

さらに、安全・安心の商品開発力とソリューション提案力も重要な原動力となっており、海外市場でも国内と同様、ボイラメーカーである当社のフィールドエンジニアが直接メンテナンスを担当する保守体制を構築しています。

事業環境

2015年のパリ協定で合意された気温上昇「2℃目標」「1.5℃目標」を達成するため、各国にて環境負荷低減に関する目標設定や環境規制が強化されています。米国もパリ協定に復帰し、中国は2060年までにカーボンニュートラル達成の目標を掲げるなど、世界的にCO₂排出削減への取り組みが加速しています。並行して、企業の気候変動対策などを重視するESG投資が世界で急伸しており、小型貫流ボイラやMIシステムをはじめ、環境負荷の低減に大きな効果を発揮する当社製品にとって追い風となります。また、近年は、デジタルインフラ整備とAI技術の発展による遠隔監視・遠隔操作技術の進化も加速しています。

アジア市場では、新型コロナウイルス感染症流行の影響から、中国・韓国・シンガポールが立ち直り、営業活動は問題なく対応ができるところまで回復してきましたが、ASEAN地域はまだ不透明感があります。一方、米州市場では同感染症流行の影響が大きかったものの、経済活動は継続されており、回復傾向と見えています。また、欧州企業と大手企業では環境意識の高まりにより、自社目標で電気やバイオ燃料へ移行する企業が増えてきています。当社では、好調業種の食品加工、製薬、飲料に的を絞った営業活動を推進しています。

各国におけるシェアはまだ数%程度にとどまっているものの、競合状況については、省エネ診断・省エネセミナーを軸にライフサイクルコストを提案することで、他社のお客様を着実に取り込んでいきます。

強み (Strength) <ul style="list-style-type: none">▶ メーカーメンテナンスによる安全・安心の提供▶ 原水分析による水処理方法の最適化提案▶ ボイラ分析力・診断力とデータに基づく提案力	課題 (Weakness) <ul style="list-style-type: none">▶ エンジニアリング力の強化・拡充▶ 各国のボイラ規制、環境規制、エネルギー政策への対応▶ 米国市場におけるメンテナンス体制の強化・拡充
機会 (Opportunity) <ul style="list-style-type: none">▶ 脱炭素化に向けた世界的な環境負荷低減ニーズ▶ イニシャルコストからライフサイクルコストへの志向の変化▶ 貫流ボイラの国際標準規格化	脅威 (Threat) <ul style="list-style-type: none">▶ 新興市場での景気減速による環境規制の緩和▶ 米中対立の長期化によるグローバル経済、地域経済への影響

今後の成長に向けた戦略・重点施策

中長期の戦略として、MIシステムや、お客様の省エネ化と環境改善に貢献するソリューション提案を強みに、日本のビジネスモデルをグローバル市場へ展開していきます。また今後は、販売量の増加を契機にコスト低減を進め、ボリュームゾーンへの展開により、さらなるシェア拡大を目指します。

アジア市場では、現場力によるアジアNo.1戦略を加速させ、ガス供給地域・環境規制地域に的を絞り、提案営業を強化しながら、「ガスーガス入替戦略(他社製ガスボイラからの入れ替え)」を実行していきます。中国のボイラ市場ではガス化が急速に進み、他社ガスボイラの負荷分析・水分析によって、最適な蒸気システムの提案を実施。将来の需要に対応するため、新工場が2020年8月より稼動を開始し、年間5,000台の生産を目指して、生産体制を強化します。

一方、北米市場では、遠隔メンテナンスによる支援を行いながら、販売店へ委任する地域と当社が直販する地域を分け、販売台数の増大を目指すとともに、生産拠点においては工場の役割明確化により生産効率を向上させ、収益体質の改善を図ります。中南米市場では、価格を重視する企業向けに中国ミウラ製のCZ1シリーズを投入し、販売台数の拡大を図ります。

2021年3月期のトピックス

新型コロナウイルス感染症の流行により経済状況が激しく変化するなか、アジアでは中国・韓国が回復しアジア事業の中心となり、特に韓国・中国・インドネシアの現地法人では利益体質が定着、経営が安定してきました。米州では、販売店の経営基盤がある米国が中心となり、海外事業として前年並みの業績を確保したうえ、大手企業への納入実績が着実に増加。MIシステムによる新規顧客獲得の成功モデルが確立されつつあるほか、遠隔メンテナンス体制の整備も進み、次のステップに向けた足がかりができました。

各国・地域の顧客企業をさらに開拓していくべく、現地社員の育成・スキルアップを後押ししながら、組織の現地化を一層推進していきます。

役員一覧 (2021年6月29日現在)

取締役



取締役会長
高橋 祐二

1976年 4月 当社入社
2000年 6月 当社取締役
当社関東支社長
2002年 8月 当社東日本営業統括部長
2003年 1月 当社東日本メンテナンス統括部長
8月 当社ボイラ事業本部長
2004年 1月 当社専務取締役
4月 当社代表取締役社長 社長執行役員
2016年 4月 当社代表取締役会長
2019年 6月 当社取締役会長 (現任)



代表取締役
社長執行役員CEO
宮内 大介

1997年 4月 当社入社
2000年 7月 MIURA BOILER WEST, INC.
(現 MIURA AMERICA CO.,LTD.) President
2006年 1月 当社中部統括部長
2008年 7月 当社システムイノベーション統括部長
2009年 7月 当社執行役員
2010年 1月 当社東日本事業本部副本部長
当社新事業開発本部副本部長
6月 当社取締役
当社首都圏事業本部長
2012年 7月 当社アクア事業本部長
当社環境事業本部長
2014年 7月 当社米州事業本部長
2016年 4月 当社代表取締役社長 社長執行役員
6月 当社代表取締役 社長執行役員 CEO (現任)



取締役
常勤監査等委員
原田 俊秀

1980年11月 当社入社
1990年 6月 当社奈良営業所長
2006年 6月 当社経理部長
2010年10月 当社経営企画室長
2011年 7月 当社執行役員
2015年 1月 当社リース推進部長
6月 当社取締役 (現任)
2016年 6月 当社常務執行役員
7月 当社財務本部長
2019年 4月 当社管理本部副本部長
6月 当社取締役監査等委員 (現任)



社外取締役
監査等委員
佐伯 直輝

1980年10月 昭和監査法人 (現 EY新日本有限責任監査法人) 入所
1983年 9月 公認会計士登録
12月 税理士登録
1994年 7月 佐伯公認会計士事務所・税理士事務所開業
2005年 6月 愛媛県監査人 (包括外部監査)
2007年 6月 日本公認会計士協会理事
2012年 7月 四国松山審監査法人代表社員 (現任)
2014年 6月 当社社外監査役
2015年 6月 当社社外取締役監査等委員 (現任)



代表取締役
専務執行役員
武知 教之

1984年 4月 当社入社
2003年 8月 当社京都支店長
2006年 1月 当社名古屋支店長
2009年 6月 当社近畿統括部長
2013年 7月 当社執行役員
当社中部・近畿事業本部長
2016年 7月 当社上席執行役員
2019年 4月 当社常務執行役員
当社国内販売統括本部長 (現任)
6月 当社代表取締役 専務執行役員 (現任)



代表取締役
専務執行役員CTO
越智 康夫

1982年 4月 当社入社
2000年 7月 当社水処理技術部長
2004年 7月 当社DS技術部長
2005年 4月 当社営業技術
統括部長
2006年 8月 当社執行役員
2007年 6月 当社取締役
当社技術本部長
2010年 6月 当社常務取締役
常務執行役員
2012年 7月 当社BP事業推進
本部長
2014年 4月 当社西日本事業本部長
7月 当社アクア事業本部長
当社環境事業本部長
2016年 4月 当社米州事業本部長
6月 当社取締役
常務執行役員
2019年 6月 当社常務執行役員
当社アクア本部長
当社環境事業本部長
2020年 6月 当社取締役
常務執行役員CTO
当社RDセンター
本部長
当社ボイラ技術本部長
当社食品機械本部長
当社メディカル機器
本部長
2021年 4月 当社技術統括
本部長 (現任)
当社生産統括
本部長 (現任)
当社船用事業統括
本部長 (現任)
2021年 6月 当社代表取締役
専務執行役員CTO
(現任)



社外取締役
監査等委員
安藤 吉昭

1975年 4月 小西六写真工業株式会社
(現 コニカミノルタ株式会社) 入社
1994年 3月 Konica Business Machines USA, Inc.
(現 Konica Minolta Business Solutions U.S.A.,Inc.)
E.V.P. C.F.O
1998年 6月 コニカ株式会社 (現 コニカミノルタ株式会社)
情報機器事業部企画室長
2002年10月 コニカビジネスマシン株式会社
(現 コニカミノルタジャパン株式会社)
取締役 事業企画室長
2003年10月 コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社
(現 コニカミノルタジャパン株式会社)
取締役 企画本部長
2005年 4月 コニカミノルタホールディングス株式会社
(現 コニカミノルタ株式会社) 経理部長
2007年 4月 同社執行役 経理部長
2010年 4月 同社常務執行役
6月 同社取締役 常務執行役 CFO
2013年 4月 コニカミノルタ株式会社取締役 常務執行役 CFO
2014年 4月 同社取締役
同社監査委員会委員
同社報酬委員会委員
同社指名委員会委員
2019年 6月 当社社外取締役監査等委員 (現任)
2020年 4月 国際基督教大学 (ICU) 監査室長 (現任)



社外取締役
監査等委員
小池 達子

1980年 4月 愛媛放送株式会社 (現 株式会社テレビ愛媛) 入社
1981年10月 フリーアナウンサー
2011年 1月 弁護士登録 (第二東京弁護士会)
銀座総合法律事務所入所 (現任)
2018年 7月 アゼラス株式会社補欠社外監査役 (現任)
2019年 6月 株式会社オリジン社外取締役 (現任)
2021年 6月 当社社外取締役監査等委員 (現任)



取締役
常務執行役員
児島 好宏

1982年 4月 当社入社
2001年11月 当社名古屋MI支店長
2002年 4月 当社名古屋支店長
2003年 1月 上海三浦鋼伊有限公司経理
2004年11月 三浦工業設備 (蘇州) 有限公司
(現 三浦工業 (中国) 有限公司) 董事長 (現任)
2010年 7月 当社執行役員
当社アジア事業本部副本部長
2013年 6月 当社取締役 (現任)
7月 当社アジア事業本部長
2014年 4月 韓国ミウラ工業株式会社代表理事 (現任)
2015年 1月 当社国際事業推進本部長
2016年 6月 当社常務執行役員 (現任)
2019年 6月 当社米州事業本部長
MIURA AMERICA CO.,LTD.Chairman (現任)
2021年 4月 当社海外事業統括本部長 (現任)



取締役
常務執行役員
米田 剛

1991年 4月 当社入社
2005年 4月 当社DS技術部長
当社DS業務管理部長
2008年 4月 当社水処理技術部長
2009年 6月 当社水処理技術統括部長
2010年 1月 当社アクア戦略統括部長
2012年 7月 当社執行役員
当社アクア事業本部副本部長
当社環境事業本部副本部長
2016年 4月 当社アクア事業本部長
当社環境事業本部長
6月 当社取締役 常務執行役員 (現任)
2017年 4月 当社アクア本部長
2019年 6月 アイナックス稲本株式会社代表取締役会長 (現任)
2020年 4月 当社ランドリー事業推進本部長
2021年 4月 当社ランドリー事業推進統括本部長 (現任)



取締役
常務執行役員
森松 隆史

1991年 4月 当社入社
2005年 4月 当社DS技術部長
当社DS業務管理部長
2008年 4月 当社水処理技術部長
2009年 6月 当社水処理技術統括部長
2010年 1月 当社アクア戦略統括部長
2012年 7月 当社執行役員
当社アクア事業本部副本部長
当社環境事業本部副本部長
2016年 4月 当社アクア事業本部長
当社環境事業本部長
6月 当社取締役 常務執行役員 (現任)
2017年 4月 当社アクア本部長
2019年 6月 アイナックス稲本株式会社代表取締役会長 (現任)
2020年 4月 当社ランドリー事業推進本部長
2021年 4月 当社ランドリー事業推進統括本部長 (現任)



社外取締役
監査等委員
井上 一信

1980年 4月 愛媛放送株式会社 (現 株式会社テレビ愛媛) 入社
1981年10月 フリーアナウンサー
2011年 1月 弁護士登録 (第二東京弁護士会)
銀座総合法律事務所入所 (現任)
2018年 7月 アゼラス株式会社補欠社外監査役 (現任)
2019年 6月 株式会社オリジン社外取締役 (現任)
2021年 6月 当社社外取締役監査等委員 (現任)



取締役
常務執行役員
廣井 政幸

1985年10月 当社入社
2004年 1月 当社茨城支店長
2006年 6月 当社メンテ営業推進部長
2010年 1月 当社北関東・信越統括部長
2012年 7月 当社メンテ営業推進統括部長
2015年 7月 当社執行役員
当社BP事業推進本部長
2018年 7月 当社上席執行役員
2019年 4月 当社BP事業推進ブロック長
2021年 4月 当社管理統括本部副本部長
2021年 6月 当社取締役常務執行役員 (現任)
当社管理統括本部長 (現任)



社外取締役
樋口 建史

1978年 4月 警察庁入庁
2007年 8月 同庁官房政策評価審議会官兼官房審議官
2008年 8月 警視庁警務部長
2009年 3月 同庁副総監・警務部長事務取扱
2010年 1月 警察庁生活安全局長
2011年 8月 警視総監
2014年 4月 駐ミャンマー日本国特命全權大使
2018年 6月 第一三共株式会社社外監査役 (現任)
2019年 6月 当社社外取締役 (現任)
日本カスライン 株式会社社外取締役 (現任)
2020年 1月 内閣府外局カシノ管理委員会委員 (現任)



取締役
常務執行役員
井戸 昭二

1980年 4月 当社入社
2005年 4月 当社DS技術部長
当社DS業務管理部長
2008年 4月 当社水処理技術部長
2009年 6月 当社水処理技術統括部長
2010年 1月 当社アクア戦略統括部長
2012年 7月 当社執行役員
当社アクア事業本部副本部長
当社環境事業本部副本部長
2016年 4月 当社アクア事業本部長
当社環境事業本部長
6月 当社取締役 常務執行役員 (現任)
2017年 4月 当社アクア本部長
2019年 6月 アイナックス稲本株式会社代表取締役会長 (現任)
2020年 4月 当社ランドリー事業推進本部長
2021年 4月 当社ランドリー事業推進統括本部長 (現任)



社外取締役
監査等委員
谷水 恭子

1980年 4月 愛媛放送株式会社 (現 株式会社テレビ愛媛) 入社
1981年10月 フリーアナウンサー
2011年 1月 弁護士登録 (第二東京弁護士会)
銀座総合法律事務所入所 (現任)
2018年 7月 アゼラス株式会社補欠社外監査役 (現任)
2019年 6月 株式会社オリジン社外取締役 (現任)
2021年 6月 当社社外取締役監査等委員 (現任)

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーと良好な関係を築き、ともに発展を図ることが重要であると認識しています。

このような認識のもと、公正で透明性・効率性の高い経営を目指して管理体制の充実に努めるとともに、持続的に企業価値を向上させるための積極的な行動を可能とする、自律的な体制を整えることが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、重要な経営課題であると考えています。

当社は、実効的なコーポレート・ガバナンスの推進のため、取締役会の実効性評価を行い、その実効性を確認するとともに、課題を認識し改善していくことで、コーポレート・ガバナンスの実質的向上を図っています。

基本方針

当社は＜創造と挑戦＞＜信頼と対話＞＜公平と公正＞の三本柱からなる
理念「ミウラウェイ」のもとに企業活動を行っており、コーポレート・ガバ

ナンスに関してもこの「ミウラウェイ」を念頭に置いて、当社の持続的な企業価値の向上に資する仕組みを構築・実施することを基本としています。

創造と挑戦

中長期的な成長のため、経営の監督機能を適切に維持しつつも、経営陣の積極的な挑戦を支えるための環境をつくります。取締役会などの機関は、「熱・水・環境の分野で、環境に優しい社会、されいで快適な生活の創造に貢献します」という企業理念を実現するため、「世界一安くて良い熱・水・環境商品を世界のお客様にお届けしよう」というスローガンのもと、経営課題のソリューションを図り、変革のための意思決定を行います。

信賴と対話

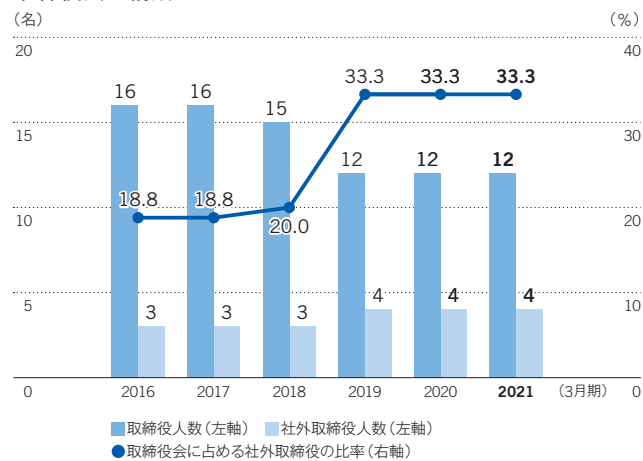
ステークホルダーの期待に応え、信頼を得ることを目指します。そのために、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに役立つ情報を公開します。特に、中長期保有の株主にとって魅力的な投資対象となるよう努め、株主との対話の成果を当社の成長につなげます。

公平と公正

ステークホルダーの皆様と公平な関係を築き、それぞれの権利を尊重します。投資家を意識した経営視点を持ち、透明性の高い経営を行う自律的な組織となります。品性を重んじ、真実に対して誠実な経営に邁進します。

ガバナンス体制の変遷

取締役会の構成



組織・体制

2004年度	執行役員制度を導入
2006年度	社外監査役2名→3名に増員 コンプライアンス委員会を設置
2015年度	監査等委員会設置会社へ移行
2018年度	(任意)報酬委員会、(任意)指名委員会を設置、監査等委員会の関与の仕組みの導入
2019年度	執行役員会に代え経営会議を新設 取締役会から経営会議へ執行権限委譲を拡大、社長執行役員以下の職務権限見直し
2020年度	監査等委員会室を新設して専属の使用人を配置し、監査等委員会の職務補助機能を強化
2021年度	委任型執行役員制度の導入

その他

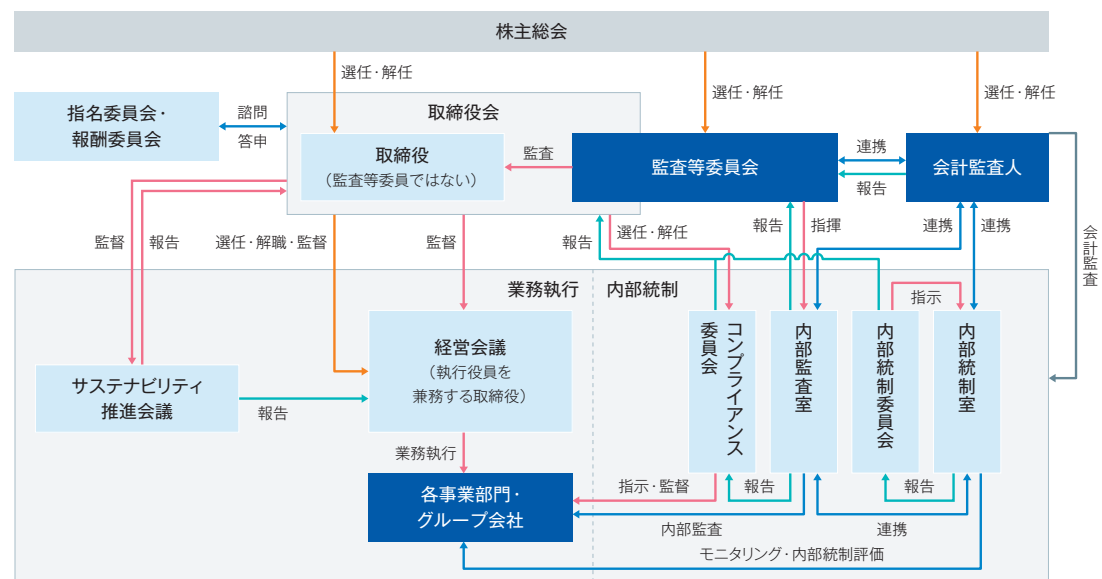
2012年度	株式報酬型ストック・オプション制度を導入、役員退職慰労金制度を廃止
2015年度	取締役会実効性評価開始
2018年度	国際会計基準IFRS適用開始
2019年度	譲渡制限付株式報酬制度を導入
2020年度	取締役会実効性評価に第三者機関を活用したアンケートを導入

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、ガバナンス体制として監査等委員会設置会社を採用しています。

監査等委員である社外取締役が取締役会における議決権を持つことにより、取締役会の監督機能が強化され、経営の透明性と機動性の両立が実現できる体制であると判断しています。

●コーポレート・ガバナンス体制図(2021年6月29日現在)



概要

取締役、 取締役会、 経営会議	<p>当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能の分離に努めています。2021年7月には、執行役員制度を委任型執行役員制度へ変更し、執行役員の責任の明確化と役割強化を図りました。取締役会では、2021年6月現在、取締役12名で構成され、毎月開催するほか、必要の都度臨時取締役会を開催して迅速な意思決定に努めるとともに、代表取締役および業務執行取締役の業務執行の適法性・妥当性について監督を行っています。取締役会では、経営方針の決定と重要事項の審議・決議を行うとともに、代表取締役以下の業務執行を監督しています。</p> <p>2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症への対応、基幹システムの入れ替え・BPR®の推進、サステナビリティ推進体制の構築などを議論しました。</p> <p>業務執行機関として、経営会議を設置し、執行役員を業務する取締役で構成、事業や経営の重要テーマの審議・決定を月1回行っています。なお、2021年4月には事業戦略などの審議機関としてブロック長会議を新設(月1回開催)し、事業の重要事項に関する審議プロセスの強化を目的とする見直しを行っています。</p>
監査等委員、 監査等委員会	<p>当社の監査等委員は、2021年6月現在、4名のうち3名が社外取締役となっています。監査等委員会は、原則として取締役会開催に合わせて毎月1回開催し、監査方針、監査計画、業務分担を決定するほか、各監査等委員から、当社および国内外子会社の業務や財政状況の監査結果について報告を受け、協議しています。監査等委員の監査活動は、社内の重要な会議に出席するほか、本社、主要な事業所・子会社の調査などを実施し、代表取締役その他の業務執行者に対する監査・監督を行っています。</p> <p>また、監査等委員は、会計監査人から監査計画、監査重点項目や監査の実施経過などについて報告を受け、必要に応じて意見交換を行うとともに、内部監査室から監査計画と監査結果について定期的に報告を受けるなど、連携を密にして効率的な監査を実施するよう努めています。</p>
内部監査	<p>内部監査は、監査等委員会直轄の内部監査室(スタッフ5名)を設置し、子会社を含めた各部門の資産、会計、業務などの全般に関して経営方針、関係法令、社内規程などに準拠して適正に行われているかを定期的に内部監査を実施するとともに、必要に応じて改善・提言などを行っています。監査結果は、定期的に社長執行役員、業務担当取締役および監査等委員会に報告します。</p>
会計監査	<p>当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人に「有限責任監査法人トーマツ」を選任しています。なお、同監査法人および当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。</p>
任意の委員会 (指名・報酬)	<p>取締役会の諮問機関である両委員会は、代表取締役3名により構成され、2021年3月期は、報酬委員会は2020年4月・6月の2回開催し、役員報酬体系の見直し、他社との報酬水準の比較、委員会の構成および運用の見直しについて審議しました。指名委員会は2020年4月の1回開催し、取締役の改選に関して審議しました。2021年6月現在、両委員会とも社長執行役員を委員長とし、構成員6名中4名を独立社外取締役とする見直しを行っており、指名委員会は取締役選任基準、CEO後継者計画、株主総会に付議する取締役の選解任議案など、報酬委員会は報酬水準、構成割合や個人別の報酬内容などの審議を行います。</p>

※BPR (Business Process Re-engineering) : 業務改革

取締役会の多様性について

取締役会は、多様なステークホルダーの皆様への貢献意識、広い視野、豊富な経験、国際性、専門能力を備えた多様な人材構成とし、高い見識を持つ専門家（弁護士、公認会計士、学者など）や他社の経営経験者を社外取締役を含めることで、取締役会全体としての知識、経験、能力のバランスおよび多様性を確保することが望ましいと考えています。

取締役会の規模は、現在の業容を踏まえ、監査等委員以外の取締役は6～14名、監査等委員である取締役は3～5名の範囲が適切と考えています。

なお、2021年6月の取締役選任において、専門性・国際性の確保とともに、新たに女性社外取締役が加わり、取締役会の多様性が進展しました。

スキルマトリクス(2021年6月29日現在)

取締役、監査等委員

当社は、意思決定および経営の監督を適切に行い、多様性とバランスを考慮し、持続的な企業価値向上を実現するため、豊富な経験と広い見識、さまざまな分野で高い能力を有する人財を取締役としています。

取締役	独立性	取締役が有する知識・経験・能力						指名・報酬委員会 (◎委員長)
		企業経営	機器販売・メンテナンス	グローバル	生産・技術・研究開発	法務・リスク管理	財務・会計	
高橋 祐二	—	○	○					
宮内 大介	—	○	○	○	○			◎
武知 教之	—	○	○					
越智 康夫	—	○	○	○	○			
兒島 好宏	—		○	○				
米田 剛	—		○		○			
廣井 政幸	—		○			○	○	○
樋口 建史(社外)	○			○		○		○
原田 俊秀(監査等委員)	—		○				○	
佐伯 直輝(社外)(監査等委員)	○			○			○	○
安藤 吉昭(社外)(監査等委員)	○			○			○	○
小池 達子(社外)(監査等委員)	○					○		○

※上表は取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

社外取締役の体制(2021年6月29日現在)

役職	氏名	取締役会出席率	監査等委員会出席率	選任理由
社外取締役	樋口 建史	13回／13回 (100%)	—	社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、行政機関などで要職を歴任され、豊富な経験と高度な専門知識、海外での知見を有しており、経営全般、特に海外での事業拡大を目指す当社の経営に適切な助言や監督などができることを期待し、社外取締役として選任しています。
社外取締役 監査等委員	佐伯 直輝	13回／13回 (100%)	14回／14回 (100%)	社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、公認会計士および税理士として監査、会計、税務など企業実務に精通しており、業務執行の適法性確保および幅広い経験と見識に基づいた中立的な立場から業務執行に対する監督ができるものと期待し、監査等委員である取締役として選任しています。
社外取締役 監査等委員	安藤 吉昭	13回／13回 (100%)	14回／14回 (100%)	コニカミルタ(株)で2007年4月から執行役、2010年6月から取締役常務執行役CFOの職責を担っており、経営全般において十分な見識を有しています。また、同社で2014年4月から監査委員会委員、報酬委員会委員、指名委員会委員を務めており、知見と見識を活かし当社の経営に対する監督ができるものと期待し、監査等委員である取締役として選任しています。
社外取締役 監査等委員	小池 達子	一回／一回 (一〇%)	一回／一回 (一〇%)	社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士として法務に関する相当程度の知見を有しています。アナウンサーとして培われた経験や幅広い見識に加え、他社における社外取締役としての企業経営の知見からさまざまな視点でのアドバイスを期待し、かつ高い倫理観、公正・公平な判断力をもって業務執行に対する監督ができるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任しています。

社外取締役のサポート、役員トレーニング

社外取締役のサポート

監査等委員である社外取締役の業務遂行に支障が生じることのないよう、内部監査室(スタッフ5名)を監査等委員会の直轄部署と位置づけ、サポート体制を構築しています。また、2021年3月期には、監査等委員会室を新設し専属の使用人を配置することで、監査等委員会の職務補助機能を一層強化しました。また、社外取締役に対しては、取締役会開催日3日前までに資料を案内し、常勤の監査等委員や経営企画室、経理部、内部統制室が適宜情報提供を行っています。

役員トレーニング

社外取締役を含む取締役および将来の取締役候補である執行役員を対象に、取締役および執行役員に求められる役割と責務(法的責任を含む)に関する理解を深める目的で、年1回、外部講師などによる講習、もしくはWEBセミナーによる学習を実施しています。これに加え、取締役および執行役員の専門知識の向上などにかかる費用を支援しています。

取締役会の実効性評価

2021年2月に全取締役を対象に第三者機関によるアンケート、3月に社外取締役を対象に取締役会事務局によるヒアリングを実施しました。

分析・評価の方法	無記名方式によるアンケートおよび社外取締役へのヒアリング	
評価内容	全取締役への無記名式アンケート内容 (1)取締役会の構成(4項目) (2)取締役会の運営(10項目) (3)取締役会の議論(6項目) (4)その他(取締役会のモニタリング機能など)(20項目)	社外取締役へのヒアリング内容 (1)昨年の実効性評価で課題とされ、改善した内容の評価 ①執行部門から取締役会への報告テーマの充実 ②上程資料の内容の充実と簡素化の工夫 ③株主との対話(IR)に関する情報共有の強化 (2)その他アンケートの補足や追加要望など
評価結果の概要	当社の取締役会は概ね適切に機能しており、全体として取締役会の実効性は確保されていると評価しました。今後は、課題の改善に取り組み、PDCAを機能させることで、さらなる実効性の向上に取り組みます。	

評価が高かった項目

- 取締役会の社内取締役と社外取締役の人数は適切である。
- 社内取締役は、全社的な視点からの発言を適切に行い、自由闊達な議論の醸成に寄与している。
- 各社外取締役は、取締役会において、自らの発言に責任を持ち、簡潔かつ付加価値の高い発言を行っている。

昨年指摘された課題に対する対処と評価	
課題	対処および評価
執行部門から取締役会への報告テーマの充実	➡ 重大なプロジェクトの進捗状況を適宜報告し、実務担当者による説明を実施
上程資料の内容の充実と簡素化の工夫	➡ 議案概要や専門用語の説明、議案資料と参考資料の区別など上程資料の工夫を実施。議案背景の記載は継続要望事項。
株主との対話(IR)に関する情報共有の強化	➡ 必要に応じ適宜のフィードバックを実施するも、さらなる情報共有が継続課題

今後の取り組み課題と認識された項目および対応方針

- 取締役会での年間審議計画スケジュールを策定し、審議の深掘りとモニタリング機能の強化を図ります。
- 中期経営計画、資本政策、SDGsの経営戦略への反映などの審議の深掘り
 - 重要な承認案件についてのモニタリングの実施

役員の報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役および監査等委員に対する役員報酬等は、以下のとおりです。

報酬制度の概要

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く)	389	266	67	55	9
監査等委員	39	39	—	—	4
合計	428	305	67	55	13
(うち社外)	(31)	(31)	(一)	(一)	(4)

(注) 1. 2021年3月期通期連結業績予想および当社の状況を考慮し、2020年10月から2021年3月まで、当社の監査等委員である取締役以外の取締役(社外取締役を除く)の月額基本報酬の10%を減額しています。
2. 上記には、2020年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する当事業年度に係る報酬額を含んでいます。
3. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

②業績連動報酬等に関する事項

当社は、単年度の連結売上収益、連結営業利益およびROEの達成率、各取締役の担当部門の業績および個人別に設定された定性的な目標に対する評価を勘案して支給額を決定しています。業績指標を連結経営成績における売上収益、営業利益およびROEとして選定した理由は、いずれも単年度の事業運営の成果を多面的に評価することが可能であり、かつ取締役の業績向上への貢献意欲を高めることができるものと判断したからです。2020年度の業績連動報酬の算定に用いられた2019年度の連結業績予想の業績指標は、2020年3月期の連結業績予想において売上収益は未達成、営業利益およびROEは達成となりました。

③役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月16日開催の取締役会において、以下の項目を決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬委員会および監査等委員会の承認を得ています。

(i) 当社は、以下の目的のもとに報酬体系およびプロセスを構築しています。

- 会社の業績と連動性があり、かつ透明性・客観性が高いものであること
- 中長期の業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めるものであること

(ii) 取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等のうち、次の事項の決定に関する方針

監査等委員以外の取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬等および中長期インセンティブ（譲渡制限付株式報酬）により構成されています。報酬総額に対する報酬の種類ごとの割合は、役位別の取締役人数、単年度の連結経営成績および個人別の評価などにより変動しますが、概ね固定報酬65%、業績連動報酬20%、株式報酬15%程度となります。

(a) 基本報酬は、役位および職責を勘案して決定し、毎月均等に支給しています。

(b) 業績連動報酬等は、業績の達成率、担当部門の業績および個人別に設定された定性的な目標に対する評価を勘案し決定され、毎月均等に支給しています。

(c) 株主目線の経営意識を高めることを目的に企業価値向上のインセンティブとして譲渡制限付株式報酬を職責に応じて新任時および再任時に付与しています。

社外取締役および監査等委員の報酬は、基本報酬のみで構成されています。監査等委員の報酬は、任意の報酬委員会にて職責および報酬水準を勘案した原案を作成し、その内容に基づき監査等委員会にて決定しています。

(iii) 報酬等の内容の決定方法

役員報酬に関して透明性および客観性を確保するため、以下のプロセスにて決定します。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、報酬委員会および監査等委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

(a) 代表取締役 社長執行役員 CEO、人事担当取締役および社外取締役4名で構成された任意の報酬委員会にて、代表取締役により作成された役員報酬の方針、制度、算定方式、個人別の報酬内容等の原案について、他社情報や業界水準を踏まえ、取締役の役割や責任に見合う水準であるかの妥当性の審議を行います。

(b) 報酬委員会の同意を得た役員報酬の方針、制度、算定方式、個人別の報酬内容等を取締役に決定します。

の観点から行使します。また、必要に応じて、提案の内容などについて発行会社と対話していきます。

なお、取締役会で毎年検証を実施し、保有の適否を判断する項目は下記のとおりです。

- 当社との取引上の関係性
- 年間取引額
- 含み損益
- 配当金
- 資本コスト

社外取締役メッセージ



輝かしい軌跡を支えてきたもの

社外取締役の視点から、ミウラグループ62年余の歴史を振り返ってみても、輝かしい成功の軌跡であることは間違いありません。その時々々の持てる力を「顧客の満足する製品の開発とサービスの提供」に結集することができてきた証であると言えます。それを可能にしたのは、経営者と従業員が“強い使命感”を共有できていたからにほかなりません。その使命感は、創業以来のモットーである「品性を重んじ、社員が誇りを持って働ける企業でなければならない」「我々はわが社を最も働きがいのある、最も働きやすい職場にしよう」という言葉に表れています。モットーに謳われている“品性”とは、企業活動を通じて社会に貢献するという矜持であり、それが社員の誇りを支えているのだと思います。このことは、当社の最も優れた点であり、最大の資産となっていると感じます。

また、企業が事業活動を通じて社会の発展に貢献するために最も重要な資源は“人”ですが、その点でも、当社の歴代の経営者は特に人財育成に注力しており、独自の高い技術の開発に成果を挙げています。そのことによって、業界を牽引するリーディングカンパニーへと飛躍を遂げたのだと思います。

さらに、近年、地球環境に配慮し持続可能な社会の実現に向けて、ESG経営に取り組むことが求められています。当社においては、SDGsが国連サミットで採択される以前より、資源の有効活用と環境への配慮に事業活動の照準を合わせ、「熱・水・環境の分野で、環境に優しい社会、きれいで快適な生活の創造に貢献します」という企業理念のもとで先進的な取り組みを進めています。

以上のことから、創立から今日に至るまで、当社では、お客様、株主様、お取引先様に対してはもとより、従業員との関係においても、真摯・誠実（integrity）を第一とする経営が行われてきたと思います。

今後のさらなる成長に向けた課題

社会は今、100年に一度ともいわれる、エネルギー転換に伴う大きな変革期を迎えています。リーディングカンパニーとしての当社は、これをチャンスと捉えて、プラスに取り込む事業展開が期待されています。その

期待に応えるには、当社の総力を結集して、最大限に発揮できる体制の整備が不可欠です。今後もミウラが持続的に成長し企業価値を高めていくために、これまで以上にしっかりとガバナンス体制の整備・構築に向けて取り組むべき課題がいくつかあるように思います。

1つ目は、責任と権限を一層明確化すべく、数多く存在する会議体を経営会議を頂点とするピラミッド形に再整理し、執行に係る仕組みの合理化・効率化を図ることです。2つ目は、現中期経営計画の内容の拡充です。中期経営計画のなかで、中長期の外部環境認識を示し、かつ中長期的に目指す姿を示したうえで、数値目標とあわせ、財務だけでなく非財務についても重点課題と重点施策を明確に示すことが必要と考えます。そうした中計の策定と公表は、株主・投資家の皆様の信頼を高めるとともに、従業員のエンゲージメントを高めることにもつながるはずですが、取締役会による執行監督の観点からも有用であり、取締役会の実効性向上に資するものです。3つ目は、経営の重責を担うことができる人財を育成するための制度整備です。後継者の育成は5年から10年かけて計画的に取り組むべき最重要テーマであり、安定的に総合力に優れた人財を確保していくためには、指名委員会の管理のもとで育成制度を運営していくことが望ましいと思います。

ミウラの一層の発展に向けて

企業価値を高めるエネルギーは、経営者と従業員が使命感を共有し、持てるすべての資源を明確な戦略目標に集中させることによって生まれるのだと思います。ミウラは、創業以来培ってきた“一つにまとまる力”によって、変革期における時代の要請を本業に取り込み、今後も成長していくことができると信じています。

私は、これまで警察行政の立場から社会づくりに取り組んできた経験、外交官として外から日本を見てきた経験、そしてまた他社の社外役員の経験を活かし、当社の発展に貢献していきたいと思います。当社の歴史と強みを大切にしつつ外部環境の変化に的確に対応できるよう、新たな課題に向き合い真摯に取り組んでまいりたい所存です。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、コンプライアンスを重視し、「ミウラグループ企業行動規範^{※1}」の第1項に「法令等の遵守」を定めています。経営戦略や事業目的の適正かつ効率的な達成と持続的な企業価値の向上に向けて、法令を遵守することはもとより、企業倫理に照らして、誠実かつ公正に業務を遂行することが重要であると認識しています。このような考えに基づき、取締役（社外監査等委員を含む）および執行役員などで構成されるコンプライアンス委員会を設置し、「ミウラグループ企業行動規範」の周知徹底に努めています。

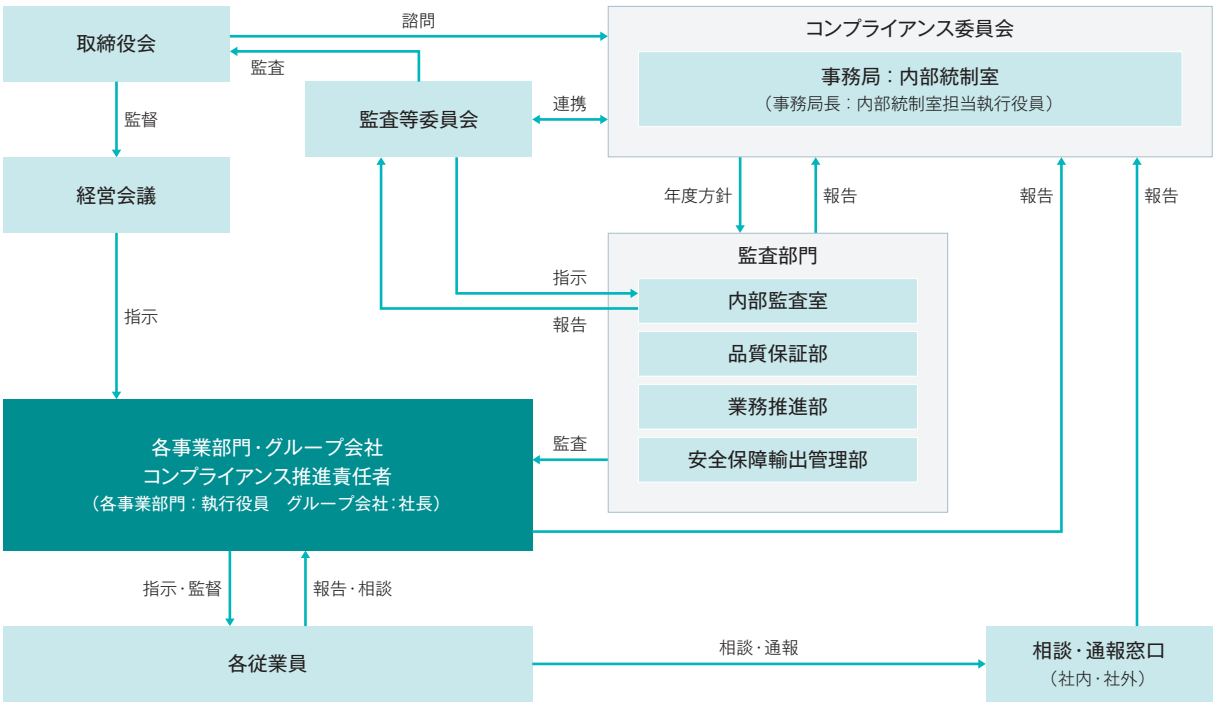
※1「ミウラグループ企業行動規範」はウェブサイトでご覧いただけます。
https://www.miuraz.co.jp/csr/various_policies/code_of_conduct.html

コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会は、総務・人事担当の取締役を委員長とし、8名の委員で構成されています。同委員会は年1回の定例会に加えて、必要に応じて適宜臨時会を開催しています。定例会では、当期のコンプライアンス推進活動（教育、研修その他の取り組み）の実施状況、次期のコ

ンプライアンス推進活動の方針、新法・改正法への対応、その他法的問題発生時の対応策の検討などについて審議を行います。2021年3月期は2021年3月に定例会を実施しています。

●コンプライアンス体制図



贈収賄防止の取り組み

ミウラグループは、グローバルに事業を展開するにあたり、「ミウラグループ贈収賄防止基本方針^{※2}」に基づいて、「ミウラグループ贈収賄防止基本規程」「公務員の招待・接待等に関するガイドライン」を制定し、グループ各社に周知しています。海外拠点への周知については、現地の言語で要領を作成し、各国に応じた運用を実施しています。また、サプライヤーに対しても、当社の行動規範として贈収賄を禁止している旨を文書により周知しています。

また、2021年3月期の取り組みとして、グループ各社^{※3}の役員および従業員に対して、贈収賄防止に関するeラーニングを実施しており、受講者4,192名、受講率96.7%となっています。

※2「ミウラグループ贈収賄防止基本方針」はウェブサイトでご覧いただけます。
<https://www.miuraz.co.jp/csr/governance/compliance/>

※3 当社および国内グループ会社（アイナックス稲本、丹波工業所、北日本ボイラを除く）

コンプライアンス意識浸透に向けた取り組み

当社では、コンプライアンス意識の浸透に向けて、コンプライアンスに関する教育に力を注いでいます。

2021年3月期の取り組みとして、コンプライアンス統括部署によるコンプライアンス基礎研修を新入社員159名（新卒106名、中途53名）に実施し、「法令入門ハンドブック」を受講者に配付しました。加えて、各執行部門による関連部署・拠点に対する関連法令等^{※4}についての教育（周知、勉強会、eラーニング）を実施しています。

なお、2021年3月期において、罰金や課徴金を伴う違反事例はありませんでした。

※4 関連法令等：労働安全衛生法、産業廃棄物処理法、下請法、毒物および劇物取締法、補助金、建設業法、インサイダー取引防止、安全保障輸出管理、贈収賄関連法令、公益通報者保護法

内部通報制度

国内では、「ミウラグループ公益通報者保護規程」および「ミウラグループ公益通報者保護要領」のもと、通報処理体制や当事者の責務など主要グループ会社を含め内部通報制度を整備しています。この内部通報制度に従い、社内外に通報窓口および相談窓口を複数設け、それらの窓口は、社内掲示板（ポータルサイト）で常時確認できるように開示しています。また、通報者などに解雇その他の不利益な取り扱いを行わないことや通報者などに不利益な取り扱いまたは嫌がらせなどを行った者に対し、懲戒規程に従って処分を課すことができること、匿名による通報を禁止しない旨などを定めています。

利用者の範囲は、ミウラグループの労働者^{※5}、ならびにミウラグループの取引企業の労働者と規定しています。

国内通報件数は2019年3月期2件、2020年3月期0件、2021年3月期1件となっています。海外拠点においては、米国・中国・韓国の現地法人に加えて、内部通報窓口の設置を順次進めており、2021年6月現在では、カナダ・メキシコ・ブラジル・インドネシアまで拡充しました。海外では、2021年3月期に2件の通報があり、過去3年間の通報件数は2件となりました。

通報された情報については、コンプライアンス統括部署もしくは関連部署が調査し、問題を確認した場合は社長執行役員CEOおよびコンプライアンス委員会、経営会議などに報告され、早期の対応とは正を図っています。

※5 正社員、準社員、契約社員、パート、アルバイト、派遣労働者および退職者

安全保障輸出管理の取り組み

わが国をはじめとする主要国では、武器や軍事転用可能な貨物・技術が国際社会の安全性を脅かすような国家やテロリスト集団など、懸念活動を行うおそれのある者に渡ることを防ぐため、国家的な枠組み（国際輸出管理レジーム）を構築し、各国が協調して輸出などの管理を行っています。

ミウラグループでは、この国際輸出管理レジームの国際合意はもとより、所在国の輸出管理法（日本においては「外国為替法および外国貿易法」）を遵守することを基本方針として「グローバル安全保障輸出管理規程」を定め、国際的な平和および安全の維持の観点に立った適正な輸出管理に努めています。

また、所管部署（安全保障輸出管理部）により、新入社員研修、海外派遣前研修、該非判定研修、取引審査研修、経営者教育などの安全保障輸出管理教育を適宜行っています。

知的財産の保護

第三者の知的財産権を尊重し、侵害しないように努めるとともに、自社の知的財産権の確保を積極的に行い、有効に活用する活動に取り組んでいます。

①知的財産権の尊重

第三者の知的財産権を侵害することがないように、商品の企画段階から先行技術などの調査を十分に行い、その結果を反映させた新技術・新製品の研究および開発を行っています。

②知的財産活動

研究・開発の初期段階から事業部門と知的財産室が連携し、発明の抽出や特許などの権利化を戦略的に行い、技術および知的財産の保護の強化を図っています。

③従業員教育

知的財産を尊重し、保護・活用する教育を階層別集合教育やeラーニング形式でのテーマ別講座開講などにより積極的に行っています。

税務コンプライアンスの基本的な考え方と取り組み

ミウラグループはグローバルに事業を展開するにあたり、事業活動を展開している国・地域の納税においても、透明性の確保が重要と考えています。そのため、「ミウラグループ企業行動規範」に基づき、税務コンプライアンスを徹底しています。税務リスクに対しては、各国税制や税務行政への適切な対応を行うことでリスクの最小化を図るとともに、経理担当役員の判断に基づき管理を行い、必要に応じて所管国税局への相談などを随時行っています。

加えて、法令の適用・解釈が不明確な場合においても随時、外部専門家からの助言・指導を受け、対応しています。

また、グループ内の移転価格税制においても、「OECD移転価格ガイドライン」の遵守に努め、グループ各社の国・地域の税制に基づいた管理を行っています。

税務コンプライアンスについては、ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.miuraz.co.jp/corporate/compliance.html>

リスクマネジメント

基本的な考え方

リスクマネジメントは、コンプライアンスとともにコーポレート・ガバナンスを支える基盤であり、切り離せない両輪であるという認識のもと、全従業員に「ミウラグループ企業行動規範」を浸透させ、企業を取り巻くあらゆるリスクに対して公正で適正な対応を進めています。また、危機管理（クライシスマネジメント）については、大規模災害や新型コロナウイルスの流行などの危機事象発生時においても、円滑に業務運営を継続できるよう、BCP※1を策定するなど、迅速かつ適切に対応できる体制を整備するとともに、全従業員への周知に努めています。

※1 BCP（Business Continuity Plan）：事業継続計画

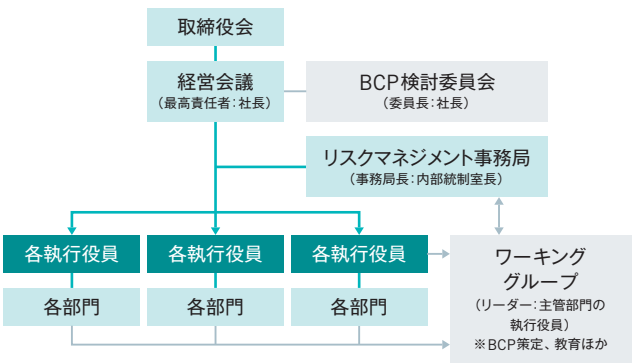
リスクマネジメント体制

リスク管理については、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、当社の経営目標の達成を阻害するさまざまなリスクのうち、特に品質、環境、情報セキュリティ、財務、コンプライアンス、労働災害、災害問題などを主要な対象リスクとして、これらの部門を担当する各執行役員がリスクマネジメント推進者となって、リスク管理の推進と対応策の整備に努めています。

取締役会は、リスクマネジメント体制に関する、特に重要な事項を決定しています。経営会議は、事業リスク影響評価を行い、リスク対応項目を決定しており、BCP検討委員会は経営会議の諮問機関として設置しています。

社長執行役員をリスクマネジメントの最高責任者とし、リスクマネジメント定例会を年1回開催しています。同定例会は構成メンバーである各部門責任者と事務局（内部統制室）で行い、審議内容は経営会議に報告しています。また、経営会議では次期の活動方針の承認も行っています。

●リスクマネジメント体制図



リスクマネジメントの取り組み

ミウラグループの経営目標の達成を阻害するさまざまなリスクを品質、環境、情報セキュリティ、広報、財務、コンプライアンス、労働災害、災害、企業買収、信用・風評の10類型に分類し、リスクの発生頻度と損害規模の評価をもとにリスクマップを策定することにより、リスク管理の推進と対応策の整備を行っています。リスクマップは、毎年1回、各部門の執行役員に対して実施するリスク調査の結果に基づいて、定期的に見直し・再評価を行っています。

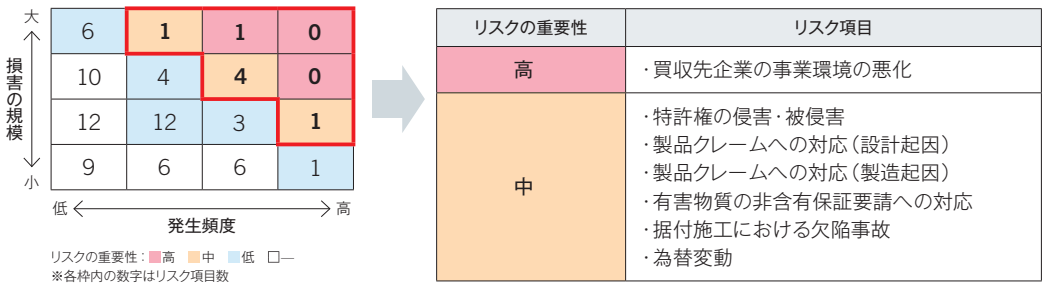
技術・開発、生産、販売、管理などの各部門においては、品質、労働安全衛生、コンプライアンス、知的財産、情報管理、BCPなどの観点から、リスク低減に向けたさまざまな取り組みを行っています。

前期からの継続的な取り組み事項を含め、2021年3月期は期初に策定した活動方針に基づき、BCPの取り組みとして製造ラインの生産停止リスク低減策を実施し、海外事業のリスクマネジメント体制強化の取り組み

として海外子会社の内部監査組織の見直し・強化に着手しました。そのほか、重大クレーム発生防止に向けては、関連部署間の連携強化定例会を開催しました。また、労働安全衛生法や産業廃棄物処理法、下請法、贈収賄防止などについての研修・教育や社内周知の実施を行うことで、リスクの低減に努めました。新型コロナウイルス感染症対策関連では、対策本部設置による情報開示（ウェブサイトでの従業員感染の公表を含む）やその他各部門内における感染防止対策に取り組みました。

これらの活動結果を踏まえ、2022年3月期は、当社グループ入りした国内グループ各社のリスク管理体制整備、グループ内部統制連携強化や、製造ラインにおける生産停止リスク低減の継続的な取り組み、海外子会社の内部監査組織の見直し・強化の推進など海外事業のリスクマネジメント体制強化などの取り組みを通じ、引き続きリスクマネジメント体制の強化を進めていきます。

●ミウラグループの主要リスク分布状況（2021年3月期）



情報セキュリティ

お客様から信頼される企業であり続けるためには、お客様からお預かりした情報資産、ならびに当社が保有する情報資産をあらゆる脅威から保護し、適正に管理・運用することが求められます。当社では、「情報管理規程」にて定めている情報セキュリティ対策を実施し、情報資産の保護を最大限に配慮しながら企業活動を展開しています。

海外グループ会社の情報セキュリティ水準統一に向けた取り組み

情報セキュリティ水準をグローバルで統一することを目的とし、各国の情報セキュリティ管理体制および、環境の整備を進めています。整備においては、日本の「情報管理規程」「情報セキュリティ要領」をベースとして、各国で調整を行う形で進めています。

情報セキュリティ体制

当社の情報セキュリティを継続的に維持・強化していくため、情報セキュリティ委員会を設け、全社的なセキュリティマネジメント体制を整えています。情報セキュリティ委員会では、インターネットを利活用した製品・サービスについて、企画から製品化の段階にかけてリスクアセスメントを実施し、リスク対応の評価・承認を行っています。また、既存のサービスについても定期的にセキュリティ監査を実施しています。

主な取り組み

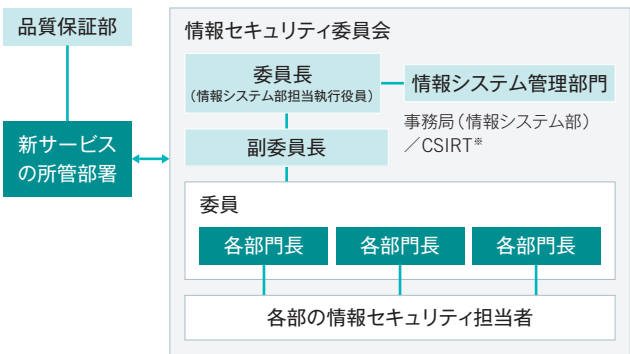
当社では、情報セキュリティ対策として「情報管理規程」を定め、セキ

リティ管理体制を明確にしており、定期的な見直しと対策強化を継続的にを行っています。

従業員教育として、情報機器を取り扱う全従業員に対し継続的に情報セキュリティに関する教育・注意喚起を行い、その重要性や、情報の適切な取り扱い・管理について周知徹底を図るほか、教育資料も定期的に見直しています。2021年4月には、当社全従業員向けにeラーニングを実施しています。

また、近年、不審なメールの受信が増加していることから、メールの取り扱いに関する注意喚起を継続的に実施しています。

●情報セキュリティ委員会および関係者 体制図



※ CSIRT：Computer Security Incident Response Teamの略で、「コンピュータセキュリティインシデント」に関する報告を受け取り、調査し、対応活動を行う組織体

事業継続活動

ミウラグループでは、「リスクマネジメント基本規程」のもと、事業活動の継続を脅かすさまざまなリスクへの対策を講じています。特に、当社グループの本社・生産機能が集中する四国では、大規模地震などによる大きな被害が予想されることから、「BCP基本方針※2」に基づき、グループ各社ではBCPを策定し、被災時においてもお客様に安定的に製品・サービスを供給できるよう、グループ全体で取り組んでいます。

※2「BCP基本方針」はウェブサイトでご覧いただけます。
<https://www.miuraz.co.jp/corporate/bcp.html>

主な取り組み

1. BCP（生産）

2021年3月期は、製造設備の老朽化対策および浸水被害の低減策の継続実施に取り組みました。また、被災などにより生産が全面停止とならないよう、重要機能部品の製造設備の複数台数確保や分散設置を推進しています。予備部品の確保により、設備停止リスクの低減にも取り組みました。新型コロナウイルス感染症対策として、生産作業者の多能工化を行い、コロナ禍での生産継続対策を推進しました。

2. BCP（営業・メンテナンス）

お客様の設備に異常が発生した場合、オンラインで監視しているZISオンラインセンターから、フィールドエンジニアの携帯端末に通知されるシ

ステムを構築しました。これにより、新型コロナウイルス感染症対策としての在宅勤務時にも適切な対応ができるようになりました。

また、運用している災害GIS（地理情報システム）を利用したBCPシステムは、2020年に発生した球磨川流域を中心に河川の氾濫や土砂災害が相次いだ「令和2年7月豪雨」の際にも、お客様対応に効果を発揮しています。

3. 安否確認システムの充実

2008年より、従業員および従業員の家族の安否を迅速に確認するため、「安否確認システム」を導入しています。原則として、震度6弱以上の地震発生時に自動発動されますが、大豪雨や甚大な被害発生時にも臨機応変に利用できるシステムです。従業員の安全を迅速に確認することで、製品・サービスの安定供給や生産体制の早期正常化につながります。2021年3月期は、愛媛県内での大雨時（2020年7月）や福島県沖地震発生時（2021年2月）に発動し、効果を発揮しています。

4. 外部講師による研修

BCPは、自然災害や感染症などがそれぞれ単発発生および類似事象が発生した時を想定していますが、近年では自然災害と感染症が同時発生した場合の最適な対処方法が必要との観点から、外部講師を招き「コロナ禍のBCPについて」というテーマで講習を実施しました。リスクマネジメントおよびBCPを担当する各部門の責任者が受講し、新たなBCP構築の検討を進めています。

新型コロナウイルス感染症への対応

基本的な考え方・体制

総務部担当役員を対策本部長とした「新型コロナ感染対策本部」を組成しており、政府や自治体が発信する情報、社内での陽性者および濃厚接触者に関する情報などを収集・確認するとともに、対処方法を検討し、結果を社内に周知しています。

社内で陽性者および濃厚接触者が確認された場合は、所管の保健所または医師の指示に従い、早急に対応を実施し、社内外に情報開示しています。

取り組み事例（リスク対応）

感染防止対策の徹底

ミウラ独自の「ミウラガイドライン」を定め、行動指針としています。政府、自治体の指針に基づき、マスク着用や手指消毒、換気などの基本的な感染症対策はもとより、拠点においては、出勤率低減のためのシフト勤務やフレックスタイム制度、時差出勤の活用を実施しています。また、事務所内でのアクリル板設置や、従業員食堂での対面喫食から同一方向喫食への変更も実施しました。また、2021年3月期は9名の陽性者が出ましたが、即日の事務所消毒や社内接触者への自発的なPCR検査受診勧奨、自宅待機指示など感染拡大抑止に全力を尽くしました。

リモート研修の実施

コロナ禍に伴う移動制限などから、例年行っていた、本社の研修施設に全国のフィールドエンジニアを集め、実機などに触れる技術研修はすべて未開催としました。

新入社員においては、座学での基礎教育を「Zoom」などオンラインで行った後、各拠点の教育課にて実技を中心に指導を進めています。また、既存のフィールドエンジニアに対しては、トップランナー育成のため、選抜者および上司も参加し、各自の強みを活かして、お客様の在りたい姿実現に向けた行動にするための研修を「Zoom」を利用したWEB会議形式で実施。そのほか、安全教育においても、講義を映像化し、いつでも閲覧できるよう動画教育資料を配信するなど、新たな取り組みとして進めています。今後も継続し、スーパーメンテナンス会社の実現につながる人材育成に努めていきます。

取り組み事例（ビジネス機会）

オンラインによるリモート立会検収の実施

新型コロナウイルスの感染防止の観点から、お客様や販売店の方々および当社担当者が本社へ来場せずに立会検収を実施する方法として、オンラインによるリモート立会検収を選択肢として設け、実践しました。事前に試験・検収内容を確認し、使用する機器を増やしたほか、タブレット端末を活用して映像を送り、外観検査から性能検査まで説明しながら対応しています。

コロナ前の当社本社への来社による立会検収ルールを見直すことで、お客様満足の向上につながっており、ニューノーマルとして続ける方針です。

- 2021年3月期実施件数：約20案件
- 対象機器：ボイラ機器・アクア機器・食品機器・メディカル機器など



ポイラSQ-AS型の立会検収の様子(三浦マニファクチャリングにて)

人財戦略・マネジメント

基本的な考え方

ミウラグループは、「我々はわが社を最も働きがいのある、最も働きやすい職場にしよう」をモットーに、従業員の人格・個性を尊重し、安全な職場環境と良質な労働条件を提供するとともに、人財の育成と活用を推進しています。

求める人財像

当社は、エネルギーの有効活用と環境保全の分野で、有用な製品やサービスを独自の技術力で創出し、世界のお客様のお役に立つことを目指しています。その実現に向け、技術・生産力、営業・販売力、メンテナンス力など高度な専門知識をもって、国内外のお客様に貢献できる人財を育成します。そのため、当社では、大きな壁にぶつかってもネアカで挑戦し続ける積極的な心構えで、自ら考え、自ら行動できる人財を求めています。

人財基盤強化に向けた取り組み

人財育成

当社では、企業理念・モットーの教育とともに、当社の強みである三位一体（技術・生産力、営業・販売力、メンテナンス力）の総合力や、専門性を発揮できる人財の育成に力を入れています。

また、海外における事業展開を支えるグローバル人材や、自ら考えてチャレンジできる人材の育成にも取り組んでいます。

べ受講者数は年間1,638名となり、昨年比68%減となりました。新しい取り組みとして、総合職新入社員は全員、支店・営業所で1年間の現場実習を行いました。支店業務を体験することで、当社のお客様や当社の製品を知り、より視野の広い社員を育成することが目的です。

充実した研修体系

教育研修では、従業員の業務やニーズに合った教育内容を検討し、個性を伸ばす教育体系の構築に取り組んでいます。階層別・職種別、グローバル化に向けた研修などを実施していますが、2021年3月期はコロナ禍のため集合研修を一部中止したこともあり、実施回数は年間120回、延

Miura Global Talent School

グローバル化に向け、海外で営業およびメンテナンス職を希望する者を募り、英語教育のサポートや役員クラスの海外出張同行の機会を提供することにより、海外で活躍できる人材を計画的に育成しています。2021年3月期は35名が受講しました。

●職種別・階層別研修体系

全社教育	不定者教育	新入社員研修	新入社員再研修	新任役職者研修	OJT力向上研修	役職者マネジメント研修
				キャリア研修Ⅰ(30歳)	キャリア研修Ⅱ(40歳)	キャリア研修Ⅲ(50歳)
	海外トレーニー					
職種別階層教育	営業	新入社員研修 現場実習研修(1年間)	力量別研修			
			事業ブロック別研修			
			役職者育成研修			
	メンテステップ(初級)		メンテステップ(中級)	メンテステップ(上級)		
	拠点エリア別実施研修					
	外部講師研修					
	メンテナンス		ものづくり研修、低コスト設計研修	溶接設計研修	資格取得研修	
			エネルギー管理士受験	生産設計研修	価値創造研修	
			各種専門教育(材料強度、熱工学、流体工学、電気など)			
	設計		IE手法(かいぜん)、QC教育(入門)	IE手法(初級)、QC教育(実践)	IE手法(中級)、QC教育(なぜなぜ)	
製造基礎研修						
専門技能研修(塗装、組立、機械加工、溶接など)						
生産						
スタッフ・一般職					OJT力強化研修	
	OA研修	自己能力開発	拠点同行研修			
	専門教育研修					
海外関連教育	日本社員	Global Talent School				
	北米・アジア現地社員	新入社員研修、職種別研修など各種研修			役職者研修、幹部社員研修、新任役職者研修	

人財配置・登用

当社では、事業戦略、戦力マップ、長期的人財育成および適材適所の観点から、人財配置とローテーションを行っています。また、個々人が異動希望を人事部長に直接申告できるFA制度やチャレンジシートを用意し、事業部門間で専門スキルを活かしながら活躍の場を広げています。さらに、女性の職域拡大のための新たな公募制度を開始し、2019年4月に一般職（女性）3名を営業職に職種転換、2020年7月には一般職（女性）2名をフィールドエンジニア職に職種転換しました。

公正な評価・処遇

当社では、人事考課規程で定めている基準に基づき、すべての正社員が公正に評価され、処遇されています。期初の目標設定、期末の振り返り、

そして、評価結果のフィードバックを行う際は上司と面談を行い、十分なコミュニケーションをとることにより、本人の納得性を確保しています。評価体系は半期ごとの業績評価と年1回の能力評価によって構成されており、目標達成度や成果だけでなく、そのプロセスも考慮し評価を行っています。また、考課会議には、事業本部ごとに課長以上の全管理職が参加することにより、公平性を保持しています。

価値創造を支える人財の確保

当社の将来を担う人財として、毎年、継続的に新卒者を採用することとしています。新卒採用者数は、業容拡大もあり、近年は100名程度の水準で推移しています。また、お客様に近いところでメンテナンスを担うフィールドエンジニア職を中心に、中途採用を強化しています。

●採用者数および退職者数

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
新卒採用者数	135	128	119	117	97
中途採用者数	42	41	57	97	85
採用者数合計	177	169	176	214	182
うち女性比率	33.9%	35.5%	20.5%	20.6%	21.4%
退職者数（自己都合）	62	84	88	86	110
退職者比率	2.1%	2.8%	2.9%	2.8%	3.5%

※三浦工業



+i Comments



執行役員
総務・人財統括部長
谷水 恭子

創業者 三浦保が「21世紀に向けて、国際社会で信頼され、創造的で活力のある社会を築いていくためには、教育こそがその基盤となる」と言って、三浦工業の教育元年と銘打ったのが1987年。1989年には研修施設「リラトレセンター」が開館し、年間延べ5千名の社員が研修を受講しています。2021年3月期は新型コロナウイルスの影響で集合研修は大幅に減少しましたが、オンラインを活用した新しいスタイルの研修も始まりました。研修の手法やテーマは時代のニーズに合わせて変えていく必要がありますが、創業当時から大事にしている想いは若い世代に継承していきたいと思います。研修所には三浦保が揮毫した「勉強」の力強い文字が掲げられ、私たちの学びを応援してくれています。

社員満足度調査

2006年から毎年、全社員を対象に社員満足度調査を実施しています。「企業理念の浸透」「改革意欲」「誇り」「信頼」「育成」「目標・評価」「チーム」「役員層のスポンサーシップ行動」に関する設問（全38問）の「非常に当てはまる」「当てはまる」「どちらともいえない」「当てはまらない」「まったく当てはまらない」を、それぞれ2点、1点、0点、－1点、－2点とし、満足度を数値化しています。このデータは報告書として経

営会議に報告されるとともに部門ごとに各設問の満足度をフィードバックし、職場改善に役立てています。数値化された満足度は各項目0.5を指標として推移を見ていますが、2021年3月期の全体平均0.82は半数以上の社員が良い評価をしているものと判断しています。なお、今までの全体平均は2018年3月期0.85、2019年3月期0.84、2020年3月期0.81となっています。

●回答率の推移

2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
76%	72%	80%	87%	84%

※三浦工業

多様な人財の活用

女性活躍の推進

当社は、女性従業員のキャリア形成において支援強化を継続しています。外部研修の受講奨励や、女性技術者などの他社交流会による意識改革に取り組むとともに、女性管理職比率3%を目標に掲げ、役職者登用の拡大と育成の強化を進めています。ここ3年は、新設部署の増加や組織変更の実施のなかで若干の低下傾向で推移していましたが、2021年6月には4名が課長に昇進しており、女性管理監督者数20名、同比率は3.0%となっています（2021年6月30日現在）。

近年では、社内公募制度の拡充により、女性従業員が活躍できる領域の拡大を進めており、活躍志向の人財発掘とキャリアアップ支援を強化しています*1。引き続き、主任・係長のジョブローテーションの推進、役員および女性上位役職者参画によるオフサイトミーティングの開催、フィールドエンジニア職、営業職のキャリア採用などを通じて、課長候補者の計画的な拡充や、個々の強みを活かした専門領域などにおける上位役職への登用に取り組んでいきます。

※1 詳細は人財配置・登用の項目をご参照ください。

●直前5ヵ年の女性従業員数・役職者数

	2017年 3月31日	2018年 3月31日	2019年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日
女性従業員（名）	745	771	774	781	797
女性従業員比率（%）	24.9	25.4	25.0	24.5	24.6
女性役職者（名）	210	228	239	255	276
女性役職者比率（%）	13.1	13.5	13.9	14.4	15.2
うち係長相当職（名）	18	17	20	23	28
女性係長相当職比率（%）	8.6	7.6	8.7	9.9	11.0
うち管理監督者（課長以上）（名）	15	16	16	16	16
女性管理監督者比率（%）	2.9	3.0	2.9	2.7	2.6
女性役員（名）	1	1	1	1	2
役員に占める女性比率（%）	3.1	3.2	3.3	3.6	7.4

（注）1. 女性役職者比率は、当社の全役職者に対する女性の割合を記載しています。
2. 女性管理監督者比率は、当社の全管理監督者（課長以上）に対する女性の割合を記載しています。

※三浦工業



グローバルな人財の活用

外国籍人財は、当社のグローバル化に欠かすことができない重要なリソースと考えています。ミウラグループの海外17拠点において1,624名（グループ全従業員の27%、2021年3月末時点）の外国籍人財が働いており、海外拠点での事業展開拡大に向けて、引き続き雇用を確保していく予定です。

当社でも、国籍にかかわらず優秀な人財の採用を目指しており、現在、7名の外国籍人財が設計、研究、商品開発、フィールドエンジニアとして、国内外で活躍しています。

障がい者雇用

人財の多様性や地域社会への貢献の観点から、障がい者の雇用促進と活躍範囲の拡充など、障がい者が働きやすい環境づくりを進めています。2021年3月期は、「愛媛県障害者技能競技大会（えひめアビリンピック）」にて、ミウラグループの特例子会社・ミウラジョブパートナーの2名が金賞、2名が銅賞を獲得しました。

2021年3月末時点で、障がい者雇用率は2.47%（法定雇用率2.3%）で、雇用障がい者数は、105人となっています。*2

※2 当社およびミウラジョブパートナーを含めた国内グループ会社（特例認定された関係会社）の合算値

●直前5ヵ年の雇用障がい者数および雇用率

	2017年 3月31日	2018年 3月31日	2019年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日
障がい者数（人）	61	81	86	94	105
障がい者雇用率（%）	1.91	2.02	2.10	2.23	2.47

働きやすい職場環境の整備

ミウラグループでは、「我々はわが社を最も働きたいのある、最も働きやすい職場にしよう」をモットーに掲げています。従業員が生き生きと働けるよう、働き方改革や仕事と家庭の両立支援制度、福利厚生の実施など、より働きたいのある、働きやすい職場の実現を目指して取り組んでいます。

ワーク・ライフ・バランス

当社では、エクセレントカンパニーを目指し、ワーク・ライフ・バランスに重点を置いて取り組みを進めています。働き方改革や女性活躍推進を加速し、多様な従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮できる環境づくりに努めています。

働き方改革

2017年3月期以降、フレックスタイム制の対象者拡大と制度充実を進め、より柔軟な働き方を可能とする改革に取り組んでいます。その結果、

2021年3月期の残業時間は2016年3月期と比べ9.7%減の月平均21時間、有給休暇取得率は同7.9%増の72%となりました。

2021年4月～2026年3月までの5か年の行動計画を策定し、有給休暇取得年間15日以上を目標に掲げました。労働時間の効率的な利用、生産性向上、従業員の裁量権を増やすなど、より柔軟な働き方ができるように制度の改定を続け、残業時間月平均20時間以内を目指します。

- 2016年10月 フレックスタイム制スタート(技術・スタッフ部門の一部に導入)
- 2018年 4月 全正社員に対してフレックスタイム制を導入、正社員・準社員に時間単位有給休暇制度を導入
- 2019年 4月 スーパーフレックスタイム制(コアタイムなし)を導入、勤務間インターバル制度のトライアル運用開始

働き方改革に関する数値推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
残業時間(時間／月)	23.6	21.8	20.0	21.5	22.7	21.3
有給休暇取得日数(日)	12.6	14.5	14.9	14.8	13.1	14.3
有給休暇取得率(%)	64.1	72.7	74.4	74.2	66.2	72.0
フレックスタイム制度対象者数(名)	—	135	1,291	2,708	2,760	3,031
60歳定年再雇用率(%)	—	88.9	86.7	92.1	84.6	87.5

※三浦工業

両立支援制度の拡充

出産や育児支援など、従業員が個々のライフステージに応じて働き方を選択できるよう、各種制度を整備しています。2019年4月から、育児短時間勤務、看護休暇などの制度の対象(子ども)を、これまでの小学3

年生から小学6年生までと利用範囲を拡大しました。育児短時間勤務者は、2017 年3月期83名から2021年3月期144名に増加し、男性育児休業取得率は、制度利用の推進策により、2017年3月期6.4%から2021年3月期11.1%に増加しています。今後も、さらなる環境整備を進めています。

直前5か年の平均継続勤務年数および両立支援制度の状況

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
平均継続勤務年数(総合職)(年)	男性	15.0	15.2	15.2	14.9	14.9
	女性	15.4	15.7	15.8	16.4	16.8
育児休業取得率(%)	男性	6.4	5.5	4.2	1.9	11.1
	女性	100	100	100	100	97.7
育児休業からの復職率(%)	男性	100	100	100	100	100
	女性	100	100	100	100	97.7
育児短時間勤務者数(名)		83	94	108	138	144

※三浦工業

福利厚生

「我々はわが社を最も働きたいのある、最も働きやすい職場にしよう」というモットーを掲げ、職場づくりや福利厚生に最大限の力を入れていきます。

福利厚生として、社宅や独身寮の完備はもちろん、よりよい働き方を目指し、「スーパーフレックスタイム制」や「ノー残業デー」を導入したほか、通信教育・資格取得支援など従業員が意欲的に学べる環境も整えています。



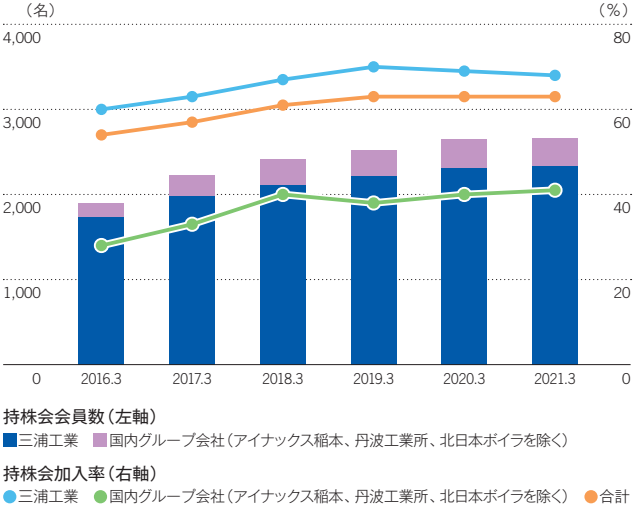
また、従業員の資産形成を支援するため、セカンドライフ資金に備える制度(確定拠出年金マッチング拠出、年金財形)、住宅資金や教育資金などに備える制度(持株会奨励金、住宅財形、住宅取得支援制度、積立貯蓄、職場積立NISA)、死亡弔慰金制度や遺児育英年金など、さまざまな制度を整備しています。

これからも、より働きやすい職場づくりに向け、従業員の声にも耳を傾けながら、一人ひとりが生き生きと働ける職場の実現を目指していきます。

労使の対話

労使が一体となって互いに発展することを目的に、1970年2月に従業員による健全な自主的組織として「三友会」が発足しました。労使協議の場として、会社代表を含む経営陣と「経営協議会」を半期に1回開催しています。経営計画・賞与・昇給率、有給休暇取得の促進、時間外勤務の削減などについて協議しており、良好な関係を維持しています。

持株会会員数・加入率の推移



+i Comments



三友会委員長
恩田 勝

三友会(社員会)の目的は、「企業内において健全な自主的組織として、会員の相互の自治に基づき、常に和敬の精神をもって、経営機構との有機的協力と協調による会員の社会的、経済的、文化的向上と、企業の繁栄を目的とする」と規約のなかで定義づけられています。

活動としては、自主的な活動組織として、会員同士の親睦や待遇の向上、福利厚生の整備、文化活動を行っています。コロナ禍においても、社員の結束が高まり、チーム力アップを目指すイベント企画を実施しています。会社側との「経営協議会」においては、三友会会員の要望事項を伝えながら、従業員の待遇、福利厚生、職場環境の改善に取り組んでいます。

人権の尊重

企業行動の基本的指針として、「ミウラグループ企業行動規範」を制定しており、その一つに「人権の尊重」を掲げています。そのなかで、「従業員の人格、個性を尊重し、自由かつ公平な職場の実現に努める」とともに、「人種、国籍、民族、宗教、信条、性別など、非合理的な理由により差別的な取り扱いが行わない」ことを明文化しています。

また、2021年6月に「国連グローバル・コンパクト」への署名を行いました。国際的イニシアティブを参照しながら、人権の尊重への取り組みを進めていきます。

ハラスメント防止体制

当社では、ハラスメント防止対策として、以下の取り組みを行っています。

- 就業規則でハラスメント行為を禁止
- 懲戒規程でもハラスメント行為が懲戒事由になる旨を明記

- 相談窓口は公益通報先に加え、社内に複数の相談窓口を設置、社内ポータルサイトにも掲示するなど多くの申出手法があり、匿名での相談も可能
- LGBTに関する相談も相談窓口にて個別に対応
- 「セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント防止要領」を策定し、①事実確認にあたり相談者および行為者などのプライバシーの保護に十分配慮しなければならない、②会社は相談などを行ったこと、または事実関係の確認に協力したことなどを理由として、不利益な取り扱いを行ってはならないことを定めている
- 入社時研修と新任役職者研修での教育を実施

2021年3月期より、新任役職者研修のダイバーシティ講義でLGBT「性的少数者への配慮」について学習を行いました。

これらの取り組みの結果、2021年3月期はパワーハラスメント1件、セクシュアルハラスメント1件がありましたが、いずれも軽微な事案であり、早期に解決済みです。

労働安全衛生

基本的な考え方

ミウラグループは、事業活動を行ううえで、従業員一人ひとりの「安全・健康」を第一と考えています。「ミウラグループ安全衛生方針」のもと、安全衛生委員会が推進者となり、グループ全社でさまざまな安全衛生活動に取り組み、安全・安心で働きやすい職場環境づくりを進めていきます。

ミウラグループ安全衛生方針

ミウラグループは、事業活動のあらゆる面において安全・健康を第一と考え、従業員自らが積極的に安全衛生活動に参画すると共に職場環境改善を継続的に実施し従業員及び関係者の災害撲滅と健康増進を図ります。

重点項目

1. 安全衛生関連法令及び社内基準の遵守を基本として、安全衛生活動への取り組みを展開します。
2. 職場における危険予知(KYT)・危険源の除去を行い、労働災害ゼロ(ゼロ災)を目指します。
3. 社員の心と体の健康維持・増進の為に健康経営に積極的に取り組みます。
4. 交通ルールを遵守し、交通労働災害の低減を図ります。
5. 大規模災害を想定し、組織的に活動できる防災体制を整えます。
6. 従業員及び関係者とのコミュニケーションを図り、全員参加の安全衛生活動を実行します。

安全衛生マネジメント

安全衛生委員会

安全衛生委員会規程のもと、安全衛生委員会の構成、運営、調査審議事項を定め、安全衛生管理活動の円滑な推進を図っています。

安全衛生委員会は、全社活動に加え、事業所別の安全衛生委員会も組成し、本社地区、北条地区、製造グループに属する各事業所(生産子会社を含む)、東京・埼玉・名古屋・大阪・福岡などの各拠点において、各々毎月開催しています。

安全衛生活動の推進

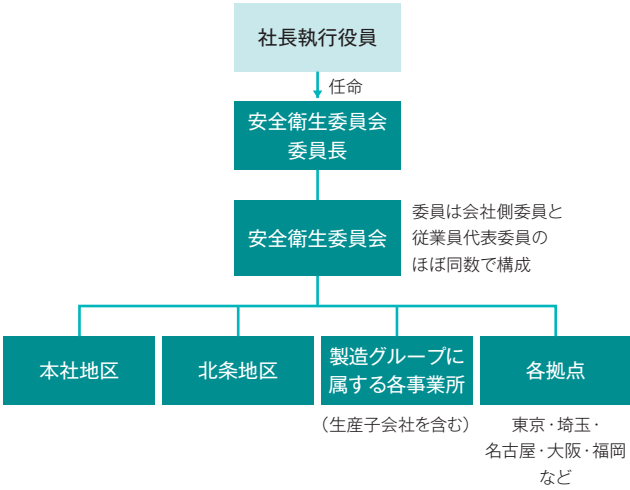
安全衛生管理規程に従い組成、選任している安全衛生委員会や総括安全衛生管理者、安全管理者、衛生管理者、安全衛生推進者、産業医が中心となって安全衛生活動を推進しています。年度ごとに総括安全衛生管理者が表明する「安全衛生方針」のもと、目標や計画を作成し(Plan)、実施(Do)、確認・評価(Check)、審議・承認、翌年度の目標・計画の作成(Action)のPDCAを実行しています。

また、「休業災害ゼロ」を目標としたスローガンを制定し、5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)強化月間活動やヒヤリハット・KYT(危険予知トレーニング)活動、生産設備導入時のリスクアセスメント活動などを行っており、交通安全のための「交通事故アンダー80」活動も行っています。

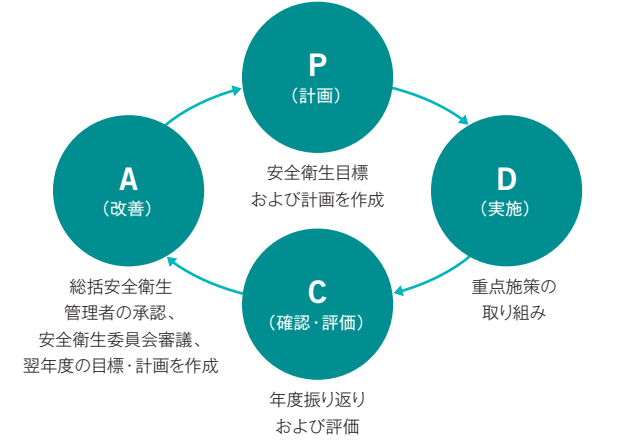
安全衛生教育の実施

安全衛生管理規程および安全衛生管理要領の規定に従い、従業員のもととどまらず、工場構内立ち入り業者や販売部門下請業者など取引業者に対しても安全衛生教育を実施しています。2021年3月期の従業員受講者数は延べ1,470名で、取引業者は全国で1,455社が受講しています。

安全衛生委員会体制図



安全衛生活動推進のPDCAサイクル

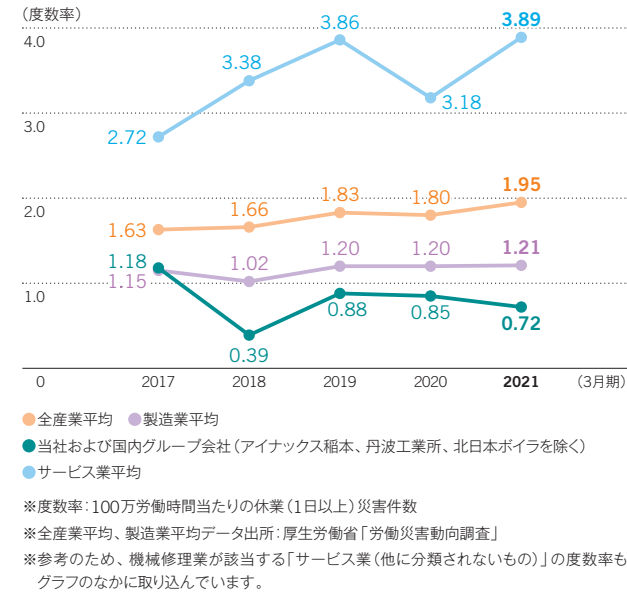


安全への取り組み

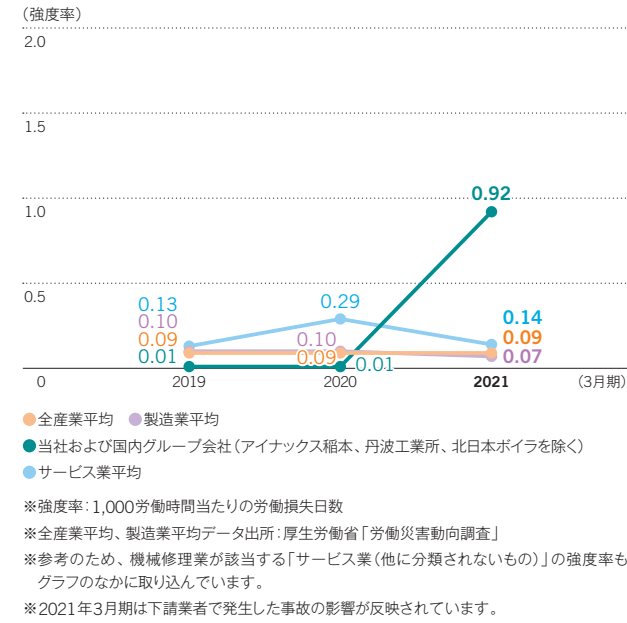
安全衛生委員会が中心となり「休業災害ゼロ」を目指し、安全への取り組みを強化、推進しています。2021年3月期の休業災害は5件と、前期から2件減少しました。休業災害度数率は0.72と前期から0.13低下した一方、強度率は下請業者の事故の影響により0.92となり前期から0.91上昇しました。

毎年、当社において過去に発生した労災事故例なども踏まえた集合安全衛生教育を展開していますが、2021年3月期はコロナ禍の影響もあ

休業災害度数率



労働災害強度率



健康経営の推進

ミウラグループでは、従業員の心と体の健康保持・増進のため、健康経営に積極的に取り組んでおり、健康経営宣言を社内外に発信しています。

ミウラグループ健康経営宣言

ミウラグループは「最も働きがいのある、最も働きやすい職場づくり」をモットーに、事業活動のあらゆる面において社員の健康・安全を第一と考えております。社員の心と体の健康保持・増進の為に、健康経営に積極的に取り組みます。

総務担当役員を健康経営責任者として、総務部安全衛生管理課がミウラグループ健康保険組合と協力し、健康経営の推進を行っています。

施策の効果は、健康保険組合と定期開催する「コロボヘルスプロジェクト」などで検証し、施策改善を行っています。主に、残業低減・生産性向上や健康増進、メンタルヘルスクエ推進に取り組んでおり、具体的には、ノー残業デーの設定やフレックスタイム制度の運用、定期健康診断(受

診率100%)や任意健診の受診費用補助などを行っています。また、健康ウォークラリーやストレスチェック、メンタルヘルス相談窓口の設置、職場復帰支援も行っています。なお、健康に関する教育は入社時と役職者への昇格時に行っています。これらの取り組みが評価され、当社は「健康経営優良法人(大規模法人部門)2021*」に、三浦アクアテックは「健康経営優良法人(中小規模法人部門)2021*」に、前期に続き認定されました。

※ 経済産業省と日本健康会議が進める、健康経営を実践している特に優良な法人を表彰する制度



品質管理

基本的な考え方

ミウラグループは、「ミウラグループ企業行動規範」に則って行動し、お客様に役立つ技術に磨きをかけ、製品やサービスにおけるすべての品質を高めることにより、お客様の信頼にお応えしています。

品質マネジメント宣言

品質方針

コーポレートステートメント「熱・水・環境のベストパートナー」を実現するにあたり、以下の行動指針をすべての従業員が遵守し、実行すべきものとして定めています。

品質行動指針

1. 法令・規制要求事項を遵守し、安全性を第一に考えたものづくりをおこなう。
2. 社会的に有用で高品質の製品やサービスを創出し、お客様の満足を得る。
3. 最高のテクノサービスを追求し、お客様から信頼される企業をめざす。
4. 環境への配慮を重視した製品・サービスを開発、提供し社会に貢献する。
5. 全体最適の視点・グローバルな視点で考え、継続的に品質の向上をはかる。

品質管理体制

責任

品質保証活動は、総括責任者（社長執行役員）が指名した事業統括責任者（取締役以上）が統括しています。事業統括責任者は、品質行動指針に基づき、担当取締役および各事業本部や関係部門に年度ごとの具体的な基本方針の策定を指示するとともに、その効果的な展開を指示します。

また、事業統括責任者から任命された品質管理責任者は、品質マネジメントシステム(QMS)に必要なプロセスを確立し実施を図ることで、全社にわたってお客様のご要望に対する認識を高め、品質保証活動を推進します。その活動結果も含め、品質マネジメントシステムの実施状況および改善の必要性の有無について適時、事業統括責任者に報告しています。

マネジメントレビュー

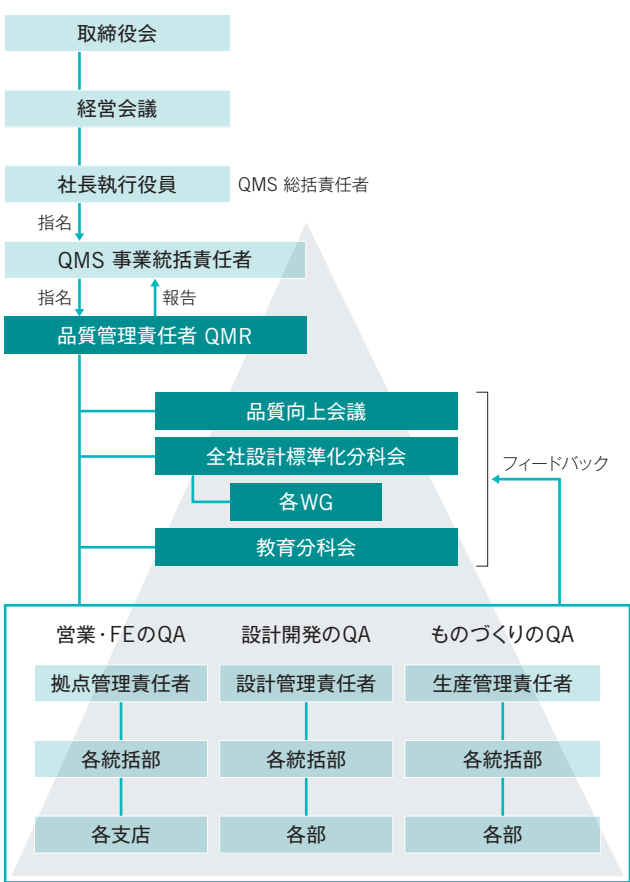
マネジメントレビューを年1回実施し、品質マネジメントシステムの妥当性・有効性を確認しています。レビュー内容は、顧客満足度に関するフィードバック、品質目標の達成状況、製品およびサービスの適合状況、不適合事案とその是正措置など品質マネジメントシステムのパフォーマンスについてです。

事業統括責任者は、マネジメントレビューの結果を品質マネジメントシステムの改善に役立てるとともに、指摘事項がある場合は、次期の各部門の品質目標策定に反映させています。

品質向上会議

品質向上会議を月1回開催しています。議題は主として、製品クレームの改善、品質向上案件の進捗状況、重大事故発生に関する報告とその対策および再発防止について検討するとともに、部門間において情報交換・共有を行っています。

●推進体制図



品質マネジメントシステム(QMS)

品質マネジメントシステム(QMS)は、品質マネジメントシステム運用規程として文書化し、毎期、内部・外部機関による品質監査を行っています。2021年3月期は、内部監査の適合率は約90%を確保、外部監査での不適合の指摘もありませんでした。同結果に基づき、事業統括・品質管理

責任者は、関連部門へ品質向上について指示し、QMSの継続的改善に取り組んでいます。

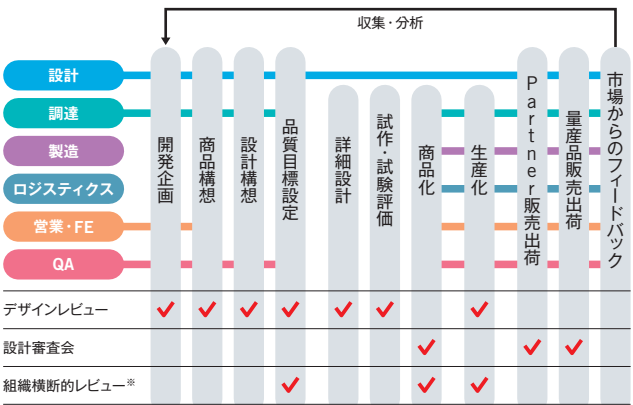
認証取得状況はウェブサイトでご覧いただけます。
<https://www.miuraz.co.jp/corporate/iso.html>

製品開発におけるリスクアセスメントの徹底

ミウラグループでは、製品の安全性を高めるため、リスクアセスメントを実施しています。設計プロセスの早い段階から、当社の取り扱う製品のライフサイクル全般で発生すると予想される危険事象から、製品にかかわる人および財産を保護するための保護方策を検討し、製品に反映することを目的としています。

また、2021年3月期から新規採用の汎用部品における有害化学物質については、「ミウラグループグリーン調達ガイドライン」への適合性を調査することを義務づけました。

●ミウラの商品開発プロセス(M-QMS)



※ 組織横断的レビュー：設計・調達・製造・ロジスティクス・フィールドエンジニア・QAの各部門が横断的に実施するレビューのこと

製品不適合などへの対応

品質マネジメントシステム運用規程において、お客様のご要望に適合しない製品やサービスが提供されたり、誤って使用されたりすることを防ぐために、それらを確実に識別し管理することを詳細に定めています。不適合製品発生時の対応（大まかなフロー、役割分担）は以下のとおりです。

- ①営業・メンテナンス拠点：迅速かつ適切な顧客対応と、フィールドエンジニアによる不適合製品に対する処置の実施、製品クレーム報告書の拠点管理部門への提出
- ②責任部門：原因究明、是正処置方法の評価、再発防止策を策定のうえ、品質保証部に提出
- ③品質保証部：問題解決の推進、報告内容および予防措置に対する妥当性を評価

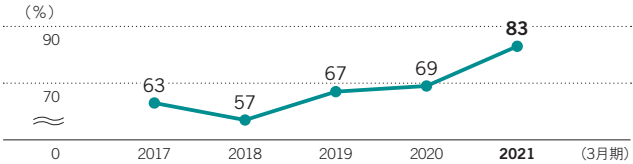
クレーム件数・費用比率（対売上比率）をKPIとして、部門ごとにモニタリングを行った結果、件数は漸減傾向、比率は設定ガイドラインの水準を

下回って推移しています。増加する費用については、足元で発生した不適合要因を分析し、製品開発段階から不良防止に取り組むなど、中長期的な費用削減に努めています。

製品改修が必要と判断した場合は、品質向上会議にて責任部門が報告を行い、不適合製品は原則全数改修を実施、緊急性・重要性に応じて対応を区分します。

製品・サービスなどに起因する重大事故については、重大事故処理要領を制定しており、事故発生時の対応においては体制・組織の役割、対応方法などを定め、早期解決とともに再発防止を図っています。

●クレーム費用設定ガイドライン比



品質に関する従業員教育の実施

新入社員全員を対象とした品質保証の基礎に関する研修（114名受講、受講率100%）のほか、リスクアセスメントを適正に行うことができるよう、主に技術者を対象としたリスクアセスメント研修（59名受講、受講率

100%）を実施しています。また、内部監査員の育成を目的とした研修も実施し、17名が受講（受講計画者に対し100%）しました。

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

購買部門は企業の社会的責任を果たすため、お取引先であるサプライヤーとの相互理解、法令・社会規範の遵守を積極的に推進しています。さらに、サプライヤーから供給された優れた資材をよりよい製品づくりに活かし、お客様に提供しています。

※ ミウラグループの「調達の基本方針」はウェブサイトでご覧いただけます。
<https://www.miuraz.co.jp/csr/social/basic.html>

調達推進体制

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響により、サプライヤーからの部品供給の遅延連絡が多くありましたが、製造、メンテナンスへ最優先に供給を行い、製造やメンテナンスの事業活動の停滞は発生しませんでした。2022年3月期は以下の取り組み方針としています。

1. ミウラグリーンシフト(有害化学物質ゼロ宣言)に向けた部品調達、生産取り組みの推進継続

2. 紛争鉱物の不使用に向けた取り組み

調達推進体制図はウェブサイトでご覧いただけます。
<https://www.miuraz.co.jp/csr/social/system.html>

調達におけるBCPの取り組み

2021年3月期の活動としては、重要な調達先のBCP策定状況などの再確認や、製造部品、メンテナンス部品の安全在庫の見直しなどを行いました。2022年3月期は、海外サプライヤーのリスク管理やBCP基準における対象機種部品の安全在庫の再検討に取り組む方針です。

サプライヤーと一体になった品質向上に向けた取り組み

ミウラグループは、四位一体改革を推進し、高品質・低コスト・短納期を実現する生産体制の構築を目指しています。四位一体改革は、生産統括本部を中心に、設計・グループ製造会社・資材調達および協力会社の4部門と、常に品質向上に向けた取り組みを行っています。

2009年3月期より、「TS（トップサプライヤー）優良製造会社認定制度」を開始しました。現在は、TS8社と四位一体改革の理念を共有し、WIN-WINの関係のもと、QCDF※1を追求しながら、長年にわたる相互信頼関係を構築しています。

下記2つの取り組みのほか、TS8社および重要な機能部品サプライヤーに対しては、毎年、生産品質部が品質監査を実施しており、2021年3月期は概ね問題ありませんでした。

※1 QCDF：Quality（品質）、Cost（コスト）、Delivery（納期）、Flexibility（適応性）

経営者会議

当社社長執行役員をはじめとした経営層とTS8社の経営者が参加し、年1回開催しています。品質向上・納期対応・コストダウンの各社の目標、実績、自主点検結果を開示して、評価報告と意見交換を実施しています。

PC交流会（Process Change for the better）

PC交流会活動とは、当社の設計・調達とTS 8社および主要協力会社の担当者による製造方法の改善、設計の品質向上を図る活動です。この活動を通して、加工改善による加工時間の削減を電力消費量の削減に換算し、協力会社の部品製作におけるCO₂排出量の抑制に取り組んでいます。その成果は、定期的に事例共有の会議を開催して、経営者層に報告しています。

こうした活動により、環境負荷低減の実現に効果が表れており、これからも継続して取り組んでいきます。

CSR 調達におけるサプライヤーとの協働

取引基本契約書に、環境保全に関する条項として、「廃棄物削減、省資源、省エネ、リサイクルを推進し、地球環境に与える負荷の軽減に努める」旨を定めています。また、購買管理規程にて、サプライヤーからの金品受領や社会通念の範囲を超える接待を受けることなどを禁止しており、サプライヤーには書面で当社の方針を周知しています。

グリーン調達の取り組みとしては、2017年10月に「ミウラグループグリーン調達ガイドライン」を制定し、全サプライヤーに周知しています。有害物質の調査を開始し、自社のボイラ薬品は、ガイドラインに記載された有害化学物質の非含有について保証できる体制を整えています。また、TS8社に対しては、2020年11月に世の中のSDGsの動向や当社の取り組み状況を説明し、グリーン調達への協働取り組みの理解を深めました。

「パートナーシップ構築宣言」へ登録

経団連会長、日商會頭、連合会長および関係大臣（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において「パートナーシップ構築宣言」の仕組みが創設され、2021年7月に当社は登録を行いました。

サプライヤーとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを目的とし、災害時などの事業継続や働き方改革の観点から、サプライヤーのテレワーク導入やBCP策定の助言などの支援、ITを活用した情報共有やデジタル化などによるサプライチェーン全体の生産性向上、望ましい取引慣行の遵守、パートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に取り組んでいきます。

パートナーシップ構築宣言は、公益財団法人全国中小企業振興機関協会ウェブサイトからご覧いただけます。
<https://www.biz-partnership.jp/index.html>

地域社会への貢献

基本的な考え方

ミウラグループでは、世界が達成を目指すSDGs（持続可能な開発目標）を100年企業に向けた目標の一つとして捉え、CSR活動を積極的に推進しています。ミウラグループが事業活動を行っている国内外の各地域においても、コミュニティの持続的な発展や豊かな社会の実現を目指し、SDGsの視点を考慮した教育支援、環境保全、地域活動への協力など、さまざまな社会貢献・地域貢献の取り組みを行っています。

都市間連携事業への参画

環境省が主催する「令和3年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業」に、ミウラが参画している「川崎市・ジャカルタ特別州における脱炭素社会の実現を目指したグリーンイノベーション推進事業」が採択されました。当社の蒸気駆動エアコンプレッサと高効率ボイラを組み合わせ、現地の食品工場に導入し、産業セクターにおけるJCM※案件形成調査を実施し、さらなる省エネルギー化を目指します。コロナ禍で移動に制限が

ありますが、ミウラグループの現地法人であるミウラインドネシアを活用し、調査を進める予定です。

※JCM（Joint Crediting Mechanism）：二国間クレジット制度

詳細は環境省のウェブサイトをご覧ください。
<https://www.env.go.jp/press/109542.html>

愛媛大学の寄附講座

1999年から愛媛大学に寄附講座として「環境産業科学講座」を開設しています。また、2002年11月には、愛媛大学農学部構内に愛媛大学環境産業研究施設「三浦記念館」を建築し、寄贈しました。同施設では、環境にかかわる分析・対策技術の研究開発と教育を通して、地球環境の保全や循環型社会の構築、人材育成に貢献することを目指しています。具体的には食品や水、土壌などに含まれるPCBや残留農薬などの化学物質の新たな分析技術、室内環境のモニタリング技術などの研究開発に産官学連携で取り組んでいます。



三浦記念館

ミウラート・ヴィレッジ

ミウラグループでは、文化・芸術にかかわる活動に積極的に協力しています。愛媛県松山市の本社地区には「ミウラート・ヴィレッジ」があり、従業員や地域の方々にさまざまな美術品を鑑賞して楽しんでいただくという創業者三浦保の強い意志で建設しました。2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症流行の影響で臨時休館、会期延期などの活動自粛を余儀なくされましたが、そのような状況下でも、三浦保とご縁のあった「小泉政孝展」や収蔵品を紹介する「M.コレクション展」などの開催、毎年恒例の「えひめの工芸作家展」では、コロナ禍でもお楽しみいただけるよう内容を熟考して開催しました。今後も、積極的に本活動を行っていきます。



ミウラート・ヴィレッジ

三浦教育振興財団

「三浦教育振興財団」は、ミウラグループの創業者である三浦保が「優れた才能と自ら学ぶ意欲を持ちながら、経済的理由により就学が困難な愛媛県在住の学生、生徒」に対し、奨学金給付事業を行っている公益財団法人です。社会教育の一環として、国内外研修、社会人交流も行う

ており、これらを通じて社会に有用な人材を育成し、地域社会、国際社会に貢献したいという想いから設立しました。30周年を迎えた2020年までに、当法人で奨学金給付を受けた学生生徒数は延べ2,000人を超えています。

環境への配慮

基本的な考え方

ミウラグループは「熱・水・環境のベストパートナー」として、地球環境の保護に向けてグローバルな視点から積極的に取り組みを進めており、「ミウラグループ企業行動規範*1」においても環境問題に対する取り組みを明文化しています。

今後も、環境への配慮を重視した製品・サービスを開発、提供し、また、事業活動から生じる環境への影響を考え、環境負荷や環境リスクの低減に努めることで、地球環境保全に貢献する企業を目指していきます。

*1 ミウラグループ企業行動規範はウェブサイトをご覧ください。

https://www.miuraz.co.jp/csr/varioues_policies/code_of_conduct.html

●ミウラグループ環境方針

ミウラグループは、熱・水・環境の分野で、世界を舞台に、資源の有効利用と環境に優しい社会の創造のため、環境経営をより充実させ、持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指します。

行動指針

- 1 環境側面から環境に与える影響をとらえ、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善を図ります。
- 2 環境目的、目標は、社員一人ひとりが身近に参加でき、その総和が環境負荷低減につながる活動を優先的に取り上げます。
- 3 環境側面に適用される環境関連法規およびミウラグループが同意するその他の要求事項を遵守し、汚染の防止に努め、自然との共生を図ります。
- 4 事業活動から環境に与える影響のうち、
次の項目を重点的に取り組みます。
 - ①省エネ・省資源・環境の改善に寄与する商品開発に努めます。
 - ②エネルギーの有効利用を図ります。
 - ③資源のリユースおよびリサイクルを通じて廃棄物の抑制に努めます。
 - ④化学物質管理の向上に努めます。

環境マネジメント

ミウラグループの環境推進体制は、環境トップマネジメントが環境委員会委員長を兼任する環境委員会で組織しています。環境トップマネジメントは、社長執行役員もしくは社長執行役員により任命された執行役員が務め、ミウラグループの環境マネジメントシステムに関するすべての責任と権限を有し、環境方針・計画の策定、計画進捗監視、重要事項の承認および経営会議への報告を行います。環境委員会は、環境委員会委員長・副委員長、環境管理責任者、事務局と、省エネ分科会、公害防止分科会、化学物質管理分科会の3つの分科会から成り立ち、メンバーは、製造グループ、スタッフ、設計、分析、営業支援部門などのすべての職種から構成されています。ここでは、具体的な環境活動の事例共有、現場の推進を行います。

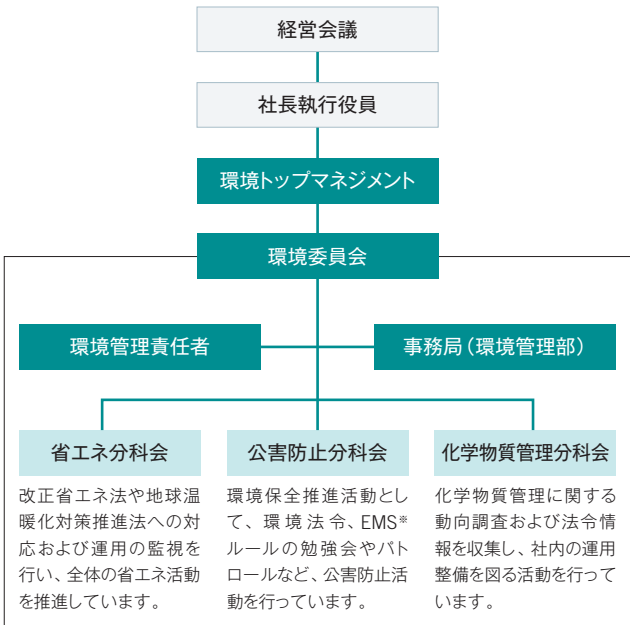
2021年3月期の環境委員会の活動としては、省エネ分科会3回、公害防止分科会3回、化学物質管理分科会6回を開催しました。

環境マネジメントシステム(EMS)

ミウラグループのISO14001認証*2の対象は、国内では愛媛県にある本社およびミウラグループの生産工場を含む5社であり、2007年2月認証後、更新を継続しています。現在、認証未取得の事業所についてはISO14001に沿う管理体制を整備しており、定期的に内部監査を実施し、適正に事業を行っていることを確認しています。海外においては、主要な製造拠点である中国、韓国などの3現地法人について、2006年12月から2008年4月にかけて認証され、更新しています。

*2 ISO14001の認証取得状況はウェブサイトをご覧ください。
<https://www.miuraz.co.jp/corporate/iso.html>

●推進体制図



*2 EMS (Environmental Management System) : 環境マネジメントシステム

環境監査

環境リスクの状態を明確化し改善につなげる目的で、国内グループの生産拠点・オフィスに対して、環境マネジメントシステム・化学物質管理の内部・外部監査を毎年1回実施しています。

内部監査は「内部監査チェックリスト」に基づき、環境内部監査員が環境マネジメントシステムの運用状況の監査を実施します。2021年3月期の第三者の外部機関による監査は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、リモート監査に変更し、書面監査・工場などの実地監査を行いました。外部監査による不適合の指摘はなく、認証を維持しています。化学物質管理は2019年4月よりスタートし、化学物質による環境への負荷を低減する取り組みを進めています。

環境意識向上に向けた取り組み

全従業員を対象に、さまざまな環境教育と意識啓発に取り組み、環境人材の育成に取り組んでいます。環境マネジメントシステムの基礎知識の理解を促す一般教育のほか、化学物質取り扱い教育、公害防止KYT教育、環境内部監査養成講座などの専門教育を行っています。2021年3月期は、

環境長期ビジョンの策定

ミウラグループは、環境に貢献する事業展開を通じてお客様との信頼関係を築きながら成長を果たしてきました。これからもお客様の環境負荷低減および社会の環境保全に一層の貢献を果たすことが当社の存在意義で

EMS推進者を対象に、「SDGs勉強会」を実施。環境課題を自分のこととして捉え行動を促す目的で、ゴールに向けた「私のSDGs宣言」を作成し取り組んでいます。



環境トップマネジメント(執行役員)によるSDGs、ESG、環境動向の説明



参加者全員が一人ひとり発表した「私のSDGs宣言」

環境事故については、化学物質管理1件、排水関係1件、騒音対応1件の合計3件と、前期に比べ4件減少しました。環境関連の法令違反にかかわる事案はありませんでした。

●環境事故件数の推移

2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
3件	11件	13件	7件	3件

ミウラグループ環境長期ビジョン2030

ミウラグループは、2050年のCO₂ネットゼロ社会の実現に向けて、熱・水・環境のベストパートナーとして、責任ある貢献を続けていきます。

社会の目指す明確なゴール
2050年 CO₂ネットゼロ

社会の不確実性

- 燃料の脱炭素化・技術革新
- 再生可能エネルギーの導入拡大
- インフラ実装・コスト適正化の進展、カーボンプライシング導入

ミウラの確実性
(=お客様との信頼関係)

製造会社としての責任
ゼロ・エミッション・チャレンジ

お客様への貢献
製品・サービスの提供を通じて
環境保全・省エネルギーの貢献拡大

社会への貢献
サステナビリティ経営の推進

エコチャレンジ
















ミウラグループは、SDGsやパリ協定などさまざまな社会動向を踏まえ、2030年に向けて事業活動および製品のライフサイクルにおいて、①製品による環境貢献、②環境に対する配慮、③資源の有効利用、④自然との共生、これら4つの視点で、CO₂、環境汚染物質、廃棄物、排熱などの排出物を可能な限り最小化するチャレンジを行っています。2019年3月期に策定した「エコチャレンジ」では、実効性の高い活動を展開するため、2030年までを3期間に分け、具体的な目標を環境中期目標として設定し活動を推進しています。環境中期目標は、「エコチャレンジ」のプロセスに合わせて見直しを実施し、目標達成に向け、生産および製品開発における計画的な取り組みを進めています。

エコチャレンジにおける目標

1. 省エネルギー活動によりCO₂ スコープ1・2・3を削減
2. 3R (リデュース・リユース・リサイクル)により愛媛県内工場の排出物を削減
3. グリーン調達を継続し、有害物質含有を低減
4. 海外のグループ連携での環境活動の強化
5. LCA指標および枠組みの決定と評価
6. 環境事故ゼロ
7. 水の使用量を低減
8. 「ミウラの森」の森林整備活動

●環境中期計画（2020～2025年度）

評価の基準 ○：計画どおり実施できた ×：計画どおり実施できなかった

環境目的		取り組み項目	2020年度の達成状況
製品による環境貢献    	環境に配慮した開発	排熱、温水、ドレン水の活用	○
		電力、燃料、水の使用の削減	○
		ゼロケミカルによる水処理	○
		海洋生態系の維持	○
環境に対する配慮  	汚染予防活動	予防保全の運用監視	○
		予防保全の周知	○
		点検、測定	○
	化学物質の抑制	お取引先とのコミュニケーション	○
	化学物質管理の向上	化学物質取り扱い運用の維持および確認	○
資源の有効利用   	エネルギーの有効利用とCO ₂ 排出抑制	省エネルギー活動によりCO ₂ （スコープ1・2）を削減	○
		森林クレジット導入（30t）	
	廃棄物の抑制	3Rにより愛媛県内工場の排出物を削減	○
	工場水使用量の抑制	上水・井水の使用量を低減	×
自然との共生      	自然との共生活動	工場緑地、ビオトープの維持管理	○
		ミウラの森の活用維持	○

2020年度は概ね計画どおり達成することができましたが、工場の水使用量については、排水条件、分析調査などの現状把握が想定した以上に時間を要し、リサイクル水利用先の検討および目標設定を計画どおりに達成することができませんでした。

ミウラグループが扱う製品は、産業用ボイラをはじめ水処理装置、船用機器、燃料電池などさまざまです。製品環境アセスメントとしてLCA（ライフサイクルアセスメント）の把握については、エネルギー、排出物、有害化学物質の低減が主な課題であり、その取り組みに注力しています。

	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
エネルギー使用量 原油換算 ^{※1}	kL	6,927	6,657	6,970	6,928	6,617
エネルギー使用量 原単位 ^{※1, 3}	kL／百万円	0.081	0.073	0.073	0.069	0.068
CO ₂ 排出量 ^{※1, 4}	t-CO ₂	16,853	13,812	14,426	13,504	11,454
CO ₂ 排出量 原単位 ^{※1, 3, 4}	t-CO ₂ ／百万円	0.198	0.152	0.150	0.134	0.118
廃棄物排出量 ^{※2, 5}	t	1,925	1,961	2,126	2,228	1,816
廃棄物排出量 原単位 ^{※3}	t／百万円	0.023	0.022	0.022	0.022	0.019
水使用量 ^{※2, 5}	m ³	156,080	162,204	187,638	181,340	153,062
水使用量 原単位 ^{※3, 5}	m ³ ／百万円	1.831	1.787	1.955	1.801	1.572

※1 対象：三浦工業本社・支店、堀江および北条工場、南吉田工場、三浦工機

※2 対象：三浦工業本社、堀江および北条工場、南吉田工場、三浦工機

※3 各原単位は三浦工業単独の国内売上収益より算出

※4 算出方法の変更により、2020年3月期のCO₂排出量、CO₂排出量原単位の実績数値を更新しています。

※5 算出対象エリアの変更により、2017年3月期～2020年3月期の廃棄物排出量、水使用量、同原単位の実績数値を更新しています。

製品による環境貢献

CO₂排出ゼロの水素燃料貫流蒸気ボイラ「SI-2000-H2」

CO₂排出ゼロの「水素燃料貫流ボイラ(SI-2000-H2)」(以下、本製品)が、一般社団法人日本機械工業連合会主催の令和2年度優秀省エネ機器・システム表彰「日本機械工業連合会 会長賞」と、一般財団法人新エネルギー財団主催の令和2年度新エネ大賞「新エネルギー財団会長賞」を受賞し、二冠を達成しました。

両受賞とも、水素を安全に取り扱うための対策や技術開発と将来的な水素燃料の利用への期待が高く評価されました。

水素は燃焼時の生成物が水のみであることから、CO₂排出ゼロのクリーンエネルギーとして注目されており、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、さまざまな分野での利活用が期待されています。当社ではその一翼を担う

機器として、広く熱源として利用されている貫流ボイラでの水素利用について開発を行い、2017年に日本で初めて※100%水素燃焼が可能な本製品を商品化しました。水素はさまざまな1次エネルギーから製造できるため、化石燃料よりも地政学的リスクが低く、幅広い地域での活用が見込まれており、本製品の活用によって産業熱の脱炭素化を促進できると考えています。

※自社調べ

省エネ型燃料切替ボイラ「GC-2000AS」

2020年4月より発売を開始した、蒸気の安定供給に貢献できる省エネ型燃料切替ボイラ「GC-2000AS」が一般財団法人省エネルギーセンター主催「2020年度省エネ大賞」にて、製品・ビジネスモデル部門の「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

「GC-2000AS」は、病院、研究施設など常時蒸気供給が必要なお客様向けで、ガス燃料と油燃料をスイッチ1つで切り替えて運転が可能であることを主な特長としています。本製品は、エコノマイザーの材質と構造を見直すことでボイラ効率97%を達成したほか、最小燃焼負荷を25%まで拡大することにより、実運転時のボイラ発停回数を低減しました。当社独自の台数制御技術であるエコ運転ポイント優先台数制御(特許No.5228700号)により部分負荷運転において燃料消費量を最大7%削減しさらに、送風機・給水ポンプにインバータを標準搭載し、従来機種に対して消費電力を最大60%削減しました。これらにより、従来機種に対し、CO₂排出量の最大8.3%削減が可能となります。自然災害の多い昨今、非常時でも稼働が求められる病院などへのバックアップとして貢献していきます。

環境に対する配慮

化学物質の抑制および管理

「エコチャレンジ」では、有害物質含有の低減を目標とし、製品の禁止化学物質非含有保証100%達成を掲げ、取り組みを進めています。グリーン調達の一環として、有害化学物質の調査を開始し、自社のボイラ薬品は「ミウラグループグリーン調達ガイドライン」に記載された有害化学物質の非含有について保証できる体制を整えることができました。サプライヤーとの協働については、ミウラグループで調査した有害化学物質の非含有についての結果をサプライヤーに開示・共有し、効率よく非含有調査を進めてきました。さらに、サプライヤーに対してガイドラインを補完する調達ルートに関する情報提供を行うほか、アンケートによる適用状況調査と遵守確認を進めています。

●VOC※排出量

(単位: t)

水分析で使用していたジクロロメタンを安全衛生のリスク度の観点から使用を低減しましたが、トルエンに変更したことにより2021年3月期のトルエン使用量は増加となりました。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
エチルベンゼン	1.6	1.3	0.9	1.8	1.4
ジクロロメタン	0	0.1	0	0.5	0.1
キシレン	2.5	2.3	1.6	2.3	2.2
トルエン	3.5	3.6	3.9	3.9	5.0

※対象：三浦工業本社、堀江および北条工場

※Volatile Organic Compounds：揮発性有機化合物

資源の有効利用


全員参加の、事業活動による自社からのCO₂排出量削減の取り組みは、環境委員会、省エネ分科会、EMS推進者(本社)、ミウラエネルギーセイバーズ(拠点)が省エネ活動を推進しています。2021年3月期は、生産工場では定期的な省エネパトロールのほか、省エネ分科会メンバーによる省エネパトロールを実施し、超音波のエア漏れ検知器を導入することで、短時間でエア漏れ箇所を特定し「見える化」を実現、エア漏れ箇所の対応などの省エネ改善へつなげることができました。スタッフ部門では、EMS推進者(本社)、ミウラエネルギーセイバーズ(拠点)の節電・長期休暇時の待機電力カットなど、細かな省エネ活動を継続しています。

また、四国経済産業局ウェブサイト「事業者における優良な省エネルギー

事例」で当社の省エネ活動が紹介されています。

コロナ禍の影響による生産台数減少により、水使用量は前期比16%減少、廃棄物排出量も前期比18%減少しました。水使用量低減目標設定のため、水分析を行い、リサイクル機器の選定に着手しました。廃棄物は削減に向けて、梱包木材やパレット材を植栽保湿としてチップ化するなどの社内リユースを行っています。処理できない部分はRPF化、肥料化へ加工できる取引先へ処理依頼しています。肥料化されたものは一部買い取り、社内の植栽で活用しています。

四国経済産業局「事業者における優良な省エネルギー事例」はウェブサイトでご覧いただけます。
https://www.shikoku.meti.go.jp/O3_sesakudocs/O503_energy/energy_03/case/202026.html

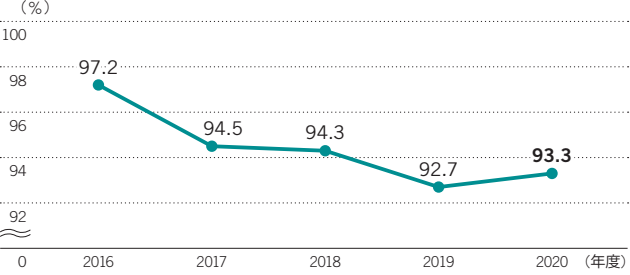


事業者クラス分け制度で5年連続Sクラス

ミウラグループは、経済産業省・資源エネルギー庁が行うエネルギーの使用の合理化などに関する法律の定期報告に基づく、「事業者クラス分け評価制度」において特定事業者として、2016年度創設時より、5年連続でSクラスと評価されています。「事業者クラス分け制度」は、省エネ法において、エネルギー管理が優良である事業者をS(優良事業者)・A(さらなる努力が期待される事業者)・B(停滞事業者)・Cクラス(目標未達成事業者)にクラス分けしています。今回、ミウラグループが評価された理由は、「エネルギーの使用にかかわる原単位」の5年間平均原単位(エネルギー消費原単位)が1%以上の低減であることに該当したことによります。

※省エネ法に基づく原単位：エネルギー使用量(kL)／{国内売上(百万円)×建物延べ床面積(m²)}

●ミウラグループのエネルギーの使用にかかわる原単位の推移



自然との共生

「ミウラの森」での森林整備活動

ミウラは、2020年9月、愛媛県、松山市、公益財団法人愛媛の森林基金の4者による「企業による森林づくり活動」に参画し、「ミウラの森」として協定を締結、森づくり活動への支援を開始しました。また、松山流域森林組合が保有するオフセット・クレジット(J-VER)についてJ-VER売買契約を締結し、その一部が愛媛の森林基金で森づくりに活用されています。松山市にある本社工場と北条工場間の移動車両から排出されるCO₂約30トン／年を、松山流域森林組合が保有する森林関連プロジェクトにより創出したクレジットを購入することで、CO₂排出量をゼロ化しています。

「ミウラの森」の詳細はウェブサイトでご覧いただけます。
<https://www.miuraz.co.jp/news/topics/2020/667.php>

主要財務データ推移（連結）

(注) 2017年3月期以前は日本基準、2018年3月期以降はIFRSを適用しています。

		2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上収益	百万円	67,904	74,593	78,157	85,535	90,424	99,019	102,549	124,883	138,880	143,645	134,732
売上総利益	百万円	27,595	29,763	32,207	35,595	37,044	40,194	41,683	48,936	54,511	57,361	54,974
販売費及び一般管理費	百万円	22,498	23,751	24,765	26,630	28,032	29,974	31,105	35,551	38,500	39,320	37,761
営業利益	百万円	5,097	6,012	7,441	8,965	9,011	10,220	10,577	13,868	16,682	18,540	17,858
税引前当期利益	百万円	5,329	6,757	8,741	10,122	10,559	11,080	11,833	14,183	17,130	18,756	18,165
親会社の所有者に帰属する当期利益	百万円	3,065	3,577	5,187	6,288	7,464	7,476	8,163	10,363	12,280	13,746	12,695
設備投資	百万円	1,447	2,083	5,581	5,099	6,515	3,612	3,090	5,250	4,478	8,163	6,759
減価償却費	百万円	2,127	2,041	2,013	2,192	2,546	2,855	2,825	3,649	3,678	6,580	6,733
研究開発費	百万円	1,467	1,707	1,909	2,055	2,403	2,600	2,754	3,335	3,728	3,578	3,165
資産合計	百万円	98,071	102,627	105,941	117,498	129,525	135,861	143,008	167,083	174,161	187,241	196,342
有利子負債	百万円	29	44	43	36	54	78	21	7,276	3,780	8,737	7,487
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	81,433	82,629	86,029	92,177	103,218	107,044	112,270	117,482	125,262	133,272	145,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,977	6,167	7,190	8,521	8,963	11,498	10,829	9,028	17,134	18,121	22,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△7,506	807	△6,113	△4,681	△661	△7,993	△1,441	△13,870	△2,552	△10,300	△11,073
フリー・キャッシュ・フロー	百万円	△1,529	6,974	1,077	3,840	8,302	3,505	9,388	△4,842	14,582	7,821	11,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,370	△1,532	△3,542	△1,581	△2,245	△2,396	△2,415	505	△7,064	△8,978	△7,991
売上収益総利益率	%	40.6	39.9	41.2	41.6	41.0	40.6	40.6	39.2	39.3	39.9	40.8
売上収益営業利益率	%	7.5	8.1	9.5	10.5	10.0	10.3	10.3	11.1	12.0	12.9	13.3
ROE	%	3.8	4.4	6.2	7.1	7.7	7.1	7.5	9.2	10.1	10.6	9.1
総資産回転率	回	0.69	0.74	0.75	0.77	0.73	0.75	0.74	0.81	0.81	0.79	0.70
親会社所有者帰属持分比率	%	83.0	80.5	81.1	78.3	79.5	78.4	78.2	70.3	71.9	71.2	74.1
EPS	円	79.91	93.06	136.14	167.75	66.37	66.46	72.54	92.09	109.10	122.01	112.62
BPS	円	2,118.14	2,149.33	2,293.14	2,454.98	915.75	947.00	993.18	1,043.92	1,112.71	1,182.58	1,290.15
年間配当金※1	円	40.00	40.00	41.00	55.00	19.67	21.00	22.00	28.00	33.00	37.00	35.00
配当性向	%	50.1	43.0	30.1	32.8	29.6	31.6	30.3	30.4	30.2	30.3	31.1
連結従業員数	名	3,791	3,893	4,086	4,205	4,409	4,665	4,950	5,495	5,690	5,893	6,047
連結子会社数(国内)	社	6	6	6	6	6	5	8	12	9	9	9
連結子会社数(海外)	社	5	6	8	9	9	8	10	11	12	15	16
海外売上収益比率※2	%	11.1	10.4	12.8	15.8	18.3	21.5	20.1	19.3	19.6	20.0	21.4
国内売上収益に占めるメンテナンス売上収益比率※3	%	37.8	35.4	35.6	34.8	34.5	34.2	33.9	29.1	27.9	28.4	32.3
海外売上収益に占めるメンテナンス売上収益比率※3	%	21.3	21.7	20.7	21.5	20.4	19.9	22.8	21.9	21.4	23.8	26.7

※1 2014年10月 株式分割(1:3)を実施
※2 販売仕向先ベース
※3 報告セグメント(販売元の所在地)ベース

会社概要 (2021年3月31日現在)

社名	三浦工業株式会社 MIURA CO.,LTD.
事業内容	小型貫流ボイラ・船用補助ボイラ・排ガス(廃熱)ボイラ・水処理機器・食品機器・滅菌器・薬品等の製造販売、メンテナンス、環境計量証明業 など
本社	愛媛県松山市堀江町7番地 〒799-2696
設立	1959年5月1日
代表者	代表取締役 社長執行役員 CEO 宮内 大介
資本金	95億4,400万円
従業員数	単独3,246名、連結6,047名 グループ6,072名(うち海外1,826名) (正社員・準社員のみ)

グループ会社

国内		
株式会社三浦マニファクチャリング 北条工場 愛媛県松山市北条辻864-1 堀江工場 愛媛県松山市堀江町7番地 南吉田工場 愛媛県松山市南吉田町2797番地	三浦環境マネジメント株式会社 愛媛県松山市堀江町7番地 ミウラジョブパートナー株式会社 愛媛県松山市堀江町7番地 株式会社ミウラ・エス・エー 愛媛県松山市堀江町7番地	アイナックス稲本株式会社 本社 東京都品川区大崎5-1-11 白山工場 石川県白山市源兵島町948 白山テクニカルセンター 石川県白山市松本町1268-10 株式会社丹波工業所 埼玉県さいたま市西区三橋5丁目1628番地 北日本ボイラ株式会社 札幌市白石区栄通11丁目4番35号
三浦アクアテック株式会社 愛媛県松山市中西外509番地1		
三浦工機株式会社 愛媛県西予市城川町嘉喜尾4020		

海外

アジア	韓国ミウラ工業株式会社 KOREA MIURA CO.,LTD. 大韓民国ソウル特別市永登浦區京仁路775, 3-701 文來洞3街, ACE HITECH CITY 三浦工業(中国)有限公司 MIURA INDUSTRIES (CHINA) CO.,LTD. 中国蘇州市蘇州工業園区同勝路39号 215024 台湾三浦工業株式会社 MIURA TAIWAN ENG CO.,LTD. 11494台北市内湖區瑞湖街99號2樓	ミウラサウスイーストアジアホールディングス社 MIURA SOUTH EAST ASIA HOLDINGS PTE.LTD. ミウラシンガポール社 MIURA SINGAPORE CO PTE.LTD. No.3 Soon Lee Street, #03-36/37/38, Pioneer Junction, Singapore 627606 ミウラインドネシア株式会社 PT. MIURA INDONESIA Jl. Harapan Raya Lot KK 10. Karawang International Industrial City (KIIC) Karawang 41361, Jawa Barat, Indonesia	三浦工業(タイ)株式会社 MIURA INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. 84/2 Moo 9, Bangwua, Bangpakong, Chachoengsao 24130 Thailand マルセエンジニアリング(ベトナム)株式会社 MARUSE ENGINEERING (V) CO.,LTD. No78, Nam Phuc-Le Jardin, Lot S6-3, Phu My Hung, Tan Phu Ward, District 7, Hochiminh City, Vietnam 三浦トルコ熱システム工業有限会社 MIURA TURKEY HEATING SYSTEMS INDUSTRY CO.,LTD. Fulya mah. Büyükdere cad., Hukukçular Sitesi, No:24 K:3 D:27 Şişli/İstanbul, 34394 TURKEY	三浦工業(香港)有限公司 MIURA INDUSTRIES (HONG KONG) LTD. RM301,3/F SUN HUNG KAI CTR 30 HARBOUR RD WANCHAI HK ミウラボイラマレーシア株式会社 MIURA BOILER MALAYSIA SDN. BHD. Unit 03-12, Tower A Vertical Business Suite, Avenue 3, Bangsar South, No.8, Jalan Kerinchi, 59200 Kuala Lumpur, Malaysia
米州	ミウラインターナショナルアメリカス株式会社 MIURA INTERNATIONAL AMERICAS INC. ミウラアメリカ株式会社 MIURA AMERICA CO.,LTD. 2200 Steven B. Smith Blvd., Rockmart, GA 30153 U.S.A.	ミウラカナダ株式会社 MIURA CANADA CO.,LTD. 8 Copernicus Boulevard, Brantford, Ontario N3P 1Y4, Canada	ミウラボイラメキシコ株式会社 MIURA BOILER MEXICO S.A. DE C.V. Boulevard Manuel Ávila Camacho número 685,Fraccionamiento Industrial Alce Blanco, Torre Norte, Oficina 302, Municipio de Naucalpan de Juárez, Estado de México, México C.P. 53370	ミウラボイラブラジル有限会社 MIURA BOILER BRAZIL LTD. Rua José Capretz, 361-Parque. Industrial-Jundiai/SP. 13213-095 BRASIL
欧州	ミウラネザーランド株式会社 MIURA NETHERLANDS B.V. Buitenveldertselaan106,1081AB Amsterdam, The Netherlands			

株式情報 (2021年3月31日現在)

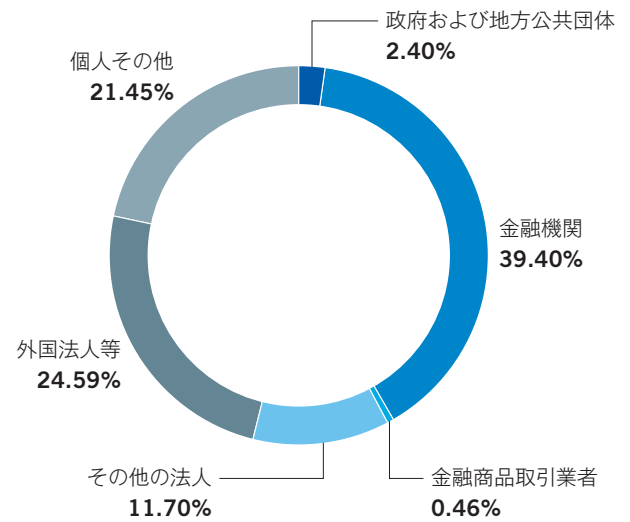
発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	112,736,979株(自己株式12,554,133株を除く)
株主数	5,894名

大株主

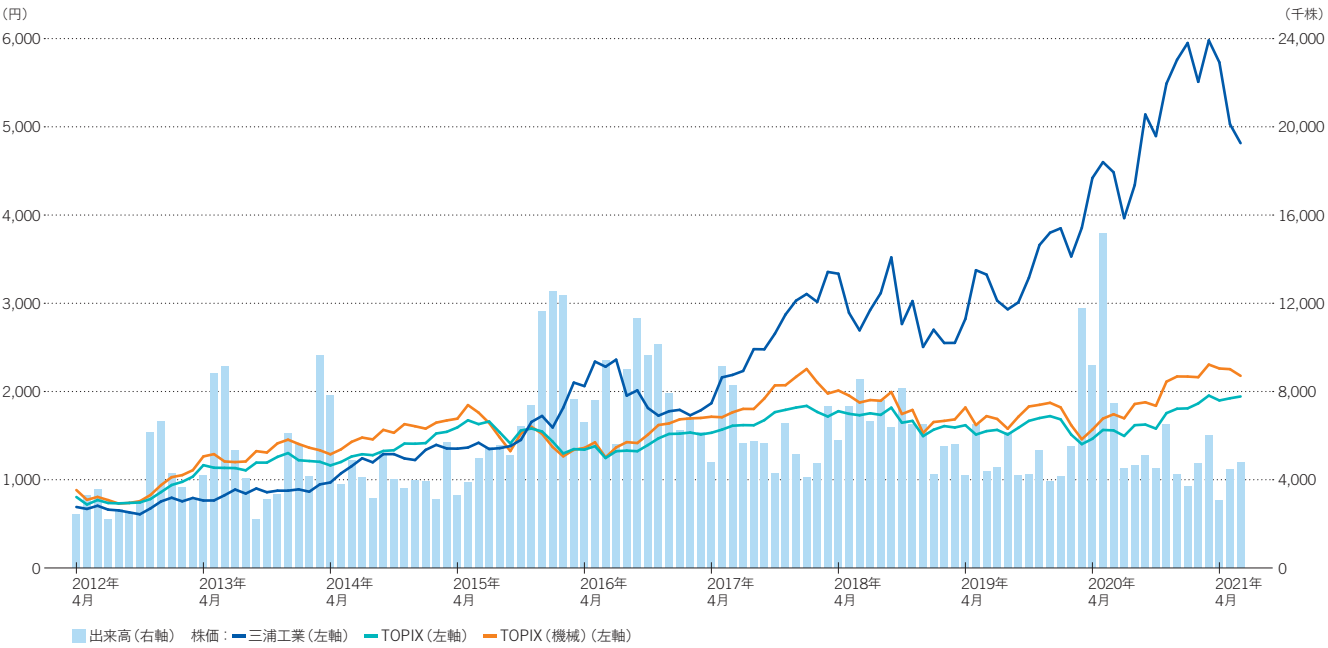
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,998	10.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,944	5.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	5,875	5.21
株式会社伊予銀行	5,329	4.73
株式会社愛媛銀行	4,817	4.27
ミウラグループ従業員持株会	3,401	3.02
愛媛県	3,000	2.66
公益財団法人三浦教育振興財団	3,000	2.66
いよぎんリース株式会社	2,906	2.58
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,320	2.06

(注)持株比率は自己株式を除いて算定しています。

所有者別分布状況



株価・出来高の推移



(注)2014年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割しました。そのため、2012年4月から2014年8月までの期間については、分割調整後の株価と出来高を算出しています。